

## 【表紙】

|            |                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                                                     |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                             |
| 【提出日】      | 2022年12月23日                                                        |
| 【会計年度】     | 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日                                           |
| 【発行者の名称】   | 西オーストラリア州理財公社<br>(Western Australian Treasury Corporation)         |
| 【代表者の役職氏名】 | Kaylene Gulich<br>(西オーストラリア州理財公社最高執行役員)                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 弁護士 松 添 聖 史<br>弁護士 渡 邊 大 貴                                         |
| 【住所】       | 東京都港区六本木一丁目9番10号<br>アークヒルズ仙石山森タワー<br>ベーカー&マッケンジー法律事務所<br>(外国法共同事業) |
| 【電話番号】     | (03)6271-9900                                                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし                                                               |

注(1) 本書中、別段の記載がなければ、「WATC」又は「公社」とは西オーストラリア州理財公社を意味する。

(2) 本書中、別段の記載がなければ、「豪ドル」又は「ドル」と表示されたすべての金額はオーストラリア・ドルを意味する。2022年12月16日現在のオーストラリア・ドルの東京における対顧客外国為替相場の仲値は1オーストラリア・ドル=92.25円である。

(3) 西オーストラリア州理財公社、西オーストラリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。2022年6月30日に終了した会計年度は本書中2021/22年又は2021/22年度と表示されており、他の会計年度についても同様である。2021年12月31日に終了した暦年は本書中2021年と表示されており、他の暦年についても同様である。

(4) 本書中、表中の数字は四捨五入されているため、合計は各々の数字の総和と必ずしも一致しない。

## 第 1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

## 第 2 【外国為替相場の推移】

### (1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし

### (2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

### (3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

## 第3 【発行者の概況】

### 1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

### 2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

#### (1) 【設立】

##### 1 設立及び法的地位

西オーストラリア州理財公社(以下「WATC」という。)は、1986年西オーストラリア州理財公社法(以下「公社法」という。)に基づき、当分の間州大蔵次官により構成される法人として1986年7月1日に設立された。

1998年11月に公社法の改正が行われ、WATCを州大蔵次官により構成される法人として設立した規定が廃止され、かわりに同様の機能、責任及び説明義務を有する6名から成る取締役会を創設する規定が設けられた。

WATCは公営企業であり、公営機関としての地位、免責特権及び特権を享受する。

##### 2 企業統治

WATCの取締役会(以下「取締役会」という。)は、公社法(改正済)に基づくWATCの業務遂行に責任を持つ。

WATCが、西オーストラリア州(以下「州」という。)、顧客及びその他の関係者のためにその業務を確実に遂行するため、取締役会は(大蔵大臣の承認を受けて)WATCの戦略的な方向付けを定め、方針及び原則を設定し、その下でWATCは運営を行う。

なお、WATCの担当大臣は、文学士、法学士、立法議会議員、首相、大蔵大臣、公共部門管理、連邦-州関係担当大臣であるマーク・マガウワン氏である。

取締役会が設定する組織統治方法は、WATCの法的義務の遵守、WATCの業務運営、WATCの業績の監督を可能にするものである。取締役会はWATCの運営管理及び戦略的指揮の実施については、最高執行役員の責務と考え、同人を信頼する。

##### 取締役会の構成

取締役会の構成員は、公社法第5B条に基づき決定され、以下のとおりである。

(i) 会長―大蔵次官

(ii) 副会長―大蔵次官が適宜任命する大蔵省職員

(iii) WATCの最高執行役員又は最高執行役員代理、及び

(iv) 大蔵大臣が任命する商業又は財務経験を有する3名以内の者。任命取締役である。

任命取締役の在任期間は任命書に明示された期間(3年以内)であるが、適宜再任される。

2022年6月30日現在のWATCの取締役は以下のとおりである。

| 名前                       | 役職      | 任命日        | 任期満了        |
|--------------------------|---------|------------|-------------|
| マイケル・バーンズ                | 取締役会会長  | 法定         | 法定          |
| マイケル・コート                 | 取締役会副会長 | 2017年7月1日  | 該当なし        |
| ケイリー・グリッチ <sup>(1)</sup> | 最高執行役員  | 法定         | 法定          |
| デイヴィッド・ブランビー             | 取締役     | 2020年2月17日 | 2022年12月31日 |
| フィリップ・ホブソン               | 取締役     | 2020年2月17日 | 2022年12月31日 |
| スーザン・マーフィー               | 取締役     | 2019年1月1日  | 2024年12月31日 |

注：(1) 最高執行役員は執行責任を持つ唯一の取締役である。

取締役会の秘書役は、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのスティーブン・ラフ氏であった。

#### 取締役会の責任

取締役会は公社法に基づくWATCの業務遂行につき責任がある。業務は以下のとおりである。

- (i) 金銭を借入れ、西オーストラリア州の公的部門に対し金銭を貸付ける。
- (ii) 公社法の目的とする借入計画を策定・実行する。
- (iii) WATCの財政に関する権限と義務を管理する。
- (iv) 債務管理、資産管理及びプロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスを含む財務事項につき助言を行う。
- (v) 大蔵省及びその他政府機関の投資を管理する。
- (vi) 政府機関の財務リスク管理を補佐する。

この役割を果たすため、取締役会はWATCの業務を管理し監督する。すなわち、

- (i) 毎年のWATCの「戦略的開発計画書」及び「公社の目的声明書」を(大蔵大臣の承認を得て)検討し設定する。
- (ii) WATCの実績を監視する。
- (iii) 会計、リスク管理、予算、法令遵守、情報技術及び内部管理方針、システム、報告手順が適切になされているかを確認する。これらには、「リスク管理方針」及び「事業継続計画」が含まれる。

#### 取締役会委員会

その責務を実行する助けとして、取締役会は監査委員会と人事・報酬委員会を設けている。

## 監査委員会

監査委員会はWATCの取締役会の小委員会であり、取締役会への助言を行う。監査委員会の権限、任務及び責任は監査員会憲章に概略が説明されている。監査委員会の目的は、取締役会が以下に関する監督責任を遂行する手助けをすることである。

- ・ WATCの金融口座及び財務書類の作成及び完全性
- ・ WATCが財務報告及び不正行為リスクの特定及び管理に利用する、内部統制、方針及び手続
- ・ 外部監査人による財務書類の年次監査
- ・ 外注した内部監査機能の実績及び業務範囲
- ・ 財務報告及び不正に関する情報システムの品質、完全性及び信頼性。

監査委員会は取締役会と監査人（外部及び内部）の間のコミュニケーション手段として行為し、取締役会が監査人の活動から生ずる重要な事項及び情報に確実に注意を向けるようにする。

監査委員長は各会合の後で、委員会の所見及び勧告を含めて、取締役会に報告を行う。

2022年6月30日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

| 氏名         | 役職  |
|------------|-----|
| フィリップ・ホブソン | 委員長 |
| マイケル・コート   | 委員  |
| スーザン・マーフィー | 委員  |

監査委員会の書記役は、シニア・コンプライアンス・オフィサーのフィリップ・メタクサスであった。

監査委員会のメンバーは、非執行取締役である。

WATCの外部監査はアーンスト・ヤングのサービスを利用する会計検査庁長官により行われ、年次監査を行う。内部監査機能はプライスウォーターハウスクーパースに外部委託されている。

## 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は最高執行役員を含むWATCの全職員の雇用条件に適用される包括的な報酬及び方針について検討を行い取締役会に助言を行う。

取締役会の承認を得て、人事・報酬委員会は外部の報酬制度の専門家を利用し、最高執行役員を含むWATC職員の適正な報酬の水準及びその他の雇用条件につき助言を受ける。

任命取締役を支払われる報酬及び手当は、公共部門管理大臣の助言を受けて大蔵大臣が決定する。最高執行役員の勤務条件は、大臣の同意を必要とする。

2022年6月30日現在の人事・報酬委員会のメンバーは、以下のとおりである。

| 氏名           | 役職  |
|--------------|-----|
| マイケル・バーンズ    | 委員長 |
| マイケル・コート     | 委員  |
| ケイリーン・グリッチ   | 委員  |
| フィリップ・ホブソン   | 委員  |
| スーザン・マーフィー   | 委員  |
| デイヴィッド・ブランビー | 委員  |

報酬委員会の書記役は、人事マネージャーである、レベッカ・リッジウェイであった。

### 3 西オーストラリア州政府との関係

州の中央借入機関として、WATCは州及び西オーストラリア州内の準政府機関に代わり、オーストラリア国内及び国外において借入を行う。多数の地方政府機関もWATCを通じての借入を選んでいる。

1998年改正公社法により、WATCは、投資を含む金融資産及び負債の管理につき西オーストラリア州の政府機関を補佐することが可能となった。

### 4 州保証

公社法第13条第1項に基づき、WATCが公社法のもとで負担した又は引受けた金銭債務は西オーストラリア州を代表する大蔵大臣により保証される。公社法第13条第1項によって生じる保証に基づく大蔵大臣のいかなる金銭債務も、同法第13条第2項に基づき必要な範囲で使用される西オーストラリア州統合基金に請求され、支払われる。

### 5 法規制

WATCの機能を規制する法規制は以下から成る。

#### (a) 公社法(改正済)及びそれに基づく諸規則

公社法は、WATCの権限並びにその借入及び貸付機能を規定する。

借入の全ての責任は、WATCの取締役会が負う。

大蔵大臣はWATCへの書面による通知をもって、その借入の権限行使に制限を加え、また適宜かかる制限を変更することができる。WATCの債務は、WATCがかかる制限に違反したことを理由として、又はかかる制限の影響により、強制執行不能となることはない。WATCと取引を行う者は、WATCがかかる制限に従っていたか又は従っているかにつき調査する義務はなく、また考慮する必要はない。

#### (b) 2006年財政管理法

州及び特別立法に基づく公的機関の財政管理及び監査に関する規定、並びに、各省庁及び特別立法に基づく公的機関による年次報告に関する規定が設けられている。

## (c) 統一表示枠組み

統一表示枠組み（UPF）は、オーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門財務報告」の要件と共に、財務上の必要額の予測及び結果の透明性のある開示を全ての管轄法域において確実に利用可能にする。また、信用格付会社による妥協のない州財政の監視もある。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

## 6 日本との関係

なし。

## (2) 【資本構成】

WATCの2021年6月30日及び2022年6月30日現在の資本構成(監査済)は以下のとおりである。

|                               | (単位：百万豪ドル) |          |
|-------------------------------|------------|----------|
|                               | 2022年      | 2021年    |
| 借入金                           |            |          |
| 短期債務(6月30日から1か月以内に満期を迎える債務)   |            |          |
| －国内借入                         | 8,297.0    | 8,954.1  |
| －海外借入                         | 253.5      | 598.0    |
|                               | 8,550.5    | 9,552.1  |
| 長期債務(6月30日から12か月を超えて満期を迎える債務) |            |          |
| －国内借入                         | 43,175.9   | 45,519.7 |
| －海外借入                         | 0.0        | 0.0      |
|                               | 43,175.9   | 45,519.7 |
| 6月30日現在額面価額                   | 51,726.4   | 55,071.8 |
| 6月30日現在公正価値                   | 50,257.5   | 58,649.8 |
| 資本                            |            |          |
| 留保利益                          | 150.7      | 149.9    |
| 準備金                           | 3.0        | 3.0      |
| 資本合計                          | 153.7      | 152.9    |



## (3) 【組織】

2022年6月30日現在、WATCは81名の職員を雇用していた。

2022年6月30日現在のWATCの取締役及び上級職員は以下のとおりである。

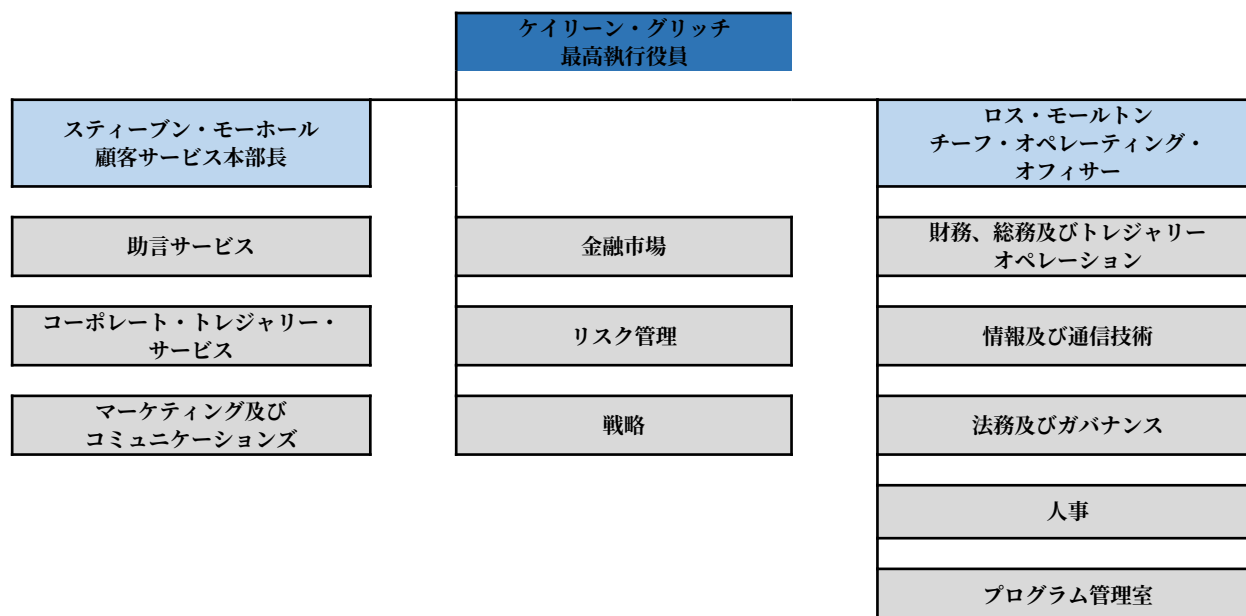
取締役

|              |         |
|--------------|---------|
| マイケル・バーンズ    | 取締役会会長  |
| マイケル・コート     | 取締役会副会長 |
| ケイリーン・グリッチ   | 最高執行役員  |
| フィリップ・ホブソン   | 取締役     |
| スーザン・マーフィー   | 取締役     |
| デイヴィッド・ブランビー | 取締役     |

上級職員

|              |                        |
|--------------|------------------------|
| ケイリーン・グリッチ   | 最高執行役員                 |
| ロス・モールトン     | チーフ・オペレーティング・オフィサー     |
| スティーブン・モーホール | 顧客サービス本部長              |
| ピーター・シーズ     | 部長（法務及びガバナンス）          |
| ヴィンス・シンキナ    | 部長（金融市場）               |
| スティーヴ・ラフ     | チーフ・ファイナンシャル・オフィサー     |
| ケヴィン・ミドルトン   | チーフ・リスク・オフィサー          |
| ルーク・トマス      | チーフ・インフォメーション・オフィサー    |
| デービッド・レッツ    | 部長（助言サービス）             |
| リサ・ブラディ      | 部長（コーポレート・トレジャリー・サービス） |
| リチャード・マッケンジー | 部長（戦略）                 |
| レベッカ・リッジウェイ  | 人事マネージャー               |

2022年6月30日現在のWATCの組織構成は以下のとおりである。



## (4) 【業務の概況】

### 1 概要

WATCは西オーストラリア州の中央借入機関であり、公社法に基づき、オーストラリア内外においてあらゆる通貨での借入を行い、WATCから金銭を借入れることを法的に授権されている準政府機関、地方自治体及びその他の自治体（州政府を含む。）への貸付を行い、借入計画を立案及び実行し、またWATCの財政に関する権限と義務の管理をなす権限を賦与されている。この幅広い役割の中に、WATCの主たる業務は資金調達・債務管理、資産・投資管理、財務助言サービス、財務リスク管理並びにトレジャリー・マネジメント（資金管理）サービス及びシステムを含む。

### ビジョン、目標、価値

WATCは、西オーストラリア州において一元化された財務サービスを提供し、健全な財務結果を達成するために顧客である公共部門と協働する。

#### ビジョン

西オーストラリア州の公共部門のために最良の財務ソリューションを提供していると認められること。

#### 目標

州に対する中央金融サービス提供者としてのWATCの役割を果たすにあたり、WATCの2021/22年度の戦略的な焦点は、以下の中核目標が中心である。

- ・ 高品質で費用効率の高い商品及びサービスを西オーストラリア州の公共部門に提供する。
- ・ 顧客の借入ニーズを満たす資金を確実に調達するために国内外の資本市場への迅速なアクセスを維持する。
- ・ 公社法及びWATCの取締役会のリスク選好に従いWATCの業績を最適化する。

#### 価値

WATCは以下の企業価値に従い、全ての事業取引を行う。

誠実性（Integrity） — WATCは開かれていて、誠実で説明責任を果たす。WATCは最高の職業上、倫理上の基準を忠実に守る。WATCは約束を尊重する。

パートナーシップ（Partnership） — WATCは成果の達成に向けて、顧客及び同僚に協力して業務を行う。

アダプタビリティ（Adaptability） — WATCは創造的に考え、継続的に改善することに挑戦する。

アチーブメント（Achievement） — WATCは西オーストラリア州のために価値ある成果の提供に従事し、重点を置く。

リーダーシップ（Leadership） — WATCは西オーストラリア州の長期的利益に貢献するために、その知識と経験を利用する。

### 主要な業務分野

WATCは、以下の業務分野を通じて、業務を運営し、サービスを提供する。

- ・顧客サービス：顧客との協働で、借入金融、投資、外国為替、トレジャリー管理、財務リスク管理及び助言サービスにおける、包括的な一連の高品質、費用効果の高い金融商品及びサービスを提供する。これらの商品及びサービスは、顧客が自身の目標を達成する助けとなる財務上の決定を十分な情報を得たうえで行うことを支援するとともに、州の包括的な目標も実現できるよう設計されている。
- ・金融市場：国内及びグローバルな資本市場における負債資金調達業務、資産負債管理、WATCの流動性ポートフォリオの管理、顧客を代理しての投資運用、外国為替管理取引並びに経済分析及び金融市場分析を実行する。
- ・戦略：WATCの金融市場及び顧客サービス活動に関連して、州、顧客及び諸機関の見通しから効率性及び財務的成果を改善させる戦略的イニシアチブを開発及び進展させる。
- ・リスク管理：WATCの業績への悪影響を避けるために、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスクを測定及び監視し、執行役員及び取締役会に全てのリスク事項への指針を提供し、かつ組織内でのリスクに関する良い文化の発展に寄与する。
- ・法務及びガバナンス：法制、政策及びWATCのコーポレート・ガバナンス慣行の遵守の管理、WATCの借入及びその他契約（金融市場の契約及び顧客との契約を含む。）のオリジネーション及びドキュメンテーションの監督及びそれらに関する指針の提供を担当する。
- ・コーポレート・サービス：事業管理サービス、財務、総務及びトレジャリーオペレーション、人的資源、情報通信技術、マーケティング及びコミュニケーション並びにプログラム・マネジメントの分野を含む、WATCの業務をサポートする。

## 2 2021/22年度業績の概要

前年のジェットコースターに続き、2021/22年度も大きく揺れ動く1年となった。WATCチームが機敏さに対応力で、出現したかなりの難題に対応し、引き続き州のニーズをサポートし、顧客に価値を提供したことは喜ばしいことである。

西オーストラリア州のCOVID-19の管理は、当年度前半にウイルスの拡散を抑えるのに効果があり、州がワクチン接種プログラムを実施し、国境を開き渡航制限を緩和する準備をする時間の確保を可能にした。しかし、2022年初頭には、州はパンデミックの新たな局面に移行し、それはオミクロン変異種の全国的な広がりとなつた。COVID-19との共存への移行期間中の職員や顧客のサポートは、WATCにとり主要な優先事項であった。

この年の上下の動きは、金融市場にも反映された。10年物利回りは、最低の1.37%（2021年8月20日）から最高の4.68%（2022年6月17日）までの幅があった。最近では、為替レートでも同様の変動が見られ、豪ドルは1ヶ月の間に0.6856米ドルの安値から0.7579米ドルの高値の間で取引されている。

中央銀行による例外的な活動の傾向は、2021/22年度を通じて続いた。オーストラリア準備銀行（RBA）は、そのイールドカーブ・コントロールと量的緩和プログラムを通じて、2022年6月30日時点でWATC債券の約15%を保有していた。しかし、年度中にRBAは引き締めサイクルを開始した。まず、2021年11月にイールドカーブ・コントロールの目標が正式に廃止され、その後すぐに債券購入が停止された。その後、金利の引き上げが始まった。2021/22年度中、キャッシュレートの目標は0.10%から0.85%に引き上げられた。この流れは新年度に入っても続いた。

RBAの措置は、1年を通じて世界の経済活動及び感情が大きく揺らいだことに対応したものであった。世界中の中央銀行及び政策立案者は、COVID時代の支援策の最中に上昇するインフレに対処するため、迅速に方向転換を図った。ロシアによるウクライナ侵攻は、世界のサプライチェーンにおける課題を増大させ、原油価格の動きはその最も顕著な反映であった。ブレント原油のスポット価格は、1バレル当たり64.77米ドル（2021年8月20日）から133.89米ドル（2022年3月8日）の間で推移し、6月30日の終値は115.04米ドルであった。

鉄鉱石は、当年度の変動から免れることはできず、高値と安値の差が1トン当たり137米ドルとなった。このような変動にもかかわらず、州は保守的な予算予測と堅調な歳入増により、強力な財政成果を達成した。州は2021/22年度まで引き続き営業黒字を達成した。将来予測では、純債務は2024/25年度に州総生産の9.9%でピークに達すると予測される。西オーストラリア州経済の回復力は、S&Pグローバル・レーティングスによって認められ、2022年6月に州の信用格付けがAAAに引き上げられた。

本会計年度において、州が現金余剰から資産投資資金を調達し、債務を返済するのに伴い、WATCは既存の満期を迎える債券を借り換えるために指標銘柄債と変動利付債を42億ドル発行した。

貸借対照表の重要な指標を継続的に管理した結果、12ヶ月以内に満期を迎える負債は16.5%となり、公共部門の流動性が高いことを反映して、流動資産ポートフォリオのカバー率は219.5%であった。これらは、WATCの取締役会の目標(それぞれ20%未満、100%以上)に十分納まった。

COVID-19の渡航制限が緩和された際、WATCは国内及びオフショアの投資家と再び直接面会する機会を得た。これらの会合は、西オーストラリア州の信用格付けがAAAに戻った時期と重なり、WATCが投資家と共有している西オーストラリア州のポジティブなストーリーをさらに裏付けるものとなった。

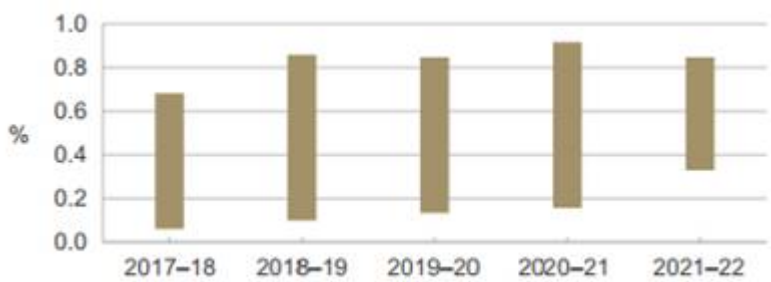
投資家に対する環境・社会・ガバナンス(ESG)の考慮は、今年も引き続き勢いを増している。WATCは、24の政府機関からなるワーキンググループを調整し、州の現在及び計画中のESG関連プロジェクトやイニシアチブに関する情報を集約した。これは2021年11月に州首相が発表した第1回ESG包括情報で集約され、現在及び将来の投資家に州のESGプロフィールを知らせるのに役立った。

### 3 目標に対する成果

WATCが目的を確実に達成するために、WATCの取締役会は州首相の同意のもと、年間の業績目標を設定する。これらの目標は挑戦的なものであり、達成されれば、WATCの顧客及び州に真の利益がもたらされることを保証する。

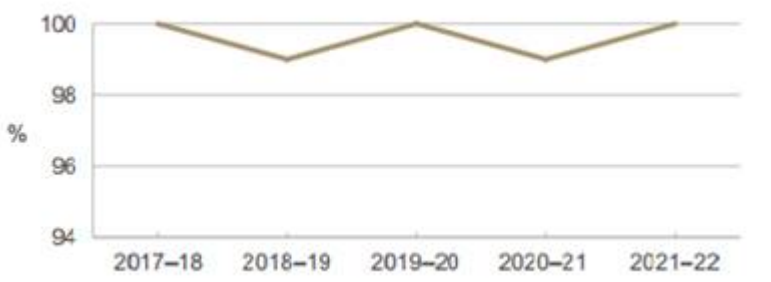
#### 主要業績評価指標

業績目標は、公社法第16I条第1項に基づき毎会計年度開始時に大蔵大臣に対して提出される「公社趣旨声明(Statement of Corporate Intent)」の一部を構成する。

| 金利の節減予想<br>公社は顧客及び州へ価値を届けることを目指す。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| 目標                                | 節減 > 0.00%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 結果                                | 節減 > 0.00%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 5年間の推移                            |  <table border="1"> <caption>金利の節減予想 (5年間の推移)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>節減 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017-18</td> <td>0.68</td> </tr> <tr> <td>2018-19</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>2019-20</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>2020-21</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td>2021-22</td> <td>0.82</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 節減 (%) | 2017-18 | 0.68 | 2018-19 | 0.85 | 2019-20 | 0.83 | 2020-21 | 0.90 | 2021-22 | 0.82 |
| 年度                                | 節減 (%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 2017-18                           | 0.68                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 2018-19                           | 0.85                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 2019-20                           | 0.83                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 2020-21                           | 0.90                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |
| 2021-22                           | 0.82                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |        |         |      |         |      |         |      |         |      |         |      |

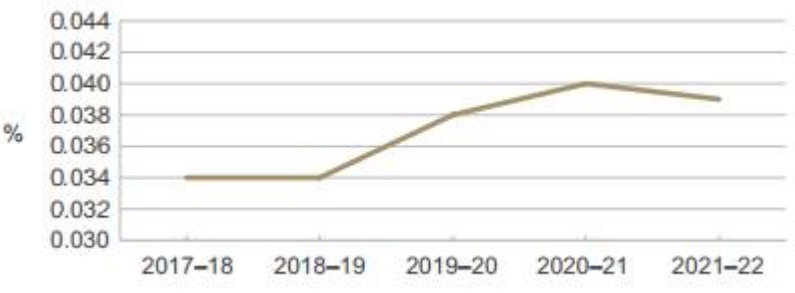
成果：

目標達成：州債の一元管理により、引き続き顧客と州に対して大幅な金利削減を実現した。推定金利削減の幅はグラフに示す。

| 顧客満足<br>公的部門の顧客に対し最高の金融ソリューションの提供するよう努力する。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|---------|-----|---------|----|---------|-----|---------|----|---------|-----|
| 目標                                         | 顧客の90%の満足（100%を強く望み）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 結果                                         | 顧客の100%の満足                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 5年間の推移                                     |  <table border="1"> <caption>顧客満足 (5年間の推移)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017-18</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2018-19</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>2019-20</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2020-21</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>2021-22</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 満足 (%) | 2017-18 | 100 | 2018-19 | 99 | 2019-20 | 100 | 2020-21 | 99 | 2021-22 | 100 |
| 年度                                         | 満足 (%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 2017-18                                    | 100                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 2018-19                                    | 99                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 2019-20                                    | 100                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 2020-21                                    | 99                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |
| 2021-22                                    | 100                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |        |         |     |         |    |         |     |         |    |         |     |

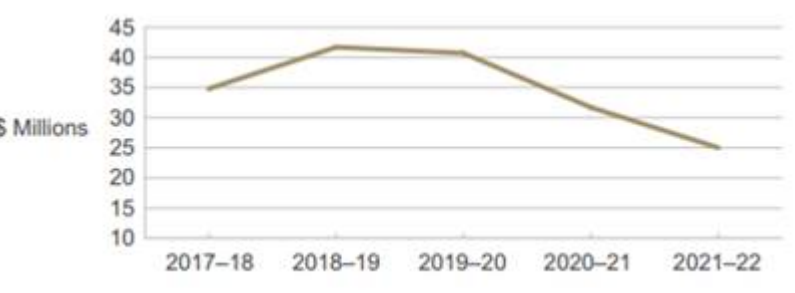
成果：

目標達成：WATCは、引き続き顧客に価値ある金融ソリューションを提供した。WATCの助言サービスを利用した顧客からは、非常に高い評価を受けた。調査対象となった顧客の100%が、WATCの提供するアドバイスの質、プロジェクトへの付加価値、WATCの総合的な能力、及び提供したサービスに非常に満足していると回答した。

| <b>管理費比率</b><br><b>公社は、コスト効率の良さを保ちつつ、高品質の商品及びサービスの提供を約束する。</b> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 目標                                                             | 管理費比率 < 0.050%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 結果                                                             | 管理費比率 = 0.039%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 5年間の推移                                                         |  <table border="1"> <caption>管理費比率の推移 (2017-18 ~ 2021-22)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>管理費比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017-18</td> <td>0.034</td> </tr> <tr> <td>2018-19</td> <td>0.034</td> </tr> <tr> <td>2019-20</td> <td>0.038</td> </tr> <tr> <td>2020-21</td> <td>0.040</td> </tr> <tr> <td>2021-22</td> <td>0.039</td> </tr> </tbody> </table> | 期間 | 管理費比率 (%) | 2017-18 | 0.034 | 2018-19 | 0.034 | 2019-20 | 0.038 | 2020-21 | 0.040 | 2021-22 | 0.039 |
| 期間                                                             | 管理費比率 (%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 2017-18                                                        | 0.034                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 2018-19                                                        | 0.034                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 2019-20                                                        | 0.038                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 2020-21                                                        | 0.040                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |
| 2021-22                                                        | 0.039                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |           |         |       |         |       |         |       |         |       |         |       |

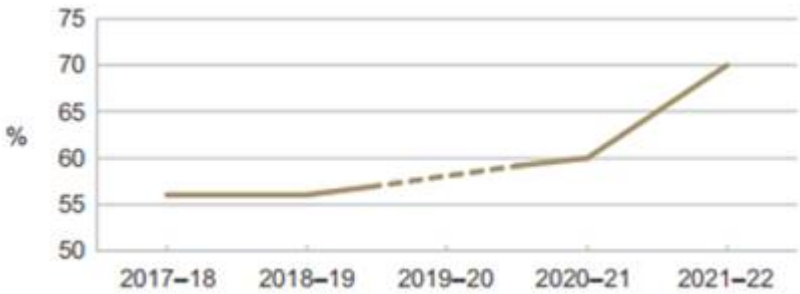
成果：

目標達成：WATCは、管理費純額の抑制を維持することにより、引き続き州に対して規模の利益を提供する。

| <b>税引前利益</b><br><b>公社は、コスト効率の良い商品とサービスを提供しつつ、十分な利益の維持を目指す。</b> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|
| 目標                                                             | 利益 = 32.9百万豪ドル                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 結果                                                             | 利益 = 25.0百万豪ドル                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 5年間の推移                                                         |  <table border="1"> <caption>税引前利益の推移 (2017-18 ~ 2021-22)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>利益 (\$ Millions)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017-18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>2018-19</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>2019-20</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>2020-21</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>2021-22</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> | 期間 | 利益 (\$ Millions) | 2017-18 | 35 | 2018-19 | 42 | 2019-20 | 42 | 2020-21 | 32 | 2021-22 | 25 |
| 期間                                                             | 利益 (\$ Millions)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 2017-18                                                        | 35                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 2018-19                                                        | 42                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 2019-20                                                        | 42                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 2020-21                                                        | 32                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |
| 2021-22                                                        | 25                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |                  |         |    |         |    |         |    |         |    |         |    |

成果：

目標未達成：新規借入金が予想より減少したため、回収した管理マージンが減少し、また低金利環境により投資収益が減少した。WATCの利益は減少したが、これらは州及び西オーストラリア州の公的部門の諸機関の良い成果を反映する。

| <b>職員のエンゲージメント評価</b><br><b>公社は、全ての職員がその最善を尽くすことを奨励され、支援される環境の構築に尽力する。</b> |                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標                                                                        | 職員エンゲージメント評価 > 65%                                                                                               |
| 結果                                                                        | 職員エンゲージメント評価 > 70%                                                                                               |
| 5年間の推移                                                                    |  <p>注：2019/20年度のサーベイはなかった。</p> |

成果：

目標達成：職員のエンゲージメントは、前年の結果より大幅に改善された。2021/22年の評価は、職員がSWATCのビジョンと目標を実現することを支援し可能にする環境を作るための、継続的な戦略的焦点、取り組み、戦略を反映する。

5年間のKPI（主要業績評価指標）の概要

|                   | 2021/22年度 | 2020/21年度 | 2019/20年度 | 2018/19年度 | 2017/18年度 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 金利の節減予想<br>>0.00% | 達成        | 達成        | 達成        | 達成        | 達成        |
| 顧客満足の評価           | 100%      | 99%       | 100%      | 100%      | 99%       |
| 管理費比率             | 0.039%    | 0.0040%   | 0.038%    | 0.034%    | 0.034%    |
| 税引前利益             | 25.0百万ドル  | 31.7百万ドル  | 40.7百万ドル  | 41.7百万ドル  | 34.8百万ドル  |
| 職員のエンゲージメント評価*    | 70%       | 60%       | 該当なし      | 56%       | 56%       |

\*使用する方法が2017/18年度に変更された。

5年間の財務情報

|              | 2021/22年度 | 2020/21年度 | 2019/20年度 | 2018/19年度 | 2017/18年度 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | (単位：百万ドル) |           |           |           |           |
| 財務実績         |           |           |           |           |           |
| 法人税相当額控除前の利益 | 25.0      | 31.7      | 40.7      | 41.7      | 34.8      |
| 財政状態         |           |           |           |           |           |
| 資産合計         | 51,207.9  | 61,892.2  | 64,658.5  | 59,483.4  | 55,985.8  |
| 資産増加率(%)     | -17.3     | -4.3      | 8.7       | 6.2       | 1.8       |
| 負債合計         | 51,054.2  | 61,739.3  | 64,506.4  | 59,337.9  | 55,851.3  |
| 資本           | 153.7     | 152.9     | 152.1     | 145.5     | 134.5     |

## 4 顧客への価値の提供

州の集中金融サービス提供者として、WATCは、西オーストラリア州の政府機関及び地方政府に高品質でコスト効率の良い広範囲にわたる金融商品及びサービスを提供する。

### 債務商品及びサービス

#### 商品及びサービス

WATCは、顧客の資金調達ニーズをサポートするため、高品質かつ費用対効果の高い様々な負債商品とサービスを提供する。

- ・ 新規の社会・経済インフラ・プロジェクトに対する資金調達
- ・ 既存債務の借換え、及び
- ・ 流動性管理目的の資金調達。

WATCの一連の柔軟性のある負債商品は、幅広い満期の幅及びストラクチャーをカバーし、様々な返済オプションを提供する。WATCでは、各顧客の個別の継続する債務及び債務管理ニーズの実現に向けて、包括的な州の借入戦略の中で、債務商品が適切に適用されるように顧客と協力して取組んでいる。

### 顧客債務

2021/22年度州予算の一部として発表された州の借入プログラムに沿って、WATCは顧客の借入の年間増加額（純額）を21億ドルと予測し、計画していた。しかし、昨年同様、政府のイニシアチブ及び優先事項は進展する性質があり、西オーストラリア州経済の好調さと回復力も相まって、年度中の顧客の借入は、22億ドルも現実には減少した。2022年6月30日現在の顧客の債務残高合計は、2020/21年度末現在の500億ドルから減少し、478億ドルであった。

2022年6月30日現在、西オーストラリア州の地方政府によるWATCの債務残高合計は、6億290万ドルで、2021/22年度中に2,090万ドル純増した。WATCは地方政府顧客に対しては、93件、合計1億4,740万ドルの新規貸付を承認した。

### 地方自治体の財政的持続可能性を支援

#### WATCのコミットメント

WATCは、州全体の地方政府への定期債務資金の主要な提供者として、地方政府部門の財政の持続可能性を支援し、責任ある持続可能な方法で地方政府への融資を継続することを約束する。

このコミットメントの一環として、地方政府への貸付の枠組みを包括的に見直し、信用評価と継続的なガバナンスの枠組みについて多くの改善を実施した（2022年7月1日より発効）。

#### サポート及び資料

地方政府である顧客には、新しい枠組みへの移行を全面的にサポートしている。多くの研修資料が作成され、包括的なコミュニケーション・キャンペーンも実施された。これには、一連のプレゼンテーション、ウェビナー、電子メールの更新、eラーニングリソース、よくある質問、WATCと地方自治体部門のニュースレターへの記事掲載などが含まれる。



## 顧客の要望の実現

顧客の要望を実現し続けるために、独立した調査や顧客からの直接のフィードバックを通じて、顧客の満足度を測定する、顧客に焦点を当てた主要業績評価指標を設けている。2021/22年度中に完了した顧客のフィードバックでは、一連の指標で100%の満足度を達成した。

## 財務助言サービス

### WATCのチーム及びサービス

助言サービスチームは、企業や財務のリスクマネジメントについて、独立した専門的な助言を提供している。WATCのサービスは、顧客をサポートし、より良い情報に基づいた財務上の意思決定を促進する。

WATCのチームは、顧客のプロジェクトにおける企業及び財務リスクマネジメント分析を強化するために、高品質でわかりやすい財務分析、モデリング、シナリオを提供し、財務上の意思決定がもたらす影響の検討と理解において顧客を支援する。

WATCは、顧客及び州の双方にとってより良い結果が得られるよう、顧客と協力して取り組む。WATCの専門知識、経験、州の公共部門に対する理解を、顧客それぞれの独自のビジネス知識と統合することによって、これを実現する。

### 顧客との関わり

当年度は、複合的な資金調達アプローチ及びインフラストラクチャー・オーストラリアのプロセスへの準拠を特徴とする新しい州のインフラの提供に関連する数多くの業務を継続し、完了した。

これには以下を含む。

- ・ 西オーストラリア州幹線道路：西オーストラリア州の穀物輸送網を改良するためのイニシアチブの評価含む、農業の供給チェーンの改良。
- ・ 運輸省：数十億ドル規模の港湾・物流プロジェクトである、ウェストポート。

また、以下のような顧客と関わるプロジェクトも行っている。

- ・ 費用便益分析：複数のシナリオとケースを測定し、便益費用比を算出。統合的な財務モデルに裏打ちされ、時にはシナリオごとに100万以上の計算が必要となることもある。
- ・ ビジネスケース開発支援：ワークショップのファシリテーションサービス、オプションの評価やリスク軽減のための評価の援助、並びに戦略的資産管理フレームワークのガイドラインへの準拠のためのガイダンスなどを提供する。
- ・ 財務モデリング：財務モデルの開発と検証を行い、現在及びより長期の財務的な持続可能性について、より明確なビジョンを顧客に提供する。

## 顧客のフィードバック

各助言サービス終了後、顧客にフィードバックをお願いする。従前の年度同様、2021/22会計年度に寄せられたフィードバックは、すべての分野で非常に肯定的なものであった。顧客は、提供された助言の質、プロジェクトへの付加価値、WATCのチームの全体的な能力とサービスレベルについて、非常に高い満足度を示した。

助言サービスチームの有効性は、また顧客の再契約の水準を通じても明らかである。既存の顧客からは、定期的に新しいプロジェクトの担当として指名を受けており、これは、WATCが顧客ニーズを満たす、高品質で費用対効果の高い金融ソリューションを提供し続けていることの証である。

### ケーススタディ：ポーシー・スーパーコンピューティング研究センターがもたらす価値

#### 業務内容

雇用・観光・科学・イノベーション省は、ポーシー・スーパーコンピューティング研究センター（「Pawsey」）への州政府の財政支援による西オーストラリア州の価値を分析するためにWATCを起用した。Pawseyは、国の利益のために科学研究を加速させることをその主な役割としている。WATCは、Pawseyが州にもたらす財政的・経済的価値（過去と将来の両方）を定量化し、その価値と州の投資コストとを対比させた。

#### Pawseyについて

西オーストラリア州にあるPawseyは、オーストラリアの国立科学機関CSIRO、カーティン大学、エディス・コーワン大学、マードック大学及び西オーストラリア大学による法人格のないジョイントベンチャーで、南半球で最も強力な公的研究用スーパーコンピュータの1つを保有する。Pawseyは、ハイパフォーマンスコンピューティング、データストレージ、可視化における世界クラスのサービスと専門知識を研究者に無償で提供する、重要な国家共同研究基盤戦略施設である。同センターは、電波天文学、バイオインフォマティクス、エネルギー、資源といった主要な科学分野における大学、産業界、政府の研究を支援する。

#### 顧客の成果を向上させる

WATCは、便益費用評価の枠組みを用いて、Pawseyが提供する特定の定量化可能なサービスや活動から州が得る重要な価値を推定することができた。この分析は、州政府によるPawseyへの投資の影響に関するJTISIの幅広い評価を支援した。

## 外国為替業務

### 商品及びサービス

WATCは、顧客が為替リスクを特定し、定量化できるよう、幅広い為替商品及びサービスを提供する。顧客とのパートナーシップのもと、為替リスクに関する十分な情報を提供し、WATCは顧客のエクスポージャーを管理するための通貨管理戦略を立案・実行する。これには、大蔵大臣指示第826号に準拠した外国為替リスク管理の支援も含まれる。

金融市場における優先的なカウンターパーティーとして、顧客はWATCのホールセール外国為替市場への直接アクセス、複数通貨による資金決済システム、専用の資本市場情報及び財務管理システムの恩恵を受けることができる。キャッシュフロー予測、監査確認、ポジション報告、未決済取引の時価評価などを提供し、完全かつ継続的にお客様を支援する。

#### 顧客プロジェクト

コスト効率の高い外国為替取引の価値を提供するだけでなく、外国為替リスクを特定し、うまく管理する助けとなる多数の興味深いプロジェクトに、アドバイザーの立場で顧客と共に取り組んだ。顧客とそのプロジェクトには、以下を含んだ。

- ・ 財務省：Pathwest Robotic Instrument Services（パスウェスト・ロボティック・インストルメント・サービス）
- ・ 消防・救急省：Googleマッピングサービスの調達
- ・ 公共輸送局：特殊な鉄道機器と無線システム
- ・ シナジー：ビッグ・バッテリー・プロジェクト
- ・ 西オーストラリア州警察：ヘリコプターと装甲戦術対応車の調達、並びに緊急サービス無線ネットワーク。

#### 顧客の外国為替取引

当年度は、20の顧客に代わり、11通貨で4億4,610万ドル超の外国為替取引を実施した。これらの顧客は全て、WATCの事業規模により実現できる競争力のある価格設定の恩恵を受けている。

#### 知識と理解の構築

2021/22年度、WATCはオンライン又は対面形式で提供される様々な教育、トレーニングセミナー、業界フォーラム及び経済プレゼンテーションにおいて、450を超える顧客と関わった。

#### 外国為替セミナー

外国為替リスク管理に関する認識と理解を促進するため、6回のセミナーを開催した。セミナーは、外国為替の概要を説明する入門レベルから、オプションの利用、ヘッジ、キャッシュフローリスク管理などの上級レベルまで多岐にわたるものであった。

また、調達における為替リスク管理、その発生メカニズム、リスク移転メカニズム、調達プロセスにおける最適なリスク管理方法などに重点を置く、調達のマスタークラスも提供した。

#### 経済講演会

オーストラリアの主要銀行のチーフエコノミストが、金利、通貨、経済に関する見解をWATCの顧客や職員に説明する講演会を2回開催した。

## 業界イベント

5回の業界イベントに顧客を招待し、WATC及び顧客の役割に関連したトピックスのプレゼンテーションを行った。

## 専門的な金融トレーニング

WATCは州の中央金融サービス機関として、州の公共部門全体の財務リスク管理に対する理解をさらに深め、強化するために、適切で専門的な技術トレーニングプログラムを提供する機会を探している。今年は、マッコーリー大学と共同で、2つの「大規模投資の融資」トレーニングプログラムを実施した。

## 資産・投資運用サービス

### 商品及びサービス

WATCは、投資商品及び財務管理サービスを提供することにより、州及び顧客の財務管理を支援する。これらの商品とサービスは、個々の顧客ニーズに合わせてカスタマイズされ、金利及び信用リスクなどの金融リスクの管理を支援する。また、顧客の短期・中期の投資ニーズの管理を支援するため、投資商品の研究・開発にも取り組む。

顧客は、WATCの豊富な経験と専門知識、並びにWATCの金融市場における事業規模に伴うシステム、価格、監視体制から利益をうける。

### 顧客投資管理

WATCは、公的銀行勘定及び未来保健研究・イノベーション基金、並びにランドゲート及びロッターリーウェストを代理して資金の投資を管理している。2022年6月30日現在の顧客の運用資産総額は、5つの投資ポートフォリオ全体で55億ドルであった。顧客の投資ポートフォリオは、定義されたリスクパラメータとパフォーマンスベンチマークを含む、顧客が承認したポリシーの枠組みに従ってWATCによって管理される。

2022年6月30日現在、WATCは、WATCのオーバーナイトの現金預金及び定期預金ファシリティを利用する顧客からの1億1,370万ドルを保有している。これは2021年6月30日現在に保有した顧客投資残高から大幅な増加である。

WATCはまた、顧客2社のために、バックオフィス・トレード・キャプチャ及び財務管理サービスの報告を引き続き提供した。

WATCは、水質を改善し、より安全な水供給を実現するためのプロジェクトを州全体で進めるにあたり、水道公社を支援した。WATCからの借入金によって実現したプロジェクトの1つが、メレディンの町に4,200万リットルの貯水タンクを新たに建設することであった。

## 大規模投資への融資に関する知識を深める

2020年にマッコーリー大学と共同で実施したWATCの「大規模投資への融資」トレーニング・プログラムの成功に続き、2021/22年度にも2回のトレーニングセッションが実施された。現在、WATC職員及び顧客の合計59名がこのプログラムを修了した。

### プログラム概要

マッコーリー大学の応用ファイナンス修士課程の1単位を応用した2日間のプログラムでは、大規模投資への融資の概要及び標準的なコーポレートファイナンスとの違いを説明した。参加者は、以下の内容を学んだ：

- ・ 大規模なインフラストラクチャーや産業プロジェクトの組成、評価及び融資に必要なプロセス、手法、原則
- ・ プロジェクト・ファイナンスが複雑なプロジェクトのリスクと責任を分担し、資金調達の可能性を高めるさまざまな方法。

### 参加者のフィードバック

全ての参加者からのプログラムのフィードバックは非常に肯定的であり、プログラムによりスキルと知識の向上を確認した。

### 2022/23年度の実績の構築

国際的に認知された環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を満たす顧客の取り組みに融資するため、WATCは顧客や投資家と協力し、サステナビリティボンドの枠組みを導入する予定である。このフレームワークは、州のESGの成果を向上させるための西オーストラリア州政府の継続的な取り組みを補完する。

WATC、顧客と協力して、顧客の主要プロジェクト及び州のイニシアチブの実現を支援していく。

公的機関の対公社債務額面残高純額 ― 2022年6月30日現在

| 公的機関名                | 2021年7月1日 | 2021/22年中の | (単位：千豪ドル)           |
|----------------------|-----------|------------|---------------------|
|                      | 現在の残高     | 貸付金額－純額    | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
| オールバニ市議会             | 9,630     | (2,353)    | 7,277               |
| 動物資源局                | 43        | (43)       | 0                   |
| アーマデル市議会             | 36,859    | 382        | 37,241              |
| アシュバートン地方議会          | 2,267     | (475)      | 1,792               |
| オーガスタ・マーガレット・リバー地方議会 | 8,537     | 7,168      | 15,705              |
| バスセンディーン町議会          | 452       | (98)       | 355                 |
| ベイズウォーター市議会          | 6         | 3,459      | 3,465               |
| ベルモント市議会             | 13,405    | (573)      | 12,832              |
| ビバリー地方議会             | 1,379     | 877        | 2,257               |
| ボッディントン地方議会          | 2,470     | (357)      | 2,113               |
| ボイアアップ・ブルック地方議会      | 114       | (20)       | 94                  |
| ブリッジタウン・グリーンブッシュ地方議会 | 1,862     | (181)      | 1,681               |
| ブルックトン地方議会           | 945       | (134)      | 811                 |
| ブルーム地方議会             | 6,291     | 940        | 7,231               |
| ブルームヒル-タンベラップ地方議会    | 1,942     | 128        | 1,814               |
| ブルース・ロック地方議会         | 247       | (26)       | 221                 |
| バンベリ市議会              | 9,315     | 2,278      | 11,593              |
| バンベリ水道公社             | 6,590     | (784)      | 5,807               |
| バッセルトン市議会            | 28,268    | 17,907     | 46,175              |
| バッセルトン水道公社           | 240       | (240)      | 0                   |
| ケンブリッジ町議会            | 1,107     | 0          | 1,107               |
| キャニング市議会             | 13,793    | 10,091     | 23,884              |
| ケーペル地方議会             | 4,887     | (462)      | 4,425               |
| カナマー地方議会             | 114       | (30)       | 84                  |
| カーナーヴォン地方議会          | 264       | (45)       | 219                 |
| チャップマン・ヴァレー地方議会      | 42        | (42)       | 0                   |
| チタリング地方議会            | 3,914     | (464)      | 3,450               |
| クレアモント町議会            | 8,608     | (466)      | 8,142               |
| コックバーン市議会            | 12,500    | (2,500)    | 10,000              |

(単位：千豪ドル)

| 公的機関名               | 2021年7月1日<br>現在の残高 | 2021/22年中の<br>貸付金額－純額 | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
|---------------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| コリー地方議会             | 1,743              | (207)                 | 1,536               |
| クールガーディ地方議会         | 2,610              | (300)                 | 2,310               |
| クーロウ地方議会            | 194                | (23)                  | 171                 |
| コリジン地方議会            | 1,496              | (86)                  | 1,410               |
| コートスロー町議会           | 3,141              | (330)                 | 2,811               |
| 郊外住宅局               | 11,550             | (5,180)               | 6,370               |
| 克蘭ブルック地方議会          | 104                | (33)                  | 71                  |
| カバリング地方議会           | 160                | 806                   | 966                 |
| キュー地方議会             | 844                | (93)                  | 751                 |
| カンダーディン地方議会         | 1,075              | (88)                  | 988                 |
| カーティン工科大学           | 26,098             | (2,528)               | 23,571              |
| ダルワリン地方議会           | 3,916              | (298)                 | 3,619               |
| ダンドラガン地方議会          | 202                | 2,202                 | 2,404               |
| ダーダナップ地方議会          | 2,463              | (14)                  | 2,449               |
| デンマーク地方議会           | 1,875              | (199)                 | 1,676               |
| ダービー・ウェスト・キムバリー地方議会 | 3,435              | (369)                 | 3,067               |
| ドニーブルック・バリングアップ地方議会 | 403                | (64)                  | 339                 |
| ダウリン地方議会            | 1,443              | (178)                 | 1,265               |
| ダンブレイアン地方議会         | 257                | (53)                  | 204                 |
| ダンドラス地方議会           | 292                | (50)                  | 242                 |
| 東ピルバラ地方議会           | 2,859              | (466)                 | 2,393               |
| イディース・コーワン大学        | 37,632             | (1,747)               | 35,885              |
| 発電及びリテール公社          | 218,236            | (57,106)              | 161,130             |
| 電力ネットワーク公社          | 7,596,032          | (239,950)             | 7,356,082           |
| エスペランス地方議会          | 1,992              | 520                   | 2,512               |
| エクスマウス地方議会          | 2,084              | 1,369                 | 3,453               |
| FES省                | 37,094             | (2,956)               | 34,138              |
| フリマントル市議会           | 24,026             | (2,114)               | 21,912              |
| フリマントル港湾局           | 158,225            | (11,120)              | 147,104             |
| ジンジン地方議会            | 2,103              | (259)                 | 1,843               |

(単位：千豪ドル)

| 公的機関名           | 2021年7月1日<br>現在の残高 | 2021/22年中の<br>貸付金額－純額 | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
|-----------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| グノーワンジェラップ地方議会  | 1,122              | (497)                 | 625                 |
| ゴスネルズ市議会        | 17,732             | (2,458)               | 15,274              |
| グレートジェラルトン市議会   | 28,465             | (4,029)               | 24,436              |
| ホールズ・クリーク地方議会   | 3,540              | (892)                 | 2,647               |
| ハーヴェイ地方議会       | 1,342              | (177)                 | 1,164               |
| 住宅局             | 5,389,025          | (1,163,317)           | 4,225,708           |
| アーウィン地方議会       | 5,160              | 862                   | 6,022               |
| ジェラムンガップ地方議会    | 914                | (177)                 | 737                 |
| ジュランダラップ市議会     | 4,644              | (1,837)               | 2,808               |
| カラムンダ市議会        | 10,014             | (1,029)               | 8,986               |
| カルグーリー・ボールダー市議会 | 7,656              | (984)                 | 6,672               |
| カラサ市議会          | 33                 | (16)                  | 17                  |
| カタニング地方議会       | 3,423              | (281)                 | 3,143               |
| ケラーバリン地方議会      | 1,747              | (177)                 | 1,570               |
| ケント地方議会         | 191                | 656                   | 848                 |
| キンバリー港湾局        | 9,591              | (1,649)               | 7,942               |
| コジョナップ地方議会      | 2,918              | 2,331                 | 5,249               |
| コンディニン地方議会      | 2,914              | (196)                 | 2,718               |
| クリン地方議会         | 1,074              | (93)                  | 980                 |
| ウィナナ市議会         | 17,954             | (2,101)               | 15,853              |
| レイク・グレース地方議会    | 1,714              | (254)                 | 1,460               |
| ラバトン地方議会        | 2,168              | (326)                 | 1,842               |
| マンジマップ地方議会      | 6,286              | (611)                 | 5,675               |
| メルヴィル市議会        | 1,740              | (131)                 | 1,609               |
| メレディン地方議会       | 677                | (92)                  | 585                 |



(単位：千豪ドル)

| 公的機関名           | 2021年7月1日<br>現在の残高 | 2021/22年中の<br>貸付金額－純額 | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
|-----------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| ミッド・ウェスト港湾局     | 8,058              | (1,238)               | 6,820               |
| ミンジェニュー地方議会     | 166                | 87                    | 252                 |
| 教育大臣            | 380,696            | 7,872                 | 388,568             |
| 漁業大臣            | 8,849              | (3,385)               | 5,465               |
| ムーラ地方議会         | 827                | (128)                 | 699                 |
| モラワ地方議会         | 473                | (27)                  | 447                 |
| モスマン・パーク町議会     | 5,148              | (97)                  | 5,051               |
| マウント・マグネット地方議会  | 19                 | (13)                  | 7                   |
| マウント・マーシャル地方議会  | 1,005              | (46)                  | 958                 |
| ムキンブディン地方議会     | 1,417              | (178)                 | 1,239               |
| マンダリン地方議会       | 9,892              | (697)                 | 9,194               |
| マーチソン地方議会       | 16                 | 1,907                 | 1,923               |
| マードク大学          | 3,131              | (439)                 | 2,692               |
| マレー地方議会         | 3,648              | (483)                 | 3,165               |
| ナンナップ地方議会       | 556                | (64)                  | 493                 |
| ナランビーン地方議会      | 904                | (87)                  | 817                 |
| ナロジン地方議会        | 981                | 303                   | 1,284               |
| ネッドランズ市議会       | 4,114              | (1,405)               | 2,709               |
| ノーサン地方議会        | 6,059              | (357)                 | 5,701               |
| ノーサンプトン地方議会     | 1,304              | (176)                 | 1,128               |
| ナンガリン地方議会       | 442                | (43)                  | 399                 |
| ペパーミント・グローブ地方議会 | 725                | (34)                  | 691                 |
| ベレンジョリ地方議会      | 350                | (139)                 | 211                 |
| パース市議会          | 4,546              | (3,841)               | 705                 |
| ピルバラ港湾局         | 105,614            | 36,584                | 142,198             |
| ピンジェリー地方議会      | 3,235              | (175)                 | 3,060               |
| プランタジネット地方議会    | 1,857              | 213                   | 2,070               |

(単位：千豪ドル)

| 公的機関名                                        | 2021年7月1日<br>現在の残高 | 2021/22年中の<br>貸付金額－純額 | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
|----------------------------------------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| 公共輸送局                                        | 2,885,726          | 163,231               | 3,048,958           |
| クアレーディング地方議会                                 | 483                | (74)                  | 410                 |
| ラヴェンソープ地方議会                                  | 1,266              | (427)                 | 840                 |
| 地域電力公社                                       | 751,988            | 51,365                | 803,353             |
| ロッキンガム市議会                                    | 7,845              | (1,218)               | 6,627               |
| サーパンティン・ジャラデル地方議会                            | 6,242              | (967)                 | 5,275               |
| シャーク・ベイ地方議会                                  | 838                | (67)                  | 771                 |
| サウスパース市議会                                    | 6,484              | 9,930                 | 16,414              |
| 大都市南部地域議会                                    | 8,429              | (3,399)               | 5,030               |
| 南部港湾局                                        | 7,505              | (1,310)               | 6,194               |
| サビアコ市議会                                      | 6,365              | (261)                 | 6,104               |
| スワン市議会                                       | 33,631             | (6,874)               | 26,757              |
| タミン地方議会                                      | 192                | (56)                  | 136                 |
| 2004年ローン(共同会社)法第6(1)条に基づき権限を行<br>使用する農業・食品大臣 | 21,679             | (1,607)               | 20,072              |
| 西オーストラリア州を代理する大蔵大臣                           | 25,575,696         | (588,752)             | 24,986,945          |
| スリー・スプリングス地方議会                               | 68                 | 38                    | 106                 |
| トゥーディエ地方議会                                   | 5,897              | (307)                 | 5,591               |
| トゥレイニン地方議会                                   | 591                | (63)                  | 529                 |
| 西オーストラリア大学                                   | 183,607            | (5,649)               | 177,958             |
| アッパー・ガスコイネ地方議会                               | 1,108              | (123)                 | 985                 |
| ヴィクトリア・パーク町議会                                | 16,786             | (1,309)               | 15,477              |
| ヴィクトリア・プレインズ地方議会                             | 122                | 142                   | 265                 |
| ヴィンセント市議会                                    | 7,917              | 5,818                 | 13,735              |
| ワギン地方議会                                      | 526                | (60)                  | 466                 |
| ワナルー市議会                                      | 65,334             | 0                     | 65,334              |
| ワルーナ地方議会                                     | 886                | 905                   | 1,791               |
| 水道公社                                         | 5,785,650          | (356,604)             | 5,429,046           |
| ウェスト・アーサー地方議会                                | 620                | (97)                  | 523                 |
| 西オーストラリア州土地局                                 | 188,400            | (11,775)              | 176,625             |

| 公的機関名            | (単位：千豪ドル)          |                       |                     |
|------------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
|                  | 2021年7月1日<br>現在の残高 | 2021/22年中の<br>貸付金額－純額 | 2022年6月30日<br>現在の残高 |
| ウィックピン地方議会       | 402                | (46)                  | 356                 |
| ウィリアム地方議会        | 700                | (111)                 | 590                 |
| ウィルナ地方議会         | 3,133              | (310)                 | 2,824               |
| ウォンガン・バリデュー地方議会  | 2,172              | (120)                 | 2,052               |
| ヤルカチェム地方議会       | 69                 | (22)                  | 47                  |
| ウィンダム・東キンバリー地方議会 | 1,911              | 3,987                 | 5,899               |
| ヤルゲー地方議会         | 234                | (105)                 | 129                 |
| イルガーン地方議会        | 953                | (95)                  | 857                 |
| ヨーク地方議会          | 1,625              | (252)                 | 1,373               |
| 合計               | 49,978,837         | (2,177,434)           | 47,801,403          |

(注) 四捨五入のため合計は一致しない。

## 5 成功する財務管理

WATCは、州の借入要件を満たし、顧客のニーズの変化に対応するために、金融市場のボラティリティの上昇と不確実性に対応するために不可欠なアプローチである、柔軟性と適応性を維持する。

### 顧客の借入需要を満たす

WATCは、顧客の資金需要に応えるための資金調達において、国内外の資本市場から借入を行う。これらの資本市場は、進行中のCOVID-19の大流行、インフレ率の上昇、中央銀行の引き締めサイクル政策の影響を引き続き受けている。

WATCにとり、これらの影響は主に金融市場におけるボラティリティの上昇と利回りの上昇によって感じられた。特に2022年前半は、エネルギーコストの上昇とサプライチェーンの混乱に起因するインフレ率の上昇により、中央銀行の引き締めがより急速かつ大規模になるとの憶測が市場のコメントで煽られ、このような事態が発生した。

このような困難及び不確実性にもかかわらず、WATCの柔軟で適応性の高いアプローチにより、当年度は顧客の借入、借換え、返済の全ての必要をうまく管理し、実現することができた。

### 提供される節約額

継続的に効果的なサービスを提供するため、WATCでは、金利節約額の見積もりを測定する主要業績評価指標（KPI）を設けている。この計算では、顧客がWATCから借入を行った場合に、社債市場と比較して、どの程度金利を節約できるかを概算する。WATCは2021/22年度を通して顧客に対して0.33%から0.84%の金利の節約を継続して提供し、このKPIを達成した。

## 経済、市場の状況

世界経済は2021年後半に力強い成長を継続したが、2022年前半には活動が逆風にさらされることが多くなった。需要の急速な回復、COVID-19が世界のサプライチェーンに与え続けている影響、ウクライナの戦争によって悪化した商品価格の急上昇により、インフレ率はここ数十年で最高水準に達し、中央銀行は積極的に利上げを開始するようになった。

オーストラリア経済は、先進国の中で最も好調な経済活動の一つである。しかし、旺盛な需要、厳しい労働市場の状況、サプライチェーンの混乱により、オーストラリアのインフレ率は2000年の物品・サービス税導入後の急騰以来の高水準に達している。オーストラリア準備銀行（RBA）は、2022年の5月、6月、7月の3ヶ月間にキャッシュレートを125ベースポイント引き上げ、1.35%とした。これは1994年以来最も速い引き締めペースである。RBAはインフレ率を2%から3%の目標幅に戻すため、今後も利上げを継続すると予想される。

また、RBAを含む中央銀行は量的緩和プログラムを終了し、債券の保有規模を徐々に縮小する計画を発表した。RBAは満期を迎えた債券の収益をポートフォリオに再投資しないことでこれを実現する。加えて、「タームファンディングファシリティー」のローンの満期により、今後数年間でRBAのバランスシートは大きく減少すると予想される。

中央銀行の金利引き上げ及び量的緩和の終了の予想から、オーストラリア内外での新規借入コストが大幅に上昇している。

州の強い州内経済及び2021/22年の過去最高の2,420億ドルの商品輸出（国全体の46%）により、2022年6月の州の失業率は3.4%となり、就業率は69.3%と全国平均を大きく上回った。

州は、力強い経済パフォーマンスにより、2021/22年に営業黒字及び純負債の減少を記録したオーストラリアの唯一の管轄地域である。

## 金融市場活動

不確実な状況下での柔軟な対応

2021年9月の2021/22年度の州予算発表後、WATCは2021/22年度借入計画を発表し、その中で顧客借入の21億ドル増加の見積もりを強調した。しかし、州の強固な財政状況を反映し、年間を通じて顧客の借入金は22億ドル減少した。

WATCは以下を支援した：WATCの外国為替取引サービスにより、州警察の固定翼機用のミッションマッピングシステム及び前方監視赤外線カメラの購入が支援された。この高度な機器は、州全体の空からの法の執行に使用される。

## 変化への対応

顧客の債務返済によりWATCの資金調達負担は軽減されたが、WATCは依然として金融市場のあらゆる要素で活動し、変動の大きい市場環境にさらされている。このような厳しい状況にもかかわらず、WATCは全ての顧客の要望を成功裏に実現した。2021/22年度中、WATCは

- ・ 同会計年度中の満期債の借り換えのために、指標銘柄債及び変動利付債（FRN）を42億ドル発行した。
- ・ 満期が近い指標銘柄債を償還するための試験的な買戻しプログラムを試行した。
- ・ 既存の2031年及び2034年の指標銘柄債の2件の入札を成功させた。

2022年2月には、顧客の変動金利による資金調達ニーズに対応するため、2027年2月23日満期の新たなFRNをシンジケート発行でローンチした。この新しいFRNは、オーストラリアの投資家から高い支持を受け、10億ドルを調達した。価格設定時、これは2015年以来、オーストラリア州のFRNとして最低の当初マージンを達成した。

流動性資金及び短期資金の調達は、WATCの国内短期記名株式及びユーロ・コマーシャルペーパー・プログラムを通じて引き続き行われた。

当年度中、WATCの総資産及び負債は106億ドル減少し、前年度から17%減少した。資産・負債の評価に影響を与える市場の動きに加え、顧客債務が22億ドル減少し、WATCの年度末の流動性保有高も前年度より減少したが、これは近い将来に満期を迎える負債の借換タスクが減少したことを反映する。

#### 最適な活動でリスクを軽減

WATCでは、企業価値の1つに「適応性」を掲げ、常にパフォーマンスを検証し、前提を覆し、価値を提供するためにオペレーションを改善する機会を探している。グローバルな経済・金融市場の環境が刻々と変化する中、このアプローチがますます重要であることが証明されている。

#### リスクの特定

従来、満期を迎えた債券の借換えは非常に限られた時間枠の中で行われてきた。しかし、州の借入需要の増加に伴い、2009年から2018年にかけて各債券枠の残高は大幅に増加した。その結果、満期時にはより大きな金額の借換えが必要となり、借換えリスクや潜在的な金融市場のショックに対するエクスポージャーが増加した。

#### プログレッシブ・オプティマイゼーション

当会計年度中、WATCは、満期まで12ヶ月から18ヶ月の発行済債券の早期買戻しプログラムの実行可能性を判断するための試験運用を行った。この試験的な取り組みにおいて、州債の指標に沿い、その支援を受けて、満期が近い債券を借り換え、より長期間の満期に延長した。

この試験的なスキームの成功により、多額の満期債務を管理し、早期に借り換えるための新たなツールが提供され、投資と与信枠をより効率的に使用することが可能になった。

ウィンダム・東キンバリー地方議会は、WATCによる負債資金の支援を受けて、地域のためのクヌヌラ・スプラッシュ公園を建設した。この遊び場は、地域の観光名所としても機能している。

#### 投資家との関わり

COVID-19による制限のため2年半中断していたが、投資家と直接会い、州の経済・財政のストーリーを宣伝するため、当年度中に出張プログラムを再開した。

2022年6月初め、2022/23年度の州予算の発表後、州首相兼大蔵大臣であるマーク・マガウワンと大蔵次官マイケル・バーンズ、WATCの最高執行役員であるケイリーン・グリッチがシドニーで国内投資家及び市場仲介者にプレゼンテーションを行った。この出張では、州の予算結果、WATCの2022/23年度借入プログラム、金融市場の状況について、WATCの固定金利ディーラーパネルのメンバーとのミーティングも行われた。

また、2022年6月後半には、固定金利ディーラー・パネルのメンバーと共に、ヨーロッパで海外投資家向けマーケティング・プログラムを実施した。首相の他の海外出張と連動して、国際的な投資家との会合が日程に組み込まれており、この直接の結果として、WATCの債券に新たな投資家が参加することに直接つながった。また、S&Pグローバル・レーティングスが州の格付けのAAAへの回復を発表した時期と重なり、これは州の肯定的なストーリーを一層支え、投資家と共有することができた。

## 西オーストラリア州の信用格付AAA

2022年6月、S&Pグローバル・レーティングスは、「西オーストラリア州は、国内及び世界の類似比較対象と比較して、継続的に予算面で優れている」として州の信用格付AAAを復活させた。

S&Pはまた、格上げの理由として「西オーストラリア州の強固な財務管理、所得が非常に高い経済、優れた流動性の実績」を挙げ、これらの強みは「資源部門への依存に伴うリスクを相殺するのに役立つ」と強調した。

国内外へ出張が再開される前に、WATCはバーチャル円卓会議、電話会議、ウェビナー及びオンラインミーティングに参加することにより、投資家とデジタルでつながった。また、海外の読者も多いオーストラリアの債券市場に関する情報サービス「カンガニュース」のQ&A及び記事を通じて、投資家との対話を続けた。

## 国のESG認証取得をアピール

投資家にとり重要なこと

ヨーロッパの投資家ミーティングのほぼ全てで議論された主要なトピックは、国の環境・社会・ガバナンス（ESG）認証と、2050年までに温室効果ガス排出量ゼロを達成するというパリ協定の目標に対する継続的なコミットメントに関するものであった。

WATCは過去18ヶ月間、24の政府機関からなるワーキンググループを調整し、州の現在及び計画中のESG関連プロジェクト及びイニシアチブに関する情報を集約した。この作業により、既存及び将来の投資家に、現在及び将来の州のESGの概要を伝え、ESGへの意識が高まる環境での投資決定を支援することができる。

## 枠組みの開発

2021年11月16日、州首相は「西オーストラリア州のESG成果の継続的改善の支援」と題した州政府初のESG情報包括案を発表した。この発表に続き、2022/23年度州予算発表後の2022年5月31日にWATCが統合調整したESGの最新情報が発表された。

直近のESG最新情報では、西オーストラリア州政府に国際的に認められたグリーンボンドとソーシャルボンドの基準を満たすイニシアチブに資金を提供するためのサステナビリティボンドの枠組みの開発について概説した。この枠組みは、世界的な目標や国連の持続可能な開発目標を達成するための西オーストラリア州の継続的な取り組みを補完するものである。最終的な承認と資金調達必要性を条件として、2023年中に州初のグリーンボンド又はサステナブルボンドを発行する予定である。

#### 西オーストラリア州の気候変動への挑戦

2050年までに州全体の温室効果ガス排出を正味ゼロにするというパリ協定の目標に対する州のコミットメントを強化するため、州政府は2022年6月に2030年の政府全体の排出量削減目標を2020年比で80%とすることを発表した。

この暫定目標は、州全体の全政府機関の排出量に適用され、2030年までに石炭火力発電に代わる再生可能エネルギー源に38億ドル（見積もり）を投資するという州政府のコミットメントが大きく寄与している。

### 2022/23年度の財政運営の成功に向けた計画

#### 2022/23年度の経済見通し

2021/22年度末までオーストラリア経済の成長は堅調に推移したが、先行きには大きな不確実性が存在する。不確実性の主要要因は、COVID-19パンデミックの進展及び政府の政策対応（特に中国のゼロコロナ政策）、ウクライナ戦争の影響、中央銀行の金融引き締め継続にある。

インフレ率上昇に対抗するための中央銀行の積極的な金利引き上げの導入により、世界経済が急減速する可能性が高まり、2022/23年度にかけて金融システムの安定性に影響を与える可能性がある。

州の経済状況は、2022/23年度も堅調な事業投資と公共投資が成長を牽引し、他方輸出力は記録的なレベルを維持すると予測されている。しかし、西オーストラリア州は、世界的な逆風に対して脆弱でもある。

#### サステナビリティボンドの枠組み

2023年、WATCは、国際的に認められたグリーンボンドやソーシャルボンドの基準を満たすイニシアチブに融資する手段を提供するため、サステナビリティボンドの枠組みを導入する予定である。これは投資家の需要の高まりに応えるとともに、州のESG成果を向上させるための州政府の協調的努力を補うものである。

#### 2022/23年度の借入プログラムの見積もり

2022/23年度の新規資金プログラムは、15億ドルと推定される。さらに、満期を迎える指標銘柄債及びFRNが約48億ドルあり、その結果、総計63億ドルの定期資金調達プログラムが必要となる。2022/23年度の州予算には、12億ドルの満期債務を返済するための余剰資金の配分も含まれており、結果として正味51億ドルの定期資金調達プログラムとなる。

WATCの資金調達源は、年度中の様々な市場状況やマーケットミックスの影響を受け、WATCの価格、流動性、貸付目標を達成するために必要に応じて修正されることがある。

今後の見積もり期間中のWATCの予想借入プログラムを、以下の表に詳述する。

| 定期資金需要        |           |           |           |           |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               | 2022/23年度 | 2023/24年度 | 2024/25年度 | 2025/26年度 |
|               | (十億ドル)    |           |           |           |
| 新規資金プログラム（推定） | 1.5       | 0.7       | 0.6       | 0.4       |
| 満期予定          |           |           |           |           |
| 固定債券          | 3.0       | 4.4       | 5.1       | 5.5       |
| 変動利付債         | 1.8       | 1.8       | 1.7       | 1.7       |
| 満期及び新規資金の合計   | 6.3       | 6.9       | 7.4       | 7.6       |
| 債務返済          | -1.2      |           |           |           |
| 定期資金調達合計      | 5.1       | 6.9       | 7.4       | 7.6       |

#### 2022/23年度の資金調達戦略

2022/23年度の州の資金調達と債務管理の必要性を満たすために、WATCは次のことを計画する：

- ・ 債券の満期カーブのギャップを埋めるため、サステナビリティボンドの枠組みの下で、テーマ別の新しい指標銘柄債を発行する機会を追求する。
- ・ 借換え及び新規資金需要に従い、投資家の需要に応え、また顧客の定期変動金利借入の需要に対応するため、5年満期のFRNを新たに発行し、発行済みラインにFRNを継続して発行する。

さらに、以下を継続する。

- ・ 顧客への貸出資金を調達するため、イールドカーブの全体で発行を行う。
- ・ 以下により、指標銘柄債の既存ラインにおける流動性を高める：
  - － 指標銘柄債の地位を維持するために十分な発行量を維持する。
  - － 可能な場合、これらの証券を市場でサポートする。
  - － 固定金利ディーラーパネルを通じて入札、私募又はシンジケーションで発行を行う。
- ・ 国内の短期記名株式及びオフショアのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて、約25億ドルから45億ドルの短期ペーパーの発行を維持し、短期貸付や流動性資金需要に対応する。
- ・ 国内及びオフショアの借入プログラムを通じて行われる債券発行が、1936年所得税評価法第128F条に基づく利子源泉徴収税免除の要件を満たす方法で発行されていることを確認する。

WATCは、公共輸送局がパースの旅客鉄道網の包括的な保守・更新プログラムを監督するのを支援し、これはWATCからの借入金と外国為替サービスによって支えられた。このプログラムは、州の公共交通インフラの一部として、鉄道網の安全で信頼性の高い運行が継続されることを保証している。



## 6 WATCの業績の最適化

WATCでは、確実にビジョンを達成し、中核的な目標を提供し、顧客と州に価値を提供するために、WATCのシステム、能力及びプロセスを継続的に改善することに取り組んでいる。

WATCは公社法に基づき、業績の最適化に努めている。ダイナミックな環境の中で事業を展開するWATCは、常に様々なリスクと機会に直面している。WATCは、その業務運営に明確なガバナンス構造を提供する、取締役会が承認するリスク管理とコンプライアンスの枠組みの中で仕事をするにより、これらのリスクと機会を管理する。

### 州の流動性の管理

州の金融資産及び負債の管理において、WATCは大蔵省及びWATCの顧客と密接に協力し、確実に州の流動性を効果的に管理する。WATCの取締役会は、バランスシートの継続的な管理をさらに支援し、州の流動性の改善に寄与するために、2つの債務指標目標を設定した。

2022年6月30日現在、WATC自身と顧客のために約100億ドルの投資資金を運用しつつ、この2つの目標の達成に成功した。

これらの目標の達成は、WATCが州の信用力に貢献するための重要な要素である。この分野でのWATCの業務が評価され、S&Pグローバル・レーティングスが西オーストラリア州の信用格付けをAAAに戻した主な理由は、州の「並外れた流動性」であったと指摘されたことは、意義深いことであった。

### リスク管理

WATCは、ダイナミックな金融市場環境の中で事業を行う。この環境は、WATCの事業運営並びに顧客、投資家及び州に対するWATCの責任を果たす能力に重大な影響を与える可能性のある、機会とリスクの両方をもたらす。WATCの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、資金調達リスク、オペレーショナルリスク、風評リスク、戦略リスクなど、業務に関連した幅広いリスクにさらされている。

WATCは、取締役会承認のリスク管理及びコンプライアンス・フレームワークを有しており、コーポレートガバナンス及び組織的なシステムやプロセスとともに、重要なリスクを特定、評価、管理、監視、報告するための健全な構造を提供する。

2021/22年度の業績は、全て取締役会が承認したフレームワークとリスク選好度の範囲内でうまく管理され達成された。

### リスクマネジメントの強化

当会計年度中に、リスク及びコンプライアンスチームを統合し、これらのチーム内のシナジーを活用して、新たに再編成されたリスク管理部門を設置した。同部門は現在、これらの重要なリスク及びコンプライアンス機能の成熟と進化を調整する。

また、エンタープライズ・リスク・マネジメントへのアプローチも引き続き進化させ、組織全体のリスクを特定、評価、伝達、管理、分析する方法へのアプローチも強化した。2021/22年度にかけて、これには以下が含まれた：

- ・ WATCの非財務リスクの全社的な監視を目的とした新しいオペレーショナルリスク及びコンプライアンス委員会の設立。
- ・ 資産負債委員会の委任をより明確にし、財務リスクの管理に焦点を当てる。
- ・ 全ての主要なリスク管理方針の見直し、改定及び更新。

## 業務改善

### 価値向上プログラム

継続的な改善というWATCの文化に沿う形で、「価値向上プログラム」を導入し、より正式な経路を確立した。このプログラムでは、システムプロセスと非システムプロセスの両方を見直し、改善するためのビジネスプロセス改善ツール、テクニック、戦略を導入した。

2020年に新しいトレジャリー・マネジメント・システムを成功裏に導入した後、新システムにより特定され、実現された数多くのプロセス改善があった。価値向上プログラムは、システム及び非システムベースの改善機会を特定する初期パイロットから開始した。その内容は、効率強化と能力向上を実現するための追加トレーニングから、修正作業やオペレーショナルリスクを減らす方法まで、多岐にわたる。特定された改善点は、優先順位をつけ、完了まで管理される。このパイロット版の後、2022/23年度中、このプログラムは組織全体に拡大される予定である。

WATCは以下を支援した：

オーガスタ・マーガレット・リバー市は、レクリエーションセンターを健康と福祉のための最新のコミュニティ施設に改修しているが、このプロジェクトは、WATCからの借入金によって支援されている。

### 変更諮問委員会（チェンジ・アドバイザー・ボード）

2021/22年度、システム変更管理を支援する新しい手法を提供するため、変更諮問委員会（CAB）を導入した。

CABは、最短時間で最高の価値を提供することに基づいて、どのシステム変更を進めるべきかを決定する。このメカニズムを通して、CABは複雑なシステム変更の評価、優先順位付け、承認、リソース確保、スケジュール管理を支援する。

発足から短期間で、CABはすでにシステム変更の効率と効果の両方を大幅に改善し、組織全体のイニシアチブを進展させた。

### デジタル情報管理

デジタル情報管理プロジェクトは、WATCの情報管理の方法をさらに改善するために、ハイレベルな戦略と優先順位をつけたロードマップを開発することを目的とする。目標は、次により、シームレスな業務体制に移行することである：

- ・ 全ての情報が一貫して構造化され、ユーザーが簡単にアクセスし、コラボレーションできることを確保する。
- ・ 情報の紛失リスクを低減する。
- ・ 西オーストラリア州記録局の要件に沿った情報セキュリティ及びコンプライアンスを管理する。

プロジェクトの第一段階は、情報源、システム及び資産の見直しと文書化である。フェーズ1の結果を基に、フェーズ2では情報管理アーキテクチャと関連するガバナンスの枠組みを確立し、摩擦のない働き方を支援する。

#### 効率性及び費用対効果

WATCは、顧客にとり費用対効果の高いソリューションでありつつ、質の高い商品とサービスを提供することを確認するために、管理コスト比率の主要業績評価指標を使用する。この比率によって、WATCの管理効率及び顧客の借り入れの資金調達の費用対効果を監視することができる。これは、顧客が負担しなければならない平均的な管理上の間接費を測定する。

2021/22年度の管理費比率は0.039%となり、目標の0.05%未満を大きく下回った。これは、顧客と州に価値を提供しながら、WATCは引き続き費用対効果が高いことを確認する。

### 情報・通信技術

#### サイバーセキュリティに常に気を配る

情報通信技術は、WATCの継続的な事業活動と継続的な成功に不可欠である。サイバー脅威や攻撃のリスクがますます高まる中、WATCはサイバーセキュリティへの注力を強化する。

当年度中、WATCは継続的な改善プログラムの一環として、サイバーセキュリティの態勢及び成熟を大幅に向上させた。このプログラムにより、WATCの情報、システム、資産の完全性と安全性を確保し、事業運営の継続を確実なものにしている。

#### リモートワーク能力の向上

COVID-19に関連する混乱により、全職員の柔軟な勤務体制が必要となった。WATCは、リモートワークの能力を促進し、オフィスと自宅の間の安全で切れ目のない移行を確保することにより、職員に重要なサポートを提供した。

この一年で、職員が自宅で仕事をする機会が増えたため、リモートワーキングシステムを引き続き進化させ、強化した。これには、改良された仮想プライベートネットワークの展開も含まれる。また、自宅の情報通信技術セットアップのセキュリティを維持・向上する方法のガイドと推奨事項を職員に積極的に提供した。

#### 2022/23年度の業績を最適化するための計画

WATCの新デジタル戦略プランの一環として、WATCは以下に重点を置く：

- ・ サイバーセキュリティ能力のさらなる成熟
  - ・ 情報システムの最適化
  - ・ 切れ目のない情報管理を実現するための変更マネジメントの改善
  - ・ 新テクノロジーの活用とサイバーセキュリティに対する意識の向上を図る、職員の研修と育成
- また、リスクマネジメントのアプローチを引き続き進化させ、価値向上プログラムを組織全体に拡大していく。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2022年6月30日に終了した2年間についての財務データは、WATCが公表する監査済の財務書類に基づくものである。

WATCは、2006年財政管理法に基づき、適切な会計帳簿を作成しなければならない。会計検査庁長官はいつでもWATCの検査をすることができ、最低年1回一定の財務情報を監査しなければならない。

WATCは6月30日に終了する12か月間のWATCの活動に関する年次報告書を、大蔵大臣が毎年6月30日から90日以内に議会上程できるように、大蔵大臣宛てに提出しなければならない。同報告書は、その報告の対象である期間のWATCの財務書類及びその他所定の情報を含まなければならない。

## 包括利益計算書

2022年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

|                 | 2022年   | 2021年   |
|-----------------|---------|---------|
| 収益              |         |         |
| 収入              |         |         |
| 投資収益            | 26.2    | 32.4    |
| 公的機関からの受取利息     | 1,002.1 | 1,078.8 |
| 手数料収入           | 2.7     | 2.5     |
| 収入合計            | 1,031.0 | 1,113.7 |
|                 |         |         |
| 収益合計            | 1,031.0 | 1,113.7 |
| 費用              |         |         |
| 費用              |         |         |
| 借入に係る支払利息       | 890.6   | 1,043.1 |
| 起債費用            | 1.4     | 1.9     |
| 減価償却費           | 0.2     | 0.2     |
| 無形資産償却費         | 0.9     | 1.0     |
| 管理費用(注4)        | 19.2    | 19.3    |
| 公正価値の変動(純額)(注6) | 93.7    | 16.5    |
| 費用合計            | 1,006.0 | 1,082.0 |
|                 |         |         |
| 法人税相当額控除前の利益    | 25.0    | 31.7    |
|                 |         |         |
| 法人税相当額費用(注7)    | 7.5     | 9.5     |
|                 |         |         |
| 当期純利益           | 17.5    | 22.2    |
|                 |         |         |
| その他包括利益         | 0.0     | 0.0     |
|                 |         |         |
| 当期包括利益合計        | 17.5    | 22.2    |

包括利益計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

財 政 状 態 計 算 書

2022年6月30日現在

(単位：百万豪ドル)

|                    | 2022年    | 2021年    |
|--------------------|----------|----------|
| 資産                 |          |          |
| 現金性資産(注8)          | 233.2    | 118.7    |
| 投資(注9)             | 4,215.2  | 5,909.1  |
| 受取債権及びその他金融資産(注10) | 242.3    | 1,092.8  |
| 公的機関への貸付金(注11)     | 46,515.1 | 54,768.9 |
| 税金資産(注12)          | 1.2      | 1.2      |
| 有形固定資産(注13)        | 0.6      | 0.5      |
| 無形資産(注14)          | 0.3      | 1.0      |
| 資産合計               | 51,207.9 | 61,892.2 |
| 負債                 |          |          |
| 未払債務及びその他金融負債(注16) | 785.5    | 3,081.7  |
| 借入金(注17)           | 50,257.5 | 58,649.8 |
| 納税債務(注18)          | 7.4      | 3.7      |
| 引当金(注19)           | 3.8      | 4.1      |
| 負債合計               | 51,054.2 | 61,739.3 |
| 純資産                | 153.7    | 152.9    |
| 資本                 |          |          |
| 留保利益               | 150.7    | 149.9    |
| 準備金                | 3.0      | 3.0      |
| 資本合計               | 153.7    | 152.9    |

財政状態計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

資 本 変 動 表  
2022年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

|                     | 準備金 | 留保利益   | 資本合計   |
|---------------------|-----|--------|--------|
| 2020年7月1日現在残高       | 3.0 | 149.1  | 152.1  |
| 当期純利益               | 0.0 | 22.2   | 22.2   |
| その他包括利益             | 0.0 | 0.0    | 0.0    |
| 当期包括利益合計            | 0.0 | 22.2   | 22.2   |
| 所有者としての立場での所有者との取引： |     |        |        |
| 所有者への分配             | 0.0 | (21.4) | (21.4) |
| 合計                  | 0.0 | (21.4) | (21.4) |
| 2021年6月30日現在残高      | 3.0 | 149.9  | 152.9  |
| 2021年7月1日現在残高       | 3.0 | 149.9  | 152.9  |
| 当期純利益               | 0.0 | 17.5   | 17.5   |
| その他包括利益             | 0.0 | 0.0    | 0.0    |
| 当期包括利益合計            | 0.0 | 17.5   | 17.5   |
| 所有者としての立場での所有者との取引： |     |        |        |
| 所有者への分配             | 0.0 | (16.7) | (16.7) |
| 合計                  | 0.0 | (16.7) | (16.7) |
| 2022年6月30日現在残高      | 3.0 | 150.7  | 153.7  |

資本変動表は、付随の注記と併せて読むべきである。

キャッシュ・フロー表  
2022年6月30日終了の年度

|                             | (単位：百万豪ドル) |            |
|-----------------------------|------------|------------|
|                             | 2022年      | 2021年      |
| 営業活動からのキャッシュ・フロー            |            |            |
| 公的機関への貸付金受取利息               | 996.5      | 1,106.2    |
| 投資受取利息                      | 59.4       | 71.4       |
| 投資資産売却及び満期手取金               | 4,719.2    | 8,104.2    |
| 投資支払                        | (3,968.5)  | (6,395.8)  |
| 公的機関への貸付金                   | (8,706.6)  | (13,868.4) |
| 公的機関からの貸付金返済                | 10,885.2   | 13,606.1   |
| 借入による手取金                    | 15,859.5   | 18,940.5   |
| 借入金返済                       | (19,462.5) | (19,713.1) |
| 手数料収入                       | 2.8        | 2.3        |
| 支払利息及びその他資金調達費用             | (1,134.5)  | (1,394.4)  |
| 管理及び起債費用                    | (20.4)     | (20.9)     |
| 税相当額支払                      | (3.7)      | (30.8)     |
| 営業活動に（使用された）／よる現金(純額)(注21b) | (773.6)    | 407.3      |
| 投資活動からのキャッシュ・フロー            |            |            |
| 有形固定資産支払                    | (0.3)      | (0.5)      |
| 無形資産支払                      | (0.2)      | 0.0        |
| 投資活動に使用された現金(純額)            | (0.5)      | (0.5)      |
| 財務活動からのキャッシュ・フロー            |            |            |
| 配当支払い                       | (16.7)     | (21.4)     |
| 財務活動に使用された現金(純額)            | (16.7)     | (21.4)     |
| 現金及び現金同等物の（減少）/増加(純額)       | (790.8)    | 385.4      |
| 期首現金及び現金同等物残高               | 1,468.6    | 1,083.1    |
| 未実現外国為替利益                   | 0.0        | 0.0        |
| 期末現金及び現金同等物残高(注21a)         | 677.8      | 1,468.5    |
| 上記には、以下が含まれる                |            |            |
| 州政府へのキャッシュ・フロー              |            |            |
| 配当支払い                       | (16.7)     | (21.4)     |
| 税相当額支払い                     | (3.7)      | (30.8)     |
| 州政府への現金(純額)                 | (20.4)     | (52.2)     |

キャッシュ・フロー表は、付随の注記と併せて読むべきである。

[次へ](#)



財務書類に対する注記(2022年6月30日終了年度)

(注1) 西オーストラリア州理財公社(WATC)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、州の中央融資機関として、1986年7月1日に設立された。WATCの所在地は、西オーストラリア州、パース、セント・ジョージズ・テラス225、12階である。

**概要**

2022年6月30日に終了する年度のWATCの財務書類は、オーストラリア会計基準に基づき作成されている。「オーストラリア会計基準」という用語は、オーストラリア会計基準委員会(AASB)により発行された基準及び解釈を含む。財務報告はまた国際財務報告基準にも準拠する。

これらの会計書類を作成するにあたり、WATCはその業務運営に関係する場合、AASBが発行する施行日からの新基準及び修正基準並びに解釈を採用している。

オーストラリア会計解釈は、AASB1048「基準の解釈及び適用」を通じて採択され、国際会計基準審議会(IASB)の解釈に対応するもの、及びオーストラリアにおいてのみ適用されるものに分類される。

**基準の早期採用**

WATCは、大蔵大臣指示(TI)第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」により特に認められない限り、オーストラリア会計基準又は解釈を早期に採用することはできない。2022年6月30日に終了する年次報告期間について発行済み又は修正済みである(が施行されていない)オーストラリア会計基準のうち、WATCにより早期採用されているものはない。

(注2) 重要な会計方針の概要

(a) 会計の一般制度

(i) WATCは、大蔵大臣の指示により適用されるオーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に従った一般目的の財務書類を作成する非営利報告団体である。この内いくつかのものは大蔵大臣の指示により、適用、開示、フォーマット及び用語の改訂のため修正される。

財務管理法及び大蔵大臣の指示は財務書類を作成するにあたっての法的規定であり、オーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に優先するものである。

もし何らかの修正が必要とされ、報告結果に重大な財務的影響を及ぼす場合は、修正内容の詳細及びその財務的影響につき財務書類の注記に記載される。財務書類に修正はない。

(ii) 別途記載しない限り、財務書類の数字は豪ドルで表示され、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

(iii) 財務書類の作成にあたり採用された会計方針は、別途記載しない限り、表示のすべての期間を通じて統一的に適用されている。

(iv) 比較情報は、当年度の表示と一致するよう調整されている。

## (b) 作成の基礎

財務書類は、以下に注記するもの除き、取得原価主義を用いて発生主義により作成されている。

WATCはその職務を果たすために投資、公的機関への貸付金及び借入金を維持し、AASB 9「金融商品」の規定に準拠し、これらの金融資産及び金融負債を損益を通じて公正価値とするものとして指定することを選択している。WATCは、その業務を毎日公正価値ベースに基づき管理しているので、これを選択する資格基準を満たしている。AASB 9に基づき、すべてのデリバティブ金融商品もまた、損益を通じて公正価値ベースで計上されている。もともと、金融資産及び金融負債の評価に使用される市場取引レートは信用リスクの割引を含む。

WATCは、対応する財務書類の勘定項目の資産/負債の大部分を回収/決済する意図及び認識される能力に基づき、流動性の順に財政状態計算書を表示する。

**重要な会計上の判断及び見積り**

財務書類に認識される金額に最も大きな影響を及ぼす会計方針を適用する過程においてなされた判断は、投資、公的機関への貸付金及び借入金の測定のために呼び値に代わり中間価格を使用することに関連する。

WATCはこれらの金融資産及び負債のリスクの危険性を最小化することを目指す。これらの項目のリスク・ポジションが相殺される範囲で、WATCがそれらを保有するならば、なんらかのオープン・ポジション(正味残高)に適用される呼び値とともに中間価格が使用される。

金融資産及び金融負債の価値評価においてなされる主要な仮定は、注20において開示される。

## (c) 収入

収入は、受領済み又は受領可能な対価の公正価値で認識され、かつ測定される。収入は次に示すように認識される。

**手数料収入**

提供したサービスに関する手数料収入はサービスが提供された期間に認識される。

**利息**

受取利息は生じたときに実効利率法を用いて認識され、ポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融資産に関する実現損益もまた、利息として認識される。

## (d) 有形固定資産

原価が5,000豪ドル以上の有形固定資産の項目は、資産として認識され、資産を利用するコストは耐用期間にわたり費用化(減価償却)される。原価が5,000豪ドル未満の有形固定資産の項目は、包括利益計算書に直接計上される(個々が類似項目の一群の一部を構成し、全体としては重要である場合を除く。 )。

有形固定資産のすべての項目は、当初、原価で認識される。当初の認識の後、有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び何らかの価値の減損を差引いて記帳される。減価償却は定額法を用いて予想耐用年数を基に計算される。各種減価償却資産に使用される予想耐用年数は下記のとおりである。

|           | 2022年 | 2021年 |
|-----------|-------|-------|
| ・コンピュータ機器 | 3～5年  | 3～5年  |
| ・その他機器    | 5～10年 | 5～10年 |

## 減損

有形固定資産の帳簿価額は、事象又は環境の変化が帳簿価格の回収不能の可能性を示唆したときに、減損につき検討される。個別では多額のキャッシュ・インフローを生み出さない資産については、回収可能額は資産が属する現金をもたらすユニットについて決定される。このような兆候があり、帳簿価格が回収可能額の見積もりを上回る場合、資産又は現金を生み出すユニットは回収可能額に減額される。

有形固定資産の回収可能額は、公正価値から売却費用を控除した額と減価償却後の取替原価の大きい方である。

減損損失は包括利益計算書において認識される。

### (e) 無形資産

コンピュータ・ソフトウェアは、WATCが財務書類に計上する唯一の無形資産である。資産利用の原価は、耐用期間にわたり費用化(償却)される。

別個に取得した無形資産は、取得日の原価で資産化される。当初の認識の後、各種類の無形資産にコスト・モデルが適用される。これら資産の耐用期間は有限として査定される。無形資産は期間3年で償却される。

減損の兆候がある場合、無形資産の減損が検査される。耐用期間もまた、年次ベースで検査され、適用ある場合、見込みベースで調整が行われる。

### (f) 投資

WATCは、投資を損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類する。WATCは満期保有又は売却可能に分類される投資を保有しない。

投資は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針から生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、投資がリスクを相殺するポジションに保有される範囲で、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。オーストラリア連邦及び州政府の投資は、ポートフォリオ管理の目的から保有されている。これらの投資は一般的に満期まで12か月を超えるものであるが、通常の業務においてはWATCの指標銘柄債券を経済的にヘッジするために利用され、従って12か月以内に換金される予定で保有される。

### (g) 公的機関への貸付金

公的機関への貸付金は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定され、貸借対照表において資産に記帳される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、公的機関への貸付金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、公的機関への貸付金は、満期時に更新又は再貸付される。

### (h) 借入金

借入金は約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、借入金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は売り呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、借入金は、満期時に乗換えられるか借換えられる。起債費用は発生したときに包括利益計算書に計上される。

(i) デリバティブ金融商品

デリバティブはもっぱら金利及び外国為替リスクを経済ヘッジするために利用される。デリバティブはすべて、約定日付で公正価値で貸借対照表において認識される。デリバティブはすべて、取引目的で保有されるものとして分類されている。デリバティブの帳簿価格は、契約の有効期間中、公正価値で再測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。

(j) 外貨換算

外貨建取引は、約定日に適用される為替レートで約定日付で豪ドル建勘定に記帳される。報告期間末日現在、すべての貨幣性資産及び負債は、2022年6月30日現在の為替レートで換算されている。為替差益(損)は、包括利益計算書に記帳される。WATCの機能通貨及び表示通貨は、ともにオーストラリア・ドル(豪ドル)である。

(k) 資金調達コスト

資金調達コストは負担したときに費用として認識される。支払利息は生じたときに認識され、関係のあるポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融負債に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(l) 職員給付

(i) 病気休暇

病気休暇については、与えられた権利ではなく、また会計年度中に取得された病気休暇は、通常の病気休暇枠の使用を超えないと予想されるため、引当金を設定していない。

(ii) 年次休暇

この給付は報告日までの職員のサービスについて報告日現在で認識され、決済時に適用する予定の報酬率を用いて、債務が決済される時支払われる予定の金額の現在価値で測定される。

(iii) 長期有給休暇

報告日から12か月以内に決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、債務が決済される時支払われる予定の額面金額で測定される。報告期間末日から12か月を超えて決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、報告日までの職員が提供したサービスに関して行われる将来支払予想額の現在価値で測定される。将来の支払予想額を査定する際には、将来の予想給与水準、職員離職の経験値及び勤続年数を考慮する。将来支払の予想額は、予測将来キャッシュ・アウトフローと可能な限り近い満期の条件をもつ国債の報告期間末日現在の市場利回りを用いて割引かれる。

(iv) 老齢退職手当

州政府職員老齢退職年金委員会(GESB)及びその他の基金提供者が法的な要件に従い、以下に詳述する年金制度を管理する。職員に対する個別の制度への加入に関する適格基準は、開始日と実施日により異なる。

適格な職員は、1987年以来新規加入者を受付けていない確定給付年金制度である州年金制度、又は1995年以来新規加入者を受付けていない確定給付一時金制度であるゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)に拠出する。これらいずれの制度にも加入していなかった、2007年4月16日より前に雇用を開始した職員は、ウェスト・ステート老齢退職手当制度(WSS)の非拠出加入者になった。2007年4月16日以降に就業した職員は、GESBスーパー制度(GESBS)の加入者になった。2012年3月30日から、WSS又はGESBSの既存加入者及び新たな職員は、自身の好きな年金基金提供者を選択できる。WATCは1992年連邦政府年金保証(管理)法に従い、職員に代わりGESB又は他の基金提供者への拠出を行う。これらの積立て制度への拠出は、州年金制度又はGSSの加入者ではない職員に関するWATCの退職手当負担債務を消滅させる。

WATCはまた、以前は公的部門の者であった現在のスタッフの以前の勤務の結果、非積立型年金債務を有する。これら将来の支払債務は、報告日現在、貸借対照表において引当てられている。この制度に基づく負債は、予想ユニット法を用いてマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングにより毎年計算される。予想される将来支払いは、予想将来キャッシュ・アウトフローに可能な限り適合する満期条件を持った国債の市場利回りを用いて、報告日付で現在価値に割引かれる。

GSS、WSS及びGESBS（当期勤務の退職手当費用はWATCからGESBに支払われる。）は、拠出型制度と定義される。GSS、WSS及びGESBSに基づく当期勤務の退職手当負担債務は、GESBへの雇用主の拠出支払いと同時に消滅する。

GSSは、職員及び政府全体の報告の目的で、確定給付制度である。しかし、代理人の見解からは、給付の振替とは別に、AASB119のもとでは、確定拠出制度と定義される。

確定給付制度の年金費用は、以下の要因から構成される。

- ・ 当期勤務原価
- ・ 利息費用(割引の繰入れ)
- ・ 保険数理損益
- ・ 過去勤務債務

確定給付制度の保険数理損益は、直ちに包括利益計算書において収益又は費用として認識される。

確定拠出制度の年金費用は、拠出が期限を迎えたときに認識される。

#### (m) 配当政策

WATCの配当政策は、堅実な商業慣行に矛盾せず、かつWATCの財政的健全性を損なわない適切な配当をWATCが州に行うことを確保するよう定式化されている。WATCの方針は、配当としてWATCの税引後利益の75%を州統合勘定に支払う旨を定める。ただし、大蔵大臣の承認する調整を受ける。現会計年度の配当金は、取締役会により宣言され、翌会計年度に支払われる。

#### (n) 法人税

WATCは課税相当額制度(TER)の中で事業を行っている。これにより、法人税に関して相当額が州大蔵省に支払われる。州政府が承認したTERの指針及び指示は、税金に関する負債の算定を決定する。

TERへの参加の結果、WATCはオーストラリア会計基準AASB112「法人税」を遵守することが求められている。

ある会計期間の法人税費用又は収入は、資産及び負債の課税標準とその財務書類上の帳簿価格の一時的差異、並びに未使用の税損失に帰すべき繰延税金資産・負債の変動により調整された当該期間の課税所得に対する支払うべき税金である。

繰延税金資産及び負債は、資産が回収又は負債が清算されたときに適用が予想される税率(制定済み又は実質的に制定された税率を基礎とする)で、一時的差異について認識される。当該税率は、繰延税金資産又は負債を測定するために控除可能かつ課税可能な一時差異の累積額に適用される。資産又は負債の当初認識から生ずる特定の一時差異には例外がある。繰延税金資産又は負債が、取引の時点で、経常利益又は課税損益のいずれにも影響を与えない取引において生ずる場合、これら一時的差異に関連して繰延税金資産又は負債は認識されない。

繰延税金資産は、控除可能な一時的差異及び未利用の税金損失を利用できる将来の課税額が利用できる可能性が高い場合に限り、これらの一時的差異及び損失について認識される。

その他包括利益に認識される金額に起因する当期及び繰延税金残高は、その他包括利益に認識され、資本に直接起因するものは直接資本に認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告日において見直され、繰延税金資産の全部又は一部の使用を可能とするような十分な課税利益が今後利用できない可能性がある場合、減額される。

#### (o) 資産の減損

各報告日現在、WATCは資産の減損の兆候がないかを査定する。減損の兆候がある場合、WATCは回収可能額の正式な見積もりを行う。資産の帳簿価格が回収額を上回る場合、当該資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで減額される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差引いた額と減価償却後の取替原価の大きい方である。減損のリスクは、一般に、資産の減価償却が著しく低く評価されている場合、取替原価が下落している場合、又は耐用期間に大幅な変更がある場合に限られる。各種類の資産は、減価償却累積額が資産の将来の経済的利益の消費水準又は満了を反映しているかを検証し、取替原価の下落による減損リスクの有無を評価するために、毎年見直しが行われる。

#### (p) 受取債権

受取債権は原価で認識される。受取債権は一般に30日以内に決済されるため、帳簿価格は公正価値に近似する。徴収不能額の引当金は、資産の減損の兆候がある場合に引き当てられる。WATCの顧客の性質に起因する未徴収である金額の兆候はない。

#### (q) 未払債務

未払債務は、WATCが資産又はサービスの購入の結果、将来の支払いをなす義務を負うことになったときに、支払うべき金額で認識される。帳簿価格は公正価値に近い。なぜなら30日以内に一般的に決済されるからである。

#### (r) 現金及び現金同等物

貸借対照表の現金資産は、銀行預金及び手持現金から構成される。帳簿価格は、その性質上短期であるため、公正価値に近い。キャッシュ・フロー表の目的上、現金及び現金同等物は、手持ち現金及び当初満期が3か月以内の直ちに周知の金額の現金に交換可能な短期預金を含み、価値の変動リスクが小さいものである。

(s) 未払賃金(給与)

未払給与は、職員に払うべきであるが会計年度末において未払いの金額を表す。なぜなら、ある会計年度の最後の給与期間末は会計年度末と一致しないからである。未払給与は会計年度末から2週間以内に精算される。WATCは未払給与の帳簿価格は公正価値と同額であると考ええる。

(t) スワップ公正価値準備金

WATCは、顧客の長期資金需要を満たすために調達した中・長期債務に対する金利及び外為エクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。

会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は、包括利益計算書に計上される。この方針により生み出された純利益を独立して特定するために利用できる任意の資本準備金が設定されている。これは将来、取引の満期において留保利益に振替えることができる。

(注3) 会計方針変更の開示

**オーストラリア会計基準の最初の適用**

WATCは、2021年7月1日以後に開始する年次報告期間から有効なすべてのオーストラリア会計基準を採択した。WATCに重要な財務上の影響を与えたものは無かった。

**発行済みであるがまだ有効でないオーストラリア会計基準の将来の影響**

WATCは、TI第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」又はTI第1101号の適用除外により特別に認められない限り、オーストラリア会計基準を早期採用することができない。WATCは、発行済みの以下のいずれのオーストラリア会計基準も早期に適用していない。適用ある場合、WATCはこれらのオーストラリア会計基準をその適用日から適用する予定である。

以下の新基準及び修正はWATCに影響を与えると予想されない。

| AASB修正     | 影響を受ける基準                                           |
|------------|----------------------------------------------------|
| AASB17     | 「保険契約」                                             |
| AASB2020-1 | 「オーストラリア会計基準の修正－流動負債及び固定負債の分類」                     |
| AASB2020-3 | 「オーストラリア会計基準の修正－2018年-2020年の年次改正及びその他修正」           |
| AASB2020-6 | 「オーストラリア会計基準の修正－流動負債及び固定負債の分類－効力発生日の繰延べ」           |
| AASB2021-7 | 「オーストラリア会計基準の修正－AASB10及びAASB128の修正の効力発生日並びに編集上の訂正」 |

以下の新基準及び修正の影響は、まだ完全には決定されていない。

| AASB修正     | 影響を受ける基準                              |
|------------|---------------------------------------|
| AASB2021-2 | 「オーストラリア会計基準の修正－会計方針の開示及び会計上の見積もりの定義」 |

(注4) 管理費用

職員給付費用

以下の職員給付費用が管理費用に含まれる。

|          | (単位：百万豪ドル) |       |
|----------|------------|-------|
|          | 2022年      | 2021年 |
| 給与       | 11.1       | 11.1  |
| 労働災害補償費用 | 0.1        | 0.0   |
| 退職年金費用   | 1.1        | 1.1   |
| 長期休暇引当金  | (0.1)      | 0.1   |
|          | 12.2       | 12.3  |
| 管理費用     |            |       |
| 職員給付費用   | 12.2       | 12.3  |
| サービス及び契約 | 2.6        | 2.8   |
| 設備保守     | 1.9        | 1.7   |
| 宿泊費      | 0.9        | 1.1   |
| その他コスト   | 1.6        | 1.4   |
|          | 19.2       | 19.3  |

(注5) 為替差益/差損

WATCは、その海外借入を通じて発生した費用の支払いのため外貨建の銀行口座に残高を有している。2022年6月30日現在、為替相場の変動を考慮に入れた場合、残高について損益はなかった(2021年6月30日：損益なし)。



(注6) 公正価値変動(純額)

|                               | (単位：百万豪ドル) |           |
|-------------------------------|------------|-----------|
|                               | 2022年      | 2021年     |
| 未実現（損失）/利益－投資                 | (123.0)    | (25.8)    |
| 未実現（損失）/利益－公的機関への貸付金          | (3,731.8)  | (821.0)   |
| 未実現利益/（損失）－借入金                | 4,593.7    | 1,014.9   |
| 未実現（損失）/利益－デリバティブ             | (832.6)    | (184.6)   |
| 公正価値変動（純額）                    | (93.7)     | (16.5)    |
| 金利変動の加算                       |            |           |
| 投資利息                          | 26.2       | 32.4      |
| 公的機関からの利息                     | 1,002.1    | 1,078.8   |
| 借入利息                          | (890.6)    | (1,043.1) |
|                               | 137.7      | 68.1      |
| 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債の純利益 | 44.0       | 51.6      |

WATCは長期目標を達成するためポートフォリオ基準で営業を管理する。総額33.5百万豪ドル（2021年：78.9百万豪ドル）の実現損失は受取利息及び支払利息に反映される。公正価値変動の純額は、原証券の期間中実現されるべき未実現公正価値の調整を表す。

(注7) 法人税相当額

会計上の利益に対する見かけ上の法人税相当額費用は、下記のとおり、会計上の法人税相当額費用と一致する。

| (単位：百万豪ドル)              |       |       |
|-------------------------|-------|-------|
|                         | 2022年 | 2021年 |
| 法人税相当額控除前の会計上の利益        | 25.0  | 31.7  |
| 税率30%の法人税相当額(2021年：30%) | 7.5   | 9.5   |
| 法人税相当額費用                | 7.5   | 9.5   |
| 以下の増減から成る法人税相当額費用：      |       |       |
| 当期法人税相当額費用              | 7.4   | 9.5   |
| 一時的差異の発生及び解消に関する繰延税金利益  | 0.1   | 0.0   |
| 法人税相当額費用総額              | 7.5   | 9.5   |
| 繰延税金資産：                 |       |       |
| 職員引当金                   | 1.2   | 1.2   |
| 合計(注12)                 | 1.2   | 1.2   |

(注8) 現金性資産

| (単位：百万豪ドル) |       |       |
|------------|-------|-------|
|            | 2022年 | 2021年 |
| 銀行預金       | 233.2 | 118.7 |
|            | 233.2 | 118.7 |
| 平均残高       | 231.3 | 186.7 |
| 受取利息       | 0.8   | 0.9   |
| 平均利率       | 0.35% | 0.46% |

現金性資産は銀行口座に保有する資金のみを表示し、金融市場投資は含まない。WATCの指標銘柄債券ラインの満期を円滑に行うため、債券の満期前には翌日物銀行口座に通常より大きい現金残高が残されている。

## (注9) 投資—公正価値

|               | (単位：百万豪ドル) |         |
|---------------|------------|---------|
|               | 2022年      | 2021年   |
| 投資—デリバティブ以外   |            |         |
| 投資は以下から構成される。 |            |         |
| 短期金融市場への投資    | 2,465.2    | 2,444.4 |
| 政府債券          | 1,750.0    | 3,464.7 |
| 社債            | 0.0        | 0.0     |
| 合計            | 4,215.2    | 5,909.1 |
| 満期による分類       |            |         |
| コール           | 0.0        | 0.0     |
| 3か月以内         | 875.4      | 4,327.9 |
| 3か月から12か月     | 1,775.0    | 277.4   |
| 1年から5年        | 834.2      | 1,303.8 |
| 5年超           | 730.6      | 0.0     |
| 合計            | 4,215.2    | 5,909.1 |
| 金利更改による分類     |            |         |
| コール           | 0.0        | 0.0     |
| 3か月以内         | 875.4      | 4,579.3 |
| 3か月から12か月     | 1,775.0    | 26.0    |
| 1年から5年        | 834.2      | 1,303.8 |
| 5年超           | 730.6      | 0.0     |
| 合計            | 4,215.2    | 5,909.1 |
| 格付別投融資額の割合    |            |         |
| AAA           | 0.00%      | 3.31%   |
| AA            | 94.44%     | 96.69%  |
| A             | 5.56%      | 0.00%   |
| BBB           | 0.00%      | 0.00%   |
|               | 100.00%    | 100.00% |
| 平均残高          | 3,264.6    | 5,093.1 |
| 受取利息          | 25.4       | 31.6    |
| 平均利率          | 0.78%      | 0.62%   |

WATCは、その余剰資金を西オーストラリア州理財公社法に従い投資する。評価方法の詳細な情報は注20に記載されている。すべての投資は損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類されている。

## (注10) 受取債権及びその他金融資産

|                    | (単位：百万豪ドル) |         |
|--------------------|------------|---------|
|                    | 2022年      | 2021年   |
| 未収受取利息             | 229.8      | 227.0   |
| 外貨建債権              | 2.7        | 17.0    |
| その他債権              | 9.8        | 0.4     |
|                    | 242.3      | 244.4   |
| その他金融資産(注11b及び17b) | 0.0        | 848.4   |
|                    | 242.3      | 1,092.8 |

未収受取利息は顧客になされた貸付及び金融機関の投資に関連した発生利息から構成される。その他債権は2022年6月30日より前に開始し、2022年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を示す。その他金融資産の詳細は、注20において説明する。

## (注11) 公的機関への貸付金－公正価値

|                         | (単位：百万豪ドル) |          |
|-------------------------|------------|----------|
|                         | 2022年      | 2021年    |
| 11a. 公的機関への貸付金－デリバティブ以外 | 46,515.1   | 54,768.9 |
| 満期による分類                 |            |          |
| 3か月以内                   | 1,236.7    | 3,109.0  |
| 3か月から12か月               | 4,846.5    | 4,098.8  |
| 1年から5年                  | 25,888.7   | 27,975.6 |
| 5年超                     | 14,543.2   | 19,585.5 |
| 合計                      | 46,515.1   | 54,768.9 |
| 金利更改による分類               |            |          |
| 3か月以内                   | 15,539.4   | 19,237.2 |
| 3か月から12か月               | 5,169.1    | 4,233.9  |
| 1年から5年                  | 13,299.2   | 13,955.8 |
| 5年超                     | 12,507.4   | 17,342.0 |
| 合計                      | 46,515.1   | 54,768.9 |

| (単位：百万豪ドル)                                    |          |          |
|-----------------------------------------------|----------|----------|
|                                               | 2022年    | 2021年    |
| 11b. 公的機関への貸付金—デリバティブ                         | (4.3)    | 5.6      |
| 満期による分類                                       |          |          |
| 3か月以内                                         | (0.6)    | 0.4      |
| 3か月から12か月                                     | (1.7)    | 0.2      |
| 1年から5年                                        | (2.0)    | 5.0      |
| 5年超                                           | 0.0      | 0.0      |
| (未払債務)受取債権及びその他金融資産(注16及び注10)として表示されるデリバティブ合計 | (4.3)    | 5.6      |
| 金利更改による分類                                     |          |          |
| 3か月以内                                         | (2.3)    | 0.0      |
| 3か月から12か月                                     | (0.5)    | 0.2      |
| 1年から5年                                        | (1.5)    | 5.4      |
| 5年超                                           | 0.0      | 0.0      |
| (未払債務)受取債権及びその他金融資産(注16及び注10)として表示されるデリバティブ合計 | (4.3)    | 5.6      |
| 平均残高                                          | 49,576.8 | 52,737.6 |
| 受取利息                                          | 1,002.1  | 1,078.8  |
| 平均利率                                          | 2.02%    | 2.05%    |

WATCは州政府及び西オーストラリア州内の地方政府機関に資金を貸付ける。通常の場合ではこれらの貸付金は更新又は再貸付される。州政府への貸付金(全体の98.7%(2021年：98.8%))は州により保証されており、他方地方政府への貸付金(全体の1.3%(2021年：1.2%))は証書により担保されており、地方政府法の規定に基づき、地方政府の一般会計に対し請求できる。2022年6月30日現在、地方政府への貸付金に減損の兆候はなかった(2021年：ゼロ)。公的機関への貸付は組織的市場において標準化された形式では取引されていない。評価方法の詳細な情報は注20に記載される。

(注12) 税金資産

| (単位：百万豪ドル) |       |       |
|------------|-------|-------|
|            | 2022年 | 2021年 |
| 繰延税金資産     | 1.2   | 1.2   |

## (注13) 有形固定資産

(単位：百万豪ドル)

|            | 2022年 | 2021年 |
|------------|-------|-------|
| 設備(原価)     | 1.5   | 2.8   |
| 控除：減価償却累計額 | 0.9   | 2.3   |
| 有形固定資産合計   | 0.6   | 0.5   |

**調整表**

## 設備

|               |       |       |
|---------------|-------|-------|
| 期首残高          | 0.5   | 0.3   |
| 加算            | 0.3   | 0.4   |
| 処分／除去         | (1.6) | (0.7) |
| 減価償却          | (0.2) | (0.2) |
| 処分にに関する累積減価償却 | 1.6   | 0.7   |
| 期末残高          | 0.6   | 0.5   |

## (注14) 無形資産

(単位：百万豪ドル)

|          | 2022年 | 2021年 |
|----------|-------|-------|
| 無形資産(原価) | 7.4   | 11.3  |
| 控除：償却累計額 | 7.1   | 10.3  |
| 無形資産合計   | 0.3   | 1.0   |

**調整表**

## 無形資産

|             |       |       |
|-------------|-------|-------|
| 期首残高        | 1.0   | 2.0   |
| 加算          | 0.2   | 0.0   |
| 処分          | (4.1) | (0.1) |
| 償却          | (0.9) | (1.0) |
| 処分にに関する累積償却 | 4.1   | 0.1   |
| 期末残高        | 0.3   | 1.0   |

(注15) 資産の減損

2022年及び2021年6月30日現在、有形固定資産及び無形資産の減損の兆候はなかった。

WATCは、本報告期間中、無期限の耐用年数を持つのれん又は無形資産を保有しておらず、また報告日現在、利用可能となっていない無形資産はない。

(注16) 未払債務

|                           | (単位：百万豪ドル) |         |
|---------------------------|------------|---------|
|                           | 2022年      | 2021年   |
| 未払利息（償却原価）                | 427.2      | 530.4   |
| その他未払債務（償却原価）             | 217.0      | 2,551.3 |
| 外貨建支払債務                   | 0.0        | 0.0     |
|                           | 644.2      | 1,651.3 |
| その他金融負債（公正価値）（注11b及び注17b） | 141.3      | 0.0     |
|                           | 785.5      | 3,081.7 |

未払債務は未払利息並びに債務商品及び未提示手形に関連する種々の未払勘定から成る。未払利息は金融機関に対するものである。その他未払債務は、2022年6月30日より前に開始し、2022年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を含む。その他金融負債は注20においてより詳細に説明する。

## (注17) 借入金－公正価値

| (単位：百万豪ドル)                                 |          |          |
|--------------------------------------------|----------|----------|
|                                            | 2022年    | 2021年    |
| 17a. 借入金－デリバティブ以外                          | 50,257.5 | 58,649.8 |
| 満期による分類                                    |          |          |
| 3か月以内                                      | 2,651.5  | 6,584.1  |
| 3か月から12か月                                  | 5,900.2  | 2,981.3  |
| 1年から5年                                     | 26,458.6 | 28,769.6 |
| 5年超                                        | 15,247.2 | 20,314.8 |
| 借入金合計（公正価値）                                | 50,257.5 | 58,649.8 |
| 金利更改による分類                                  |          |          |
| 3か月以内                                      | 10,663.8 | 15,784.2 |
| 3か月から12か月                                  | 4,102.4  | 783.2    |
| 1年から5年                                     | 20,244.1 | 21,767.6 |
| 5年超                                        | 15,247.2 | 20,314.8 |
| 借入金合計（公正価値）                                | 50,257.5 | 58,649.8 |
| 17b. 借入金－デリバティブ                            | 137.0    | (842.8)  |
| 満期による分類                                    |          |          |
| 3か月以内                                      | (2.2)    | (43.5)   |
| 3か月から12か月                                  | (13.4)   | (0.8)    |
| 1年から5年                                     | (26.1)   | (640.3)  |
| 5年超                                        | 178.7    | (158.2)  |
| 2022年については注16及び2021年については注10に表示されるデリバティブ合計 | 137.0    | (842.8)  |
| 金利更改による分類                                  |          |          |
| 3か月以内                                      | 118.0    | 55.8     |
| 3か月から12か月                                  | 17.9     | 16.1     |
| 1年から5年                                     | (116.9)  | (692.1)  |
| 5年超                                        | 118.0    | (222.6)  |
| 2022年については注16及び2021年については注10に表示されるデリバティブ合計 | 137.0    | (842.8)  |
| 平均残高                                       | 52,978.2 | 58,253.6 |
| 支払利息                                       | 890.6    | 1,043.1  |
| 平均利率                                       | 1.68%    | 1.79%    |



WATCは国内及び海外資本市場で資金を調達する。西オーストラリア州理財公社法第13条第1項に基づき、WATCの財務上の債務は西オーストラリア州の代理として大蔵大臣により保証されている。WATCの借入は種々の市場及び満期にわたり多様化されている。評価方法についての詳しい情報は、注20に記載されている。

#### 借入金一額面金額

|                      | (単位：百万豪ドル) |          |
|----------------------|------------|----------|
|                      | 2022年      | 2021年    |
| 6月30日からの期間12か月以下の債務  |            |          |
| 国内                   | 8,297.0    | 8,954.1  |
| 海外                   | 253.5      | 598.0    |
|                      | 8,550.5    | 9,552.1  |
| 6月30日からの期間12か月を超える債務 |            |          |
| 国内                   | 43,175.9   | 45,519.7 |
| 海外                   | 0.0        | 0.0      |
|                      | 43,175.9   | 45,519.7 |
| 6月30日現在残高(額面金額)      | 51,726.4   | 55,071.8 |

#### 海外借入

海外借入は、豪ドル建及び外貨建借入を含む。外貨建借入は2022年6月30日現在適用される為替レートを用いて換算されており、以下のとおりである。

|            | 2022年6月30日現在の為替レートによる換算額   |                           |
|------------|----------------------------|---------------------------|
|            | 2022年6月30日から<br>12か月以内の返済分 | 2022年6月30日から<br>12か月超の返済分 |
| 外貨建借入      | (単位：百万豪ドル)                 |                           |
| 174.5百万米ドル | 253.5                      | 無し                        |
|            | 2021年6月30日現在の為替レートによる換算額   |                           |
|            | 2021年6月30日から<br>12か月以内の返済分 | 2021年6月30日から<br>12か月超の返済分 |
| 外貨建借入      | (単位：百万豪ドル)                 |                           |
| 449.7百万米ドル | 598.0                      | 無し                        |

報告日現在において、全ての外貨建借入について、経済上のヘッジ、スワップ又は先物契約が結ばれるか、外貨建資産に投資されている。従って、海外借入の通貨換算によって生ずる為替差益(損)は、外貨契約、海外投資又は連続した貸付について発生するこれに対応する差損(益)と相殺され、為替差益(損)の純額は発生しない。

## (注18) 納税債務

(単位：百万豪ドル)

|            | 2022年 | 2021年 |
|------------|-------|-------|
| 当期法人税相当額債務 | 7.4   | 3.7   |
|            | 7.4   | 3.7   |

## (注19) 引当金

(単位：百万豪ドル)

|              | 2022年 | 2021年 |
|--------------|-------|-------|
| 年次休暇         | 1.5   | 1.6   |
| 長期有給休暇       | 2.1   | 2.2   |
| 退職手当(確定給付制度) | 0.2   | 0.3   |
|              | 3.8   | 4.1   |

**ゴールド・ステート老齢退職手当制度**

## 会計方針

保険数理上の損益は発生した年度において包括利益計算書に直ちに認識される。

## 本制度情報

## 本制度によりもたらされる利益の性質

以前の州年金制度加入者の一部がゴールド・ステート・スーパー（老齢退職手当制度）に移行した。彼らの移行された給付に関して、加入者は退職、死亡又は傷病の場合に一時金で給付を受取る。これは雇用期間中の給与に関係づけられ、公的部門の雇用を離職後の支払猶予期間中指数化方式で計算される。

## 規制上の枠組みの説明

本制度は2000年州老齢退職年金法（西オーストラリア）及び2001年州老齢退職年金規則（西オーストラリア）に基づき運用される。

制度は老齢退職年金産業（監督）（SIS）法の正式な対象ではないが、西オーストラリア州政府は、（政府覚書において）制度をSIS法制の精神に基づき運用することを約束している。

義務が免除された公的部門老齢年金制度（SIS法に定義される。）として、本制度は最低資金要件に従わない。

憲法で保護された年金基金（所得税評価法に定義される。）として、本制度は税金を払う必要がない。

### 本制度のガバナンスに対する他の法人の責任の説明

政府職員老齢年金委員会（GESB）は本制度のトラスティーであり、本制度のガバナンスの責任がある。トラスティーとして、GESBは本制度の受益者の最善の利益のためにのみ行為する法律上の義務がある。GESBには以下の役割がある。

- ・本制度の管理及び本制度の規則に従って必要ある場合に受益者への支払い、
- ・本制度資産の運用及び投資（本報告の負債は資産により裏付けられない）、及び
- ・上記の政府覚書の遵守。

### リスクの説明

本制度によりWATCは多数のリスクにさらされる。確定給付に関連するより重要なリスクは以下の通りである。

- ・給与リスク — （将来の給付額がそれに基づく）賃金又は給与が假定よりも急激に上昇し、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・インフレーション・リスク — （繰延給付の物価スライド制に影響を与える）インフレーションが假定よりも高くなり、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・法律上のリスク — 確定給付を提供するコストを上昇させる法律の変更が行われるリスク。

### 重要な事実の説明

本年度中に確定給付債務に影響を与える制度の改正、縮小又は清算はなかった。

### 確定給付負債/(資産)(純額)の調整表

|                              | (単位：百万豪ドル) |       |
|------------------------------|------------|-------|
|                              | 2022年      | 2021年 |
| 期首の確定給付負債/(資産) (純額)          | 0.3        | 0.3   |
| (+) 当期の勤務費用                  | 0.0        | 0.0   |
| (+) 純利息                      | 0.0        | 0.0   |
| (+) 過去の勤務費用/削減               | 0.0        | 0.0   |
| (+) 決済による(利益)/損失             | 0.0        | 0.0   |
| (-) 本制度資産の実際の利回りから受取利息を控除    | 0.0        | 0.0   |
| (+) 人口動態の假定変更から生ずる実際の(利益)/損失 | 0.0        | 0.0   |
| (+) 財務上の假定変更から生ずる実際の(利益)/損失  | 0.0        | 0.0   |
| (+) 債務実績から生ずる実際の(利益)/損失      | (0.1)      | 0.0   |
| (+) 資産上限の効果の調整               | 0.0        | 0.0   |
| (-) 雇用主拠出                    | 0.0        | 0.0   |
| 確定給付負債/(資産)(純額)              | 0.2        | 0.3   |

本制度資産の公正価値調整表

|                           |     |     |
|---------------------------|-----|-----|
| 期首の本制度資産の公正価値             | 0.0 | 0.0 |
| (+) 受取利息                  | 0.0 | 0.0 |
| (+) 本制度資産の実際の利回りから受取利息を控除 | 0.0 | 0.0 |
| (+) 雇用主拠出                 | 0.0 | 0.0 |
| (+) 本制度参加者による拠出           | 0.0 | 0.0 |
| (-) 支払い給付                 | 0.0 | 0.0 |
| (-) 税金、プレミアム及び費用          | 0.0 | 0.0 |
| (+) 振替による                 | 0.0 | 0.0 |
| (+) 蓄積部門への拠出              | 0.0 | 0.0 |
| (+) 決済                    | 0.0 | 0.0 |
| (+) 為替レート変動               | 0.0 | 0.0 |
| 期末の本制度資産の公正価値             | 0.0 | 0.0 |

確定給付債務 (DB0) の調整表

|                                 |       |     |
|---------------------------------|-------|-----|
| 期首の確定給付債務の現在価値                  | 0.3   | 0.3 |
| (+) 当期の勤務費用                     | 0.0   | 0.0 |
| (+) 利息費用(支払利息)                  | 0.0   | 0.0 |
| (+) 本制度参加者による拠出                 | 0.0   | 0.0 |
| (+) 人口動態の仮定変更から生ずる保険数理上の(利益)/損失 | 0.0   | 0.0 |
| (+) 財務上の仮定変更から生ずる保険数理上の(利益)/損失  | 0.0   | 0.0 |
| (+) 債務実績から生ずる保険数理上の(利益)/損失      | (0.1) | 0.0 |
| (-) 支払い給付                       | 0.0   | 0.0 |
| (-) 税金、プレミアム及び費用                | 0.0   | 0.0 |
| (+) 振替による                       | 0.0   | 0.0 |
| (-) 蓄積部門への拠出                    | 0.0   | 0.0 |
| (+) 過去の勤務費用/削減                  | 0.0   | 0.0 |
| (+) 決済による利益/損失                  | 0.0   | 0.0 |
| (+) 決済                          | 0.0   | 0.0 |
| (+) 為替レート変動                     | 0.0   | 0.0 |
| 期末の確定給付債務の現在価値                  | 0.2   | 0.3 |

### 資産上限の効果の調整

資産上限は、確定給付負債/(資産)の純額へ影響を与えない。

### 本制度資産の公正価値

移転済給付を補助するために現在の職員のためのゴールド・ステート・スーパーの資産は存在しない。従って、以下は存在しない。

- ・本制度資産の公正価値、
- ・本制度資産の割当資産、
- ・雇用主により発行される金融資産、
- ・雇用主が使用する資産、及び
- ・資産-負債を一致させる戦略。

### 報告日付の重要な保険数理上の仮定

|                            |          | 2022年 | 2021年 |
|----------------------------|----------|-------|-------|
| 開始年DB0及び当年度の確定給付コストを決定する仮定 |          |       |       |
| 割引率                        |          | 1.50% | 0.85% |
| 予想給与増加率                    | 2020/21年 | -     | 2.00% |
|                            | 2021/22年 | 2.00% | 2.00% |
|                            | 2022/23年 | 2.00% | 0.00% |
|                            | その後      | 3.00% | 3.50% |
| CPI(消費者物価指数)               | 2021/22年 | 1.75% | 2.00% |
|                            | 2022/23年 | 1.75% | 2.00% |
|                            | その後      | 2.00% | 2.00% |
| 評価日現在のDB0を決定する仮定           |          |       |       |
| 割引率                        |          | 3.35% | 1.50% |
| 予想給与増加率                    | 2021/22年 | -     | 2.00% |
|                            | 2022/23年 | 3.50% | 2.00% |
|                            | その後      | -     | 3.00% |
| CPI(消費者物価指数)               | 2021/22年 | -     | 1.75% |
|                            | 2022/23年 | 3.00% | 1.75% |
|                            | 2023/24年 | 3.00% | -     |
|                            | 2024/25年 | 3.00% | -     |
|                            | その後      | 2.50% | 2.00% |

割引率は2030年5月満期の州政府債券に基づいている。使用される減少率(例えば、死亡率及び退職率)は、2020年6月30日現在のスキームの保険数理的な見直しに基づき、オーストラリア政府保険数理表(ALT 2015-17)及びMercer公的部門年金生命表(退職所及び配偶者年金受給者)により更新されている。

2022年6月30日現在で使用された給与増加の仮定は、年率3.50%である。2021年6月30日現在で使用された給与増加率は、最初の2年間は年率2.00%、その後は年率3.00%と仮定した。

#### 感受性分析

複数のシナリオに基づく2022年6月30日現在の確定給付債務は、以下のとおりである。

シナリオA及びBは割引率の感受性に関係する。シナリオC及びDは予想給与増加率及び物価指数の感受性に関係する。

シナリオA：年率0.5%低い割引率の仮定

シナリオB：年率0.5%高い割引率の仮定

シナリオC：年率0.5%低い予想給与増加率及び物価指数の仮定

シナリオD：年率0.5%高い予想給与増加率及び物価指数の仮定

|                      | 基準のケース  | シナリオA                 | シナリオB                | シナリオC                | シナリオD               |
|----------------------|---------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
|                      |         | 割引率<br>年率マイナス<br>0.5% | 割引率<br>年率プラス<br>0.5% | 給与<br>年率マイナス<br>0.5% | 給与<br>年率プラス<br>0.5% |
| 割引率                  | 年率3.35% | 年率2.85%               | 年率3.85%              | 年率3.35%              | 年率3.35%             |
| 給与増加率                | 年率3.50% | 年率3.50%               | 年率3.50%              | 年率3.00%              | 年率4.00%             |
| 確定給付債務<br>(単位：百万豪ドル) | 0.2     | 0.2                   | 0.2                  | 0.2                  | 0.2                 |

確定給付債務は上記で概説した仮定の変更により再計算されているが、その他すべての債務は維持される。

上記の表での給与の仮定は長期給与の仮定である。短期の仮定もシナリオC及びシナリオDに記載のとおり、また調整されている。

#### 資金調達の方針

WATCは要求に応じて支払い給付に見合う拠出を行う。

#### 予想拠出

|         |            |
|---------|------------|
|         | (単位：百万豪ドル) |
|         | 2023年      |
| 予想雇用主拠出 | 0.1        |

#### 確定給付債務の満期構造

WATCの確定給付債務の加重平均デュレーションは2.7年である。

(注20) 金融商品及びリスク管理

方針

リスク管理ガバナンス

WATCの取締役会（取締役会）は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づきWATCがその職務を遂行することに責任を持つ。

これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は適切なリスク管理方針、システム、報告手順を確実に整えるようにする。この点からその義務の遂行を助けるために、取締役会は、市場リスク、信用リスク、流動性及び資金調達リスク並びにオペレーショナル・リスクを対象とするリスク管理方針を実施している。

WATCは、月次ベースで会合を行い、リスク管理に関する以下の機能に責任をもつ、資産及び負債管理委員会（ALCO）を創設した。

- ・ WATCのリスク管理プロセス及び戦略についての助言の提供、
- ・ WATCがリスク・エクスポージャーの水準を合意された水準に維持することに関する事項についての助言、
- ・ WATCに影響を与える可能性のあるリスクの進展に関する助言の提供、及び
- ・ WATCのリスク管理方針の毎年の見直しから生ずる勧告に関する助言の提供。

WATCは顧客へ提供する財務サービスに関連するリスクを負う。これらのサービスは貸付、財務リスク管理及び投資業務を含む。WATCが管理する主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク、
- ・ 為替レート・リスク、
- ・ 信用リスク、
- ・ 流動性リスク、
- ・ 資金調達リスク、及び
- ・ オペレーショナル・リスク

WATCは、下記の「必要資本」の項に記載のとおり、これらのリスクの軽減を賄う適切な資本を確実に維持する。

WATCは、その方針として、巨額の為替レート・リスクを負わず、すべてのその他財務リスクから生ずる損失のエクスポージャーを最小化することを目指す。

WATCは、顧客の資金調達需要を満たすため調達する債券の外国為替及び金利のエクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。未実現の損益はWATCの現金利益又は損失を意味しない。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が損失の原因となるリスクである。

WATCの金利リスクは、主に取締役会が設定するVaR(バリュー・アット・リスク)を通じて、制御される。VaRはポートフォリオの価値が、一定の確率を前提として一定期間に下落する可能性のある金額を定量化したものである。

WATCは金利リスクの最小化を非常に重視する。当然のことながら、貸付及び市場支援業務から生ずるWATCの金利リスク・エクスポージャーはすべて、経済上ヘッジされている。これらのヘッジング契約の効果は、WATCのVaRを最小にするために継続的に見直しを受ける。

VaR 及びその他金利リスクに敏感な尺度を使用する市場エクスポージャーは、毎日評価される。リスクの制御は、毎月、また必要ある場合より頻繁に実施されるストレス・テストの使用により、さらに向上する。ストレス・テストは、極端な市場の状況において発生する可能性のある損失見込み額の目安を与える。ストレス・テストはまた、WATCが金利の動きに敏感なカーブ上の範囲を強調する。

WATCの市場リスクに関連するVaR測定を以下に詳述する。

#### バリュー・アット・リスク (VaR)

|          | (単位：百万豪ドル) |       |
|----------|------------|-------|
|          | 2022年      | 2021年 |
| 年間1日平均残高 | 1.3        | 1.3   |
| 年間最低値    | 0.7        | 0.6   |
| 年間最高値    | 2.8        | 4.5   |
| 年度末残高    | 1.8        | 0.8   |



## 金利リスク・エクスポージャー

以下の表は、報告日現在のWATCの金利リスク・エクスポージャーの詳細である。

|              | 加重平均<br>実効利率 | コール   | 3か月以内    | 3か月から<br>12か月 | 1年から5年   | 5年超      | 無利息     | 合計         |
|--------------|--------------|-------|----------|---------------|----------|----------|---------|------------|
| <b>2022年</b> | (%)          |       |          |               |          |          |         |            |
|              |              |       |          |               |          |          |         | (単位：百万豪ドル) |
| <b>金融資産：</b> |              |       |          |               |          |          |         |            |
| 現金及び現金同等物    | 0.35         | 233.2 |          |               |          |          |         | 233.2      |
| 受取債権         |              |       |          |               |          |          | 242.3   | 242.3      |
| 投資           | 0.78         |       | 875.4    | 1,775.0       | 834.2    | 730.6    |         | 4,215.2    |
| 公的機関への貸付金    | 2.02         |       | 15,539.4 | 5,169.1       | 13,299.2 | 12,507.4 |         | 46,515.1   |
|              |              | 233.2 | 16,414.8 | 6,944.1       | 14,133.4 | 13,238.0 | 242.3   | 51,205.8   |
| <b>金融負債：</b> |              |       |          |               |          |          |         |            |
| 未払債務         |              |       |          |               |          |          |         |            |
| ーデリバティブ以外    |              |       |          |               |          |          | 644.0   | 644.0      |
| ーデリバティブ      |              |       | 120.2    | 18.5          | (115.4)  | 118.0    |         | 141.3      |
| 借入金          | 1.68         |       | 10,663.8 | 4,102.4       | 20,244.1 | 15,247.2 |         | 50,257.5   |
|              |              | 0.0   | 10,784.0 | 4,120.9       | 20,128.7 | 15,365.2 | 644.0   | 51,042.8   |
|              |              |       |          |               |          |          |         |            |
|              | 加重平均<br>実効利率 | コール   | 3か月以内    | 3か月から<br>12か月 | 1年から5年   | 5年超      | 無利息     | 合計         |
| <b>2021年</b> | (%)          |       |          |               |          |          |         |            |
|              |              |       |          |               |          |          |         | (単位：百万豪ドル) |
| <b>金融資産：</b> |              |       |          |               |          |          |         |            |
| 現金及び現金同等物    | 0.46         | 118.7 |          |               |          |          |         | 118.7      |
| 受取債権         |              |       |          |               |          |          |         |            |
| ーデリバティブ以外    |              |       |          |               |          |          | 244.4   | 244.4      |
| ーデリバティブ      |              |       | (55.8)   | (15.9)        | 697.5    | 222.6    |         | 848.4      |
| 投資           | 0.62         |       | 4,579.3  | 26.0          | 1,303.8  |          |         | 5,909.1    |
| 公的機関への貸付金    | 2.05         |       | 19,237.2 | 4,233.9       | 13,955.8 | 17,342.0 |         | 54,768.9   |
|              |              | 118.7 | 23,760.7 | 4,244.0       | 15,957.1 | 17,564.6 | 244.4   | 61,889.5   |
| <b>金融負債：</b> |              |       |          |               |          |          |         |            |
| 未払債務         |              |       |          |               |          |          | 3,081.7 | 3,081.7    |
| 借入金          | 1.79         |       | 15,784.2 | 783.2         | 21,767.6 | 20,314.8 |         | 58,649.8   |
|              |              | 0.0   | 15,784.2 | 783.2         | 21,767.6 | 20,314.8 | 3,081.7 | 61,731.5   |

## 為替レート・リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動による損失のリスクである。WATCの方針は、営業目的の外貨建銀行口座の少額な残高を維持する必要から発生するわずかなエクスポージャーを除き、為替リスクを一切負わないというものである。

実務上、WATCの外貨建て債務はすべて、以下の1以上の形態で、外貨建資産に対応させるか、裏付けられている。

- ・外貨建貸付、
- ・クロス・カレンシー・スワップに基づく外貨建債権、
- ・先物為替契約による外貨建債権、及び/又は
- ・外貨建投資。

WATCはまた、西オーストラリア州理財公社法第9条（1）項(g)に従い、顧客に代わり、外国為替取引及び通貨オプションを引受ける。各市場取引は、顧客との取引により相殺され、WATCは為替リスクを負わない。

## 信用リスク

信用リスクは、取引相手がWATCに対する財務上の義務を果たさないことによる財務上の損失リスクである。

WATCの制定法は、西オーストラリア州の公的部門の機関又は成文法によりWATCからの借入を承認された企業体への貸付のみを許可する。WATCは公的部門の機関へのエクスポージャー（融資残高）をカバーするための資本を、WATCとかかる機関との関係の性質を理由として、分けて確保していない。その結果、WATCの信用リスクの管理は、投資、デリバティブ及び地方政府の取引相手方に主に重点を置く。

WATCは、WATCの信用エクスポージャーの多様性を確保し、また取引相手の信用の質の最低基準を設定することにより、信用リスクの軽減を意図する包括的な信用リスク管理方針を維持している。WATCはまた、デリバティブ商品に関する信用リスクを相殺規定及びクレジット・サポート・アネックス（CSA）を持つISDA基本契約書の利用により軽減する。

## 投資の信用エクスポージャー（格付別）

|     | (単位：%) |        |
|-----|--------|--------|
|     | 2022年  | 2021年  |
| AAA | 0.00   | 3.31   |
| AA  | 94.44  | 96.69  |
| A   | 5.56   | 0.00   |
| BBB | 0.00   | 0.00   |
|     | 100.00 | 100.00 |

デリバティブの信用エクスポージャー（格付別）

|     |               |               |
|-----|---------------|---------------|
| AAA | 0.00          | 0.00          |
| AA  | 101.15        | 84.33         |
| A   | (1.15)        | 15.67         |
|     | <u>100.00</u> | <u>100.00</u> |

流動性リスク

流動性リスクは、過度の損失又は資金調達コストを負担することなしに、期限の到来したときに財務上の責任を果たすために利用可能な十分な資金を保有するWATCの能力に関係する。

WATCは、以下を含む多くの方法でこのリスクを最小化する。

- ・流動資産の保有及び/又はスタンバイ枠は、最低水準以上を確保する。
- ・キャッシュ・フロー予測を毎日作成する。
- ・悪い市場状況につき、シナリオ分析を実施する。
- ・あらゆる市場及びあらゆる借入期間で、資金調達活動を多様化する。
- ・日中流動性需要に対処するために、日中当座貸越枠へアクセスする。

流動資産の最低レベルを維持することにより、WATCは不測の巨額の正味キャッシュ・アウトフロー又は一時的な市場混乱を満たす十分な流動性を確実に持つようにする。

## 流動性表

以下は、見積り利息支払いを含み、相殺契約の影響を除外した、金融負債の契約満期を示す。

|              | 3か月以内      | 3か月から<br>12か月 | 1年から5年   | 5年超      | 合計       |
|--------------|------------|---------------|----------|----------|----------|
| <b>2022年</b> | (単位：百万豪ドル) |               |          |          |          |
| <b>金融負債：</b> |            |               |          |          |          |
| 借入           |            |               |          |          |          |
| ーデリバティブ以外    | 2,992.5    | 7,058.8       | 30,030.6 | 18,108.9 | 58,190.8 |
|              | 2,992.5    | 7,058.8       | 30,030.6 | 18,108.9 | 58,190.8 |
| デリバティブ       |            |               |          |          |          |
| ーデリバティブ未払債務  | 335.3      | 254.5         | 871.5    | 204.2    | 1,665.5  |
| ーデリバティブ受取債権  | 395.1      | 308.0         | 676.5    | 113.8    | 1,493.4  |
| デリバティブ（純額）   | (59.8)     | (53.5)        | 195.0    | 90.4     | 172.1    |
| 合計           | 2,932.8    | 7,005.3       | 30,225.6 | 18,199.3 | 58,363.0 |
|              | 3か月以内      | 3か月から<br>12か月 | 1年から5年   | 5年超      | 合計       |
| <b>2021年</b> | (単位：百万豪ドル) |               |          |          |          |
| <b>金融負債：</b> |            |               |          |          |          |
| 借入           |            |               |          |          |          |
| ーデリバティブ以外    | 7,013.0    | 4,005.6       | 30,620.0 | 20,192.1 | 61,830.7 |
|              | 7,013.0    | 4,005.6       | 30,620.0 | 20,192.1 | 61,830.7 |
| デリバティブ       |            |               |          |          |          |
| ーデリバティブ未払債務  | 630.2      | 37.1          | 249.9    | 106.7    | 1,023.9  |
| ーデリバティブ受取債権  | 753.2      | 262.2         | 778.8    | 94.9     | 1,889.1  |
| デリバティブ（純額）   | (123.0)    | (225.1)       | (528.9)  | 11.8     | (865.2)  |
| 合計           | 6,890.0    | 3,780.5       | 30,091.1 | 20,203.9 | 60,965.5 |

## 資金調達リスク

資金調達リスクは、資金調達が必ずしもいつでも利用できるとは限らないリスクである。これは資金調達枠の多様化が不足している場合、又は特定期間の資金需要が過度である場合に発生する可能性がある。

このリスクはWATCが資金調達活動を国内及びオフショアの市場全体並びに借入期間を多様化すること並びに流動性の高い投資ポートフォリオを維持することにより最小化される。

取締役会は、ALCOに、適切な資金調達枠及び資金源を確実に維持するよう求める。さらに、取締役会は、資金調達リスクの適切な管理を確実にするために、経営陣がその枠内で運営しなければならない最短債務満期及び流動性カバレッジ目標を定める。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人員及びシステムの不十分若しくは失敗又は外部の事象から生ずる損失リスクである。

WATCのオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクを特定、評価、制御及び監視する方法を記載する。この方針の主要な目的は、以下のとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクが一貫した方法で管理されることを可能とする文化を促進する。
- ・オペレーショナル・リスク管理に関して職員が自分たちの責任を明確に理解するようにする。
- ・事業目標が満たされるように、効果的にオペレーショナル・リスクを特定し、管理する。
- ・WATCのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに対応した資本レベルを算定する。

## 必要資本

WATCの資本方針に基づき、確定した最低資本金額が、市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクをカバーするために留保されなければならない。WATCは留保利益及び準備金を資本とみなす。

WATCの必要資本総額は、顧客への貸付の水準及びプロファイル、市場支援業務の取引高及び適切な資金調達/ヘッジ商品の利用可能性の関数として、時間の経過により変動する。従って、資本保有レベルを慎重に管理するために、WATCは必要資本の予測（通常3年超）を行う。この情報は、予測期間の予想されるエクスポージャーをカバーするのに利用できる十分な資本を確保するために保有されるべき最低資本金額を取締役会が決定するのに利用される。

WATCの必要資本の見直しは最低1年に1度行われる。

## マネジメント

投資、公的機関への貸付金、借入金及びデリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値評価されるものとして指定されている。残高は、貸借対照表における公正価値で記録され、未実現の損益は包括利益計算書に計上される。公正価値は金融資産と負債がリスクポジションを相殺して保有される限度において、市場で取引される中間価格を用いて導かれる。信用リスクは公正価値を決める決定的な要因ではない。なぜなら、WATCの負債は州を代理する大蔵大臣により保証されており、従って公正価値の変動は主に価格とイールドの市場に関連した動きに原因があるからである。

自らの戦略を遂行するにあたって、WATCは資本市場からのネットの借り手である。満期構造及び商品利用の面でのWATCの資金調達の選考は、最低コストで資金を調達するために投資家の選考と均衡しなければならない。この点から、WATCは、資金調達ポートフォリオの満期プロファイルを貸付ポートフォリオの満期プロファイルに近づけることにより、ある程度の市場リスクを受け入れる。負担する残りの市場リスクを経済上ヘッジし、かつ最小限にするためにスワップ、金利先物契約及び先物等のデリバティブ商品が使用される。

これらの契約で交換される金額は、デリバティブの想定元本金額とその他条件を参照して計算される。与信額は取引相手方の不履行の場合の報告日におけるWATCの与信評価額を表わす。WATCはデリバティブ取引から生ずる与信エクスポージャーを決定するため、APRAの「カレント・エクスポージャー・メソッド」を採用している。2022年6月30日現在、WATCは、取引の相手方は全てその債務を履行すると確信している。

金利リスク管理に使用されるデリバティブ商品の想定元本金額、公正価値及び与信額の詳細は以下のとおりである。

|              | (単位:百万豪ドル) |       |       |
|--------------|------------|-------|-------|
|              | 想定元本金額     | 公正価値  | 与信額   |
| 2022年6月30日現在 |            |       |       |
| 先物           | 1,758.2    | 0.0   | 0.0   |
| 金利スワップ       | 13,275.5   | 142.2 | 136.1 |
| 金利先渡契約       | 0.0        | 0.0   | 0.0   |
| 2021年6月30日現在 |            |       |       |
| 先物           | 124.0      | 0.0   | 0.0   |
| 金利スワップ       | 14,070.0   | 848.4 | 844.4 |
| 金利先渡契約       | 0.0        | 0.0   | 0.0   |

金利スワップは、変動利率のエクスポージャーを生み出すために固定金利の指標銘柄債券及び金利スワップを発行することにより、資金調達リスク及び金利リスクを管理するために随時利用される。時には変動から固定へのスワップもWATCの公的機関への貸付に適合させるため変動金利借入から固定金利借入へと変更するのに利用される。金利スワップでは、WATCは相手方とあらかじめ決定された間隔で、合意された想定元本金額を参照して計算される固定金利額と変動金利額の差を交換することに合意する。金利スワップもまた、期限付変動金利資金を公的機関へ貸付けるために利用される。2022年6月30日現在、WATCはこの方法で総額17,271.0百万豪ドル（2021年：18,257.7百万豪ドル）の資金を貸付けていた。

金利先渡契約は、期限の到来した時点で現金支出に対する確定した収益又は費用を保証するためにWATCにより利用される。これらの契約は特定の期間中、想定元本金額に対する金利を設定する。先物契約は、本来金利先渡契約と同じ目的で利用される。WATCが利用する契約は、銀行手形、3年及び10年の債券契約である。

WATCは豪ドルへのスワップ後の全て込みの費用が同様の国内借入より低い場合に外貨建借入を行う。WATCはポートフォリオに基づき金利リスクを管理する一方、借入取引の一環として外貨建借入における為替リスクを管理する。2022年6月30日現在、WATCは250.8百万豪ドルの豪ドル建固定先物債務と共に、326.0百万豪ドルの外国通貨スワップ及び先渡し契約を保有していた（2021年：581.1百万豪ドルの豪ドル建固定先物債務と共に、598.0百万豪ドルの外国通貨スワップ及び先渡し契約）。さらに、WATCは顧客のために、277.4百万豪ドル（2021年：98.9百万豪ドル）の外国為替取引を取決めていた。これら取引は顧客に引続いて貸付けられ、従ってWATCはリスクを負わない。これらの外国為替先物取引による公的機関からの受取債権及び第三者への支払いに関する公正価値(1.9百万豪ドル)は、それぞれ注11b及び注17bに含まれている。

全ての金融資産及び金融負債が報告日において公正価値で認識されている。評価のために、WATCはキャッシュ・フローを現在価値に割引くため可能な限り市場取引金利を使用する。市場取引金利がない株式は、適切なゼロ・クーポン・イールド曲線を使って評価される。これには、市場に近似させるために信用リスクに対する十分な考慮を含む。6月30日現在、WATCが評価目的で使用した市場金利は以下のとおりである。

|             | クーポン  | 2022年6月30日現在<br>市場金利 | 2021年6月30日現在<br>市場金利 |
|-------------|-------|----------------------|----------------------|
| 翌日          | —     | 0.85%                | 0.10%                |
| 90日間        | —     | 1.73%                | 0.03%                |
| 180日間       | —     | 2.57%                | 0.07%                |
| 2021年7月15日  | 7.00% | —                    | 0.00%                |
| 2022年10月20日 | 2.75% | 1.54%                | 0.02%                |
| 2023年10月16日 | 6.00% | 2.98%                | 0.16%                |
| 2024年7月23日  | 2.50% | 3.17%                | 0.44%                |
| 2025年7月23日  | 5.00% | 3.54%                | 0.72%                |
| 2026年10月21日 | 3.00% | 3.69%                | 0.99%                |
| 2027年10月21日 | 3.00% | 3.77%                | 1.18%                |
| 2028年7月20日  | 3.25% | 3.81%                | 1.30%                |
| 2029年7月24日  | 2.75% | 3.93%                | 1.46%                |
| 2030年10月22日 | 1.50% | 4.03%                | 1.64%                |
| 2031年10月22日 | 1.75% | 4.11%                | 1.76%                |
| 2034年10月24日 | 2.00% | 4.32%                | 2.05%                |
| 2041年7月23日  | 2.25% | 4.38%                | 2.51%                |

#### 公正価値の階層

以下の表は、公正価値で記録される金融商品の評価方法による分析である。異なるレベルは、以下のように定義されている。

レベル1：特定の資産又は負債について、活発な市場での公表価格

レベル2：直接的（すなわち、価格として）又は間接的（すなわち、価格から導かれる）な、資産又は負債について  
観察可能な、レベル1の中に含まれる公表価格以外の情報、及び

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債についての情報（観測できない情報）

公正価値階層のレベル間の移動は、報告期間末に起こったとみなされる。2022年6月30日終了年度中にレベル間の移動はなかった。

| 2022年 6 月30日                      | レベル 1      | レベル 2    | レベル 3 | 合計       |
|-----------------------------------|------------|----------|-------|----------|
| 損益を通じて公正価値評価されるものとして<br>指定された金融資産 | (単位：百万豪ドル) |          |       |          |
| 投資                                | 1,691.9    | 2,523.3  | -     | 4,215.2  |
| 公的機関への貸付金                         | 56.4       | 46,458.7 | -     | 46,515.1 |
| デリバティブ金融資産                        | -          | (4.3)    | -     | (4.3)    |
| 資産合計                              | 1,748.3    | 48,977.7 | -     | 50,726.0 |

|                                   |          |          |   |          |
|-----------------------------------|----------|----------|---|----------|
| 損益を通じて公正価値評価されるものとして<br>指定された金融負債 |          |          |   |          |
| 借入金                               | 38,471.3 | 11,786.2 | - | 50,257.5 |
| デリバティブ金融負債                        | (1.1)    | 138.1    | - | 137.0    |
| 負債合計                              | 38,470.2 | 11,924.3 | - | 50,394.5 |

| 2021年 6 月30日                      | レベル 1      | レベル 2    | レベル 3 | 合計       |
|-----------------------------------|------------|----------|-------|----------|
| 損益を通じて公正価値評価されるものとして<br>指定された金融資産 | (単位：百万豪ドル) |          |       |          |
| 投資                                | 1,581.2    | 4,327.9  | -     | 5,909.1  |
| 公的機関への貸付金                         | 42.5       | 54,726.4 | -     | 54,768.9 |
| デリバティブ金融資産                        | 0.0        | 5.6      | -     | 5.6      |
| 資産合計                              | 1,623.7    | 59,059.9 | -     | 60,683.6 |

|                                   |          |          |   |          |
|-----------------------------------|----------|----------|---|----------|
| 損益を通じて公正価値評価されるものとして<br>指定された金融負債 |          |          |   |          |
| 借入金                               | 46,582.9 | 12,066.9 | - | 58,649.8 |
| デリバティブ金融負債                        | 0.0      | (842.8)  | - | (842.8)  |
| 負債合計                              | 46,582.9 | 11,224.1 | - | 57,807.0 |

レベル 2 資産又は負債の価値を決定するために使用された評価技術は、レベル 1 インプットを用いた一連のゼロ・クーポン・イールド・カーブの生成又は特定のカーブのスプレッドでの資産・負債の評価である。インプットはWATCの指標銘柄ライン上の価格、銀行手形スワップ・レート、金融市場レート、為替レート、発行者レート及び指標銘柄レート間の観察されるスプレッド、カーブ上の特定ポイントのカーブ間の観察されるスプレッドを含む。これらのインプットは観察可能な基準に対する見積もりの結果を改善するために毎日修正される。

投資は、利用可能な場合識別可能な資産の活発な市場の公表価格を用いて、又は適切なゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。



公的機関への貸付金は、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

デリバティブ金融資産及び負債は、金利スワップ、金利先渡契約及び外貨スワップなどの店頭デリバティブを含み、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

借入金は、利用可能な場合識別可能な負債の活発な市場の公表価格を用いて、又はスワップのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

(注21) キャッシュ・フロー表に対する注記

21 a. 現金の一致

キャッシュ・フロー表においては、現金は手持ち現金、銀行預金、金融市場商品への投資、銀行当座借越の純額を含む。キャッシュ・フロー表の各報告期末に示された現金は、以下のとおり財政状態計算書の関連項目と一致する。

|          | (単位：百万豪ドル) |         |
|----------|------------|---------|
|          | 2022年      | 2021年   |
| 銀行預金(注8) | 233.2      | 118.7   |
| 短期金融市場投資 | 444.6      | 1,349.8 |
|          | 677.8      | 1,468.5 |

21b. 営業活動による現金(純額)と当期純利益合計の一致

|                  | (単位：百万豪ドル) |         |
|------------------|------------|---------|
|                  | 2022年      | 2021年   |
| 当期純利益            | 17.5       | 22.2    |
| 減価償却費            | 0.2        | 0.2     |
| 無形資産の償却          | 0.9        | 1.0     |
| 受取債権の(増加)/減少     | (2.1)      | 25.2    |
| 未払利息の減少          | (30.9)     | (63.5)  |
| その他の債務の増加        | 0.4        | 0.1     |
| 納税債務の増加          | 7.4        | 9.5     |
| 職員給付の増加          | 0.0        | 0.2     |
| 法人税相当額費用         | (3.7)      | (30.8)  |
| 公正価値調整           | (0.2)      | 16.6    |
| プレミアム/ディスカウントの償却 | (183.0)    | (246.8) |
| 顧客機関を代理してのその他受領  | 93.7       | 0.0     |
| 投資の減少            | 750.7      | 1,708.4 |
| 貸付の増加/(減少)       | 2,178.5    | (262.3) |
| 借入の減少            | (3,603.0)  | (772.6) |
| 営業活動による(使用された)現金 | (773.6)    | 407.3   |

(注22) 取締役及びその他経営幹部の報酬

WATCは経営幹部に大臣、WATCの取締役及び上級役員を含むことを決定した。しかし、WATCは大臣に報酬を支払う義務はない。大臣の報酬に関する開示は州財政の年次報告書に含まれている。

## 取締役の報酬

WATCの現在の取締役は、M.A.バーンズ（会長）、M.J.R.コート（副会長）、K.P.グリッチ（最高執行役員）、D.D.ブランビー（取締役）、P.ホブソン（取締役）及びS.L.マーフィー（取締役）である。K.P.グリッチ以外の取締役は全て、執行責任を持たない。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金の総額が下記の範囲に入る取締役の人数は以下のとおりである。

|                       | 2022年 | 2021年 |
|-----------------------|-------|-------|
| 0                     | 2     | 2     |
| 10,000豪ドル～ 20,000豪ドル  | —     | —     |
| 20,001豪ドル～ 30,000豪ドル  | —     | —     |
| 40,001豪ドル～ 50,000豪ドル  | 2     | 3     |
| 50,001豪ドル～ 60,000豪ドル  | 1     | —     |
| 190,001豪ドル～200,000豪ドル | —     | —     |
| 440,001豪ドル～450,000豪ドル | —     | 1     |
| 450,001豪ドル～460,000豪ドル | 1     | —     |

| (単位：豪ドル)     |         |         |
|--------------|---------|---------|
|              | 2022年   | 2021年   |
| WATC取締役の報酬総額 | 590,358 | 577,211 |
| 内訳：          |         |         |
| 短期雇用給付       | 531,978 | 521,685 |
| その他長期雇用給付    | 10,781  | 8,941   |
| 退職給付         | 47,599  | 46,585  |

ここに含まれる退職給付金は、取締役に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。  
州年金制度の加入者である取締役はいない。

## その他経営幹部の報酬

その他の経営幹部は、V.シンキナ（金融市場部長）、S.L.ラフ（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼会社秘書役）、K.S.ミドルトン（チーフ・リスク・オフィサー）、S.J.B.モーホール（顧客サービス本部長）、R.A.モールトン（チーフ・オペレーティング・オフィサー）及びR.L.リッジウェイ(人事マネジャー)である。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金(権利の支払いを含む。)の総額が下記の範囲に入る取締役以外のその他経営幹部の人数は以下のとおりである。

|                       | 2022年 | 2021年 |
|-----------------------|-------|-------|
| 50,001豪ドル～60,000豪ドル   | -     | *1    |
| 170,001豪ドル～180,000豪ドル | -     | **1   |
| 180,001豪ドル～190,000豪ドル | 1     | 1     |
| 230,001豪ドル～240,000豪ドル | 1     | -     |
| 240,001豪ドル～250,000豪ドル | 1     | -     |
| 250,001豪ドル～260,000豪ドル | -     | -     |
| 260,001豪ドル～270,000豪ドル | -     | 1     |
| 270,001豪ドル～280,000豪ドル | 1     | -     |
| 300,001豪ドル～310,000豪ドル | 1     | 1     |
| 310,001豪ドル～320,000豪ドル | 1     | 1     |
| 320,001豪ドル～330,000豪ドル | -     | 1     |

2021年

\* ミドルトン氏は年度途中でWATCに入社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

\*\* マクウェン氏は年度途中でWATC内の別の職位に異動した。

|              | (単位：豪ドル)  |           |
|--------------|-----------|-----------|
|              | 2022年     | 2021年     |
| その他経営幹部の報酬総額 | 1,557,887 | 1,615,830 |
| 内訳：          |           |           |
| 短期雇用給付       | 1,386,256 | 1,426,599 |
| その他長期雇用給付    | 24,300    | 42,190    |
| 退職給付         | 147,331   | 147,041   |

ここに含まれる退職給付金は、取締役以外のその他経営幹部に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。  
州年金制度の加入者であるその他経営幹部はいない。

|                | (単位：豪ドル)  |           |
|----------------|-----------|-----------|
|                | 2022年     | 2021年     |
| 取締役及び経営幹部の報酬総額 | 2,148,245 | 2,193,041 |
| 内訳：            |           |           |
| 短期雇用給付         | 1,918,234 | 1,948,284 |
| その他長期雇用給付      | 35,081    | 51,131    |
| 退職給付           | 194,930   | 193,626   |

(注23) 監査人の報酬

|                                      | (単位：豪ドル) |         |
|--------------------------------------|----------|---------|
|                                      | 2022年    | 2021年   |
| 財務書類及び経営指標の監査について会計検査庁に支払われる報酬・未払報酬額 | 197,600  | 183,000 |

(注24) 関連当事者間取引

WATCは、西オーストラリア州により完全に所有され、支配されている。WATCの関連当事者には以下を含む。

- ・全ての大臣及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・全ての上級役員及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・州政府全体の統合財政書類に含まれる、その他法定機関及び州政府の部局（それらの関連機関を含む）
- ・州政府全体の財政書類に含まれる事業体の関係会社及び合併会社
- ・政府職員老齢退職年金委員会（GESB）。

政府関連事業体との重要な取引

州の中央借入機関としての役割において、WATCは、州の保証が付された資金を各種州政府機関に貸付ける。2022年6月30日現在、機関への貸付総額の98.7%（2021年：98.8%）が州政府の機関への貸付であった。貸付はWATCの借入コストに管理費を賄う利鞘を加えて提供され、様々な満期を持つ。満期構造、利息及び平均金利の詳細は、注11に示す。

さらに、WATCは通常業務において、様々な政府部局及び機関からサービスを受けている。これらの取引は独立当事者間ベースで行われており、GESBへの年金支払及び大蔵省への宿泊施設賃料の支払を含む。

関連当事者との重要な取引

WATCは経営幹部若しくはその身近な家族又はそれらの共同支配する事業体との間で重要な関連当事者取引を行わなかった。

## (注25) 補足説明

## 25 a. 2021/22年の実績と予算との比較

|              | 実績         | 予算      | 差額     | 注釈 |
|--------------|------------|---------|--------|----|
|              | (単位：百万豪ドル) |         |        |    |
| 収入           |            |         |        |    |
| 投資収益         | 26.2       | 6.5     | 19.7   | 1  |
| 公的機関からの受取利息  | 1,002.1    | 1,026.0 | (23.9) | 2  |
| 手数料収入        | 2.7        | 2.0     | 0.7    |    |
|              | 1,031.0    | 1,034.5 | (3.5)  |    |
| 利益           |            |         |        |    |
| 外国為替差益       | 0.0        | 0.0     | 0.0    |    |
| 有形固定資産売却益    | 0.0        | 0.0     | 0.0    |    |
| 収益合計         | 1,031.0    | 1,034.5 | (3.5)  |    |
| 費用           |            |         |        |    |
| 借入に係る支払利息    | 890.6      | 977.8   | (87.2) | 4  |
| 起債費用         | 1.3        | 4.4     | (3.1)  |    |
| 減価償却費        | 0.2        | 0.2     | 0.0    |    |
| 無形資産の償却      | 0.9        | 0.8     | 0.1    |    |
| 管理費用         | 19.2       | 20.7    | (1.5)  |    |
| 外国為替差損       | 0.0        | 0.0     | 0.0    |    |
| 公正価値変動(純額)   | 93.8       | 0.0     | 93.8   | 3  |
|              | 1,006.0    | 1,003.9 | 2.1    |    |
| 法人税相当額控除前の利益 | 25.0       | 30.6    | (5.6)  |    |
| 法人税相当額費用     | 7.5        | 9.2     | (1.7)  |    |
| 当期純利益        | 17.5       | 21.4    | (3.9)  |    |
| その他包括利益      | 0.0        | 0.0     | 0.0    |    |
| 包括利益合計       | 17.5       | 21.4    | (3.9)  |    |

注釈：予算額との差異の理由

1. 投資収益が予算より増加した理由は、投資残高が予想より大きかったことによる。
2. 公的機関からの受取利息が予算より減少したのは、金利が予想より低かったこと及び公的機関顧客の借入プログラムが予想より低かったことによる。
3. 公正価値変動(純額)及び受取利息、支払利息の関係は注6で述べられている。予算は未実現の利益又は損失を独立して認識しない。
4. 借入に係る支払利息が予算より減少した理由は、金利及び債務水準が予想より低かったことによる。

## 25b. 2021/22年と前年度との比較

|              | 2022年          | 2021年          | 増減            | 注釈 |
|--------------|----------------|----------------|---------------|----|
|              | (単位：百万豪ドル)     |                |               |    |
| 収入           |                |                |               |    |
| 投資収益         | 26.2           | 32.4           | (6.2)         | 1  |
| 公的機関からの受取利息  | 1,002.1        | 1,078.8        | (76.7)        | 2  |
| 手数料収入        | 2.7            | 2.5            | 0.2           |    |
|              | <u>1,031.0</u> | <u>1,113.7</u> | <u>(82.7)</u> |    |
| 利益           |                |                |               |    |
| 外国為替差益       | 0.0            | 0.0            | 0.0           |    |
| 有形固定資産売却益    | 0.0            | 0.0            | 0.0           |    |
| 収益合計         | <u>1,031.0</u> | <u>1,113.7</u> | <u>(82.7)</u> |    |
| 費用           |                |                |               |    |
| 借入に係る支払利息    | 890.6          | 1,043.1        | (152.5)       | 4  |
| 起債費用         | 1.3            | 1.9            | (0.6)         |    |
| 減価償却費        | 0.2            | 0.2            | 0.0           |    |
| 無形資産の償却      | 0.9            | 1.0            | (0.1)         |    |
| 管理費用         | 19.2           | 19.3           | (0.1)         |    |
| 公正価値変動(純額)   | 93.8           | 16.5           | 77.3          | 3  |
|              | <u>1,006.0</u> | <u>1,082.0</u> | <u>(76.0)</u> |    |
| 法人税相当額控除前の利益 | 25.0           | 31.7           | (6.7)         |    |
| 法人税相当額費用     | 7.5            | 9.5            | (2.0)         |    |
| 当期純利益        | 17.5           | 22.2           | (4.7)         |    |
| その他包括利益      | 0.0            | 0.0            | 0.0           |    |
| 包括利益合計       | 17.5           | 22.2           | (4.7)         |    |

1. 投資収益が前年度に比し減少(6.2百万豪ドル)したが、これは主に投資の減少による。
2. 公的機関からの受取利息は、主に公的機関顧客の借入プログラムが予想より低かった効果により、前年度より減少(76.7百万豪ドル)した。
3. 公正価値変動(純額)は、主に金利の変動により、前年度から変化(77.3百万豪ドル)した。
4. 借入に係る支払利息は、債務水準の低下の結果、前年度より減少(152.5百万豪ドル)した。

(注26) 契約

2022年6月30日現在、契約済み未払いの約定はない(2021年：無し)。

(注27) 後発事象

WATCの2022年6月30日付財務書類に重大な影響を及ぼすような後発事象は、貸借対照表日以後発生していない。

(注28) 偶発債務

2022年6月30日現在、偶発債務はない(2021年：無し)。



(6) 【その他】

2022年6月30日以降、本書の提出日までに発生した重要な事実はない。

## (7) 【西オーストラリア州の概況】

### 1 概要

#### (a) 位置、面積及び人口

西オーストラリア州はオーストラリア大陸の約3分の1を占めており、2,530,000平方キロメートルの面積を占め、これは西ヨーロッパ全体を上回る面積である。海岸のほぼ全域に沿った狭い平野及び州の内陸部全体を覆う「グレート・プラトー」として知られる台地の主要な2地域からなる非常に平坦な地形である。西オーストラリア州は南部地域の地中海性気候から州北部の熱帯気候まで変化に富む気候を有している。

2022年3月、西オーストラリア州の推計人口は約280万人であり、オーストラリアの人口2,590万人の10.7%を占めた。西オーストラリア州の年間人口増加率は、2022年3月四半期に年平均ベースで1.1%であり、国全体の増加率(0.4%)をかなり上回った。西オーストラリア州はオーストラリアの州及び特別地域の中で4番目に人口が多い州であった。

オーストラリア連邦



## (b) 政治及び外交

## オーストラリア連邦と各州との憲法上の関係

西オーストラリア州は、北部特別地域及びオーストラリア首都特別地域とともに、オーストラリア連邦を構成する6つの主権を有する連邦州の1つである。ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、連邦制度による州として統合された1901年1月1日に、オーストラリア連邦は連邦国家として誕生した。連邦議会は、国防、社会福祉、外交、貿易・通商、通貨及び銀行業務等の国益に関する一定の事項について法律を制定する権限を持つ。連邦議会は関税及び物品税を課す専権を与えられている。憲法上は各州が所得税を賦課する権限を留保しているが、1942年以降、オーストラリア連邦政府が所得税を賦課する唯一の当局になった。各州議会は、憲法に基づきオーストラリア連邦政府に付与された事項以外のあらゆる事項につき権限を有している。各州が有する権限には以下の事項がある。教育、公衆衛生、警察及び裁判、運輸、道路及び鉄道、工業、鉱業、農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道及び灌漑。

## 西オーストラリア州政府

西オーストラリア州の行政権は、王位（総督が代理する）及び議会に付与されている。総督が州の統治主権の代表者であり、行政評議会の助言を得て州行政の統治権を行使する。行政評議会のメンバーは、首相の助言を得て総督が任命する。行政評議会の主たる目的は西オーストラリア州の行政に関連する事項につき、総督に助言を行うことである。適用ある場合、行政評議会は、自己の権利においては法的地位を持たない内閣の決定に法的形式を与える。内閣は、立法議会の大多数を占める政党又は連立政党に属する議員から選任される大臣で構成される。内閣は行政府の運営の基礎であるが、憲法において認識されておらず、その決定は個別の大臣により有効とされる範囲を除き法律上の効力を有さない。

## 州議会

立法議会及び立法評議会から構成される議会が西オーストラリアの立法府を構成している。

2021年3月、オーストラリア労働党が政権党に再選された。それ以前は、オーストラリア自由党が2008年9月及び2013年3月の選挙後、国民党（西オーストラリア）との連立で政権を担った。首相は、マーク・マガウワン閣下である。西オーストラリア州議会の現在の構成は以下のとおりである。

| 立法評議会            | 議員数 | 立法議会        | 議員数 |
|------------------|-----|-------------|-----|
| オーストラリア労働党       | 22  | オーストラリア労働党  | 53  |
| 自由党              | 7   | 自由党         | 2   |
| 国民党(西オーストラリア)    | 3   | 西オーストラリア国民党 | 4   |
| 西オーストラリア大麻合法化党   | 2   |             |     |
| グリーンズ党(西オーストラリア) | 1   |             |     |
| 夏時間調整党           | 1   |             |     |
| 合計               | 36  | 合計          | 59  |
| 出典：西オーストラリア州議会   |     |             |     |

## 立法評議会

立法評議会は州内6の選挙区を代表する36名で構成され、審査機関として機能する。任期は4年間である。

## 立法議会

立法議会には59の選挙区をそれぞれ代表する59名の議員が在籍している。議員は議会の存続期間(4年の任期を限度とする。)をその任期として選出される。

州の首相は立法議会に議席を有し、議員の過半数を有する政党又は政党連合の党首が就任する。歳入の調達又は公金の歳出に係る法律は、すべて立法議会にこれを提出しなければならない。

## 行政府

行政府は、18世紀の大英帝国で発展し一般に「議員内閣制」として知られている制度を基礎にしている。内閣は、立法議会の過半数を占める政党又は政党連合に属する議員の中から選ばれた各省大臣で構成される。州憲法上、少なくとも1名の大臣が立法評議会の評議員の中から選ばなければならない。西オーストラリア州では、他のオーストラリアの州と同様、首長たる大臣は「首相」に任命される。

### (c) インフラストラクチャー及びサービス

西オーストラリア州は、信頼のおける港湾、道路、空港、通信及びエネルギー供給などの国際的レベルのインフラストラクチャーを有している。西オーストラリア州は、また、拡大しつつあるアジア市場への近接性から利益を得ており、十分に確立した高い品質の教育及び住宅に加えて、高い技術力をもった革新的な労働力を擁している。西オーストラリア州はまた、包括的な事業サービス及び社会サービスを提供する。

## 2 経済

### (a) 最近の経済動向の概要

西オーストラリア経済は、COVID-19パンデミックの時期を順調に越えており、パンデミック発生時に課せられていたが、その後撤廃された制限による最初のショックの後、速やかに活動は回復している。これを反映して、州内総生産(GSP)で測定した西オーストラリアの経済活動は、2020/21年に3.3%、2021/22年には3.1%増加した。パンデミックの影響を受けた3年間、西オーストラリア州の経済は7.9%成長し、国全体の経済成長(5.9%)に最も大きく貢献した。西オーストラリア州はパンデミックの期間、縮小を避けられた大陸唯一の州であった。

州経済の力強い回復とその後の拡大は、堅調な水準の家計支出及び企業投資に支えられており、これは2020年半ば以来の最低限の制限により支えられている。アウトブレイクの可能性に対処するために、短いロックダウンが3回あり、2021年までに計12日間のハードロックダウンが行われた。西オーストラリア州で唯一の実質的な制限は、州境を管理し、国境を閉鎖(帰国する市民及び住民のための小規模な制限)してきたことである。これは2022年3月上旬に再開した。

西オーストラリア経済はその産業構造の恩恵を受けており、パンデミック期間を通して鉱業投資及び輸出が堅調に推移した。輸出については、建設業に重点を置いた中国の景気刺激策が、この危機の期間中の州の鉄鉱石輸出に対する需要を押し上げた。

2021/22年、西オーストラリア州の1人当たり名目GSPは146,423ドルで、全州・特別地域中最高であり、オーストラリア全体の1人当たり名目国内総生産の89,631ドルをかなり上回っていた。

経済指標の概要  
6月30日終了の各年

|                             | 2018年     | 2019年     | 2020年     | 2021年     | 2022年              | 最近<br>5年間の<br>年平均<br>成長率 | 2021/22年<br>オーストラ<br>リア全体に<br>占める西<br>オーストラ<br>リア州の割<br>合 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 実質GSP/GDP<br>(単位：百万ドル)：     |           |           |           |           |                    | (%)                      | (%)                                                       |
| 西オーストラリア州                   | 344,380   | 349,785   | 354,114   | 365,904   | 377,257            | 2.3                      | 17.5                                                      |
| オーストラリア                     | 1,992,681 | 2,035,950 | 2,034,914 | 2,080,419 | 2,155,680          | 2.2                      |                                                           |
| 1人当たり名目GSP/GDP<br>(単位：ドル)：  |           |           |           |           |                    |                          |                                                           |
| 西オーストラリア州                   | 98,234    | 108,523   | 115,981   | 133,946   | 146,423            | 8.7                      | 該当なし                                                      |
| オーストラリア                     | 74,429    | 77,413    | 77,559    | 81,159    | 89,631             | 4.4                      |                                                           |
| 小売業（連鎖数量測定）<br>(単位：百万ドル)：   |           |           |           |           |                    |                          |                                                           |
| 西オーストラリア州                   | 36,914    | 36,428    | 37,184    | 40,710    | 42,370             | 2.8                      | 11.3                                                      |
| オーストラリア                     | 341,381   | 345,580   | 345,640   | 365,200   | 376,122            | 2.5                      |                                                           |
| 人口(単位：百万人) <sup>(1)</sup> ： |           |           |           |           |                    |                          |                                                           |
| 西オーストラリア州                   | 2.613     | 2.653     | 2.711     | 2.741     | 2.773              | 1.5                      | 10.7                                                      |
| オーストラリア                     | 24.885    | 25.270    | 25.634    | 25.657    | 25.891             | 1.1                      |                                                           |
| 消費者物価指数の<br>年間伸び率(%)：       |           |           |           |           |                    |                          |                                                           |
| パース                         | 0.9       | 1.3       | 1.3       | 1.6       | 5.1 <sup>(2)</sup> | 2.0                      | 該当なし                                                      |
| オーストラリア                     | 1.9       | 1.6       | 1.3       | 1.6       | 4.4                | 2.2                      |                                                           |

注：(1) 人口データは3月30日終了年度ベースである（直近入手可能日）。

(2) 2022/23年度予算のプレゼンテーションによると、消費者物価指数の数字は電力副指数を除いた総合指数に基づいている。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、8501.0、3101.0及び6401.0

(b) 産業構造及び最近の主要産業の状況

西オーストラリア州は、過去50年の間に、州の豊富な鉱物及びエネルギー資源並びに東アジアの急速な都市化及び工業化により促進された国際的な需要に牽引され、農村を中心とした経済から、様々な鉱物・エネルギー製品の第一級の生産者兼輸出者へと移行してきた。

鉱業部門は、生産額で見ても州最大の産業であり、投資及び輸出を通じて経済成長に大きな影響を与えている。鉱業部門は、2021/22年の州名目GSPの46.2%を占めており、名目GSP合計の4,045億ドルのうち、1,868億ドルに相当した。

その他の主要産業には「建設業」、「製造業」及び「保健及び社会扶助」があり、それぞれ5.2%、4.7%、4.6%を占めた。州の経済は「鉱業」が大きな割合を占めるが、部門内は多様であり、建設資材（鉄鉱石等）、蓄電池材料（リチウム及びニッケル）及びエネルギー（石油及びガス）の割合が大きい。州はまた、多くの企業が水素への転換によって輸出を計画している再生可能資源の豊富な埋蔵量を有している。

鉱業部門は規模及び生産額にもかかわらず、資本集約的生産構造であるため高い労働生産性が特徴であり、したがって2022年8月までの年間平均では州の総労働人口のわずか9.4%しか雇用していない。州の総雇用に一番大きい割合を占めるのは、「保健及び社会扶助」（13.4%）であり、「小売業」（9.3%）、「建設業」（8.7%）及び「専門家、科学技術サービス」（7.6%）も人口のかなりの割合を雇用している。

産業別西オーストラリア州内総生産（粗付加価値）<sup>(1)</sup>

6月30日終了の各年(時価)

| 産業                     | 2018年          | 2019年          | 2020年          | 2021年          | 2022年          | 2021/22年<br>西オーストラリア州の<br>粗付加価値<br>に占める割合<br>(%) | 2021/22年<br>国民生産に<br>占める割合<br>(%) |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------|
|                        | (単位：百万ドル)      |                |                |                |                |                                                  |                                   |
| 農業、林業、漁業               | 5,923          | 6,067          | 5,374          | 6,549          | 10,829         | 2.7                                              | 14.8                              |
| 鉱業                     | 77,777         | 107,278        | 130,415        | 172,550        | 186,798        | 46.2                                             | 59.3                              |
| 製造業                    | 13,626         | 13,886         | 14,742         | 15,525         | 18,830         | 4.7                                              | 15.0                              |
| 電気、ガス、水道及び廃棄物          | 4,826          | 4,996          | 4,914          | 4,916          | 5,131          | 1.3                                              | 11.3                              |
| 建設業                    | 20,283         | 17,249         | 17,133         | 18,627         | 21,029         | 5.2                                              | 13.3                              |
| 卸売業                    | 6,135          | 6,495          | 7,097          | 7,934          | 8,933          | 2.2                                              | 10.9                              |
| 小売業                    | 7,965          | 8,284          | 8,520          | 9,700          | 9,999          | 2.5                                              | 11.2                              |
| 宿泊及び飲食業                | 4,628          | 4,654          | 4,234          | 4,715          | 4,661          | 1.2                                              | 11.7                              |
| 運輸業、郵便及び倉庫業            | 10,040         | 10,394         | 10,310         | 10,359         | 11,146         | 2.8                                              | 12.4                              |
| 情報メディア、電気通信業           | 2,760          | 2,529          | 2,523          | 2,582          | 2,961          | 0.7                                              | 6.1                               |
| 金融及び保険業                | 10,491         | 10,836         | 10,869         | 11,416         | 12,194         | 3.0                                              | 7.4                               |
| 賃貸及び不動産業               | 5,176          | 5,272          | 5,203          | 5,872          | 6,530          | 1.6                                              | 10.8                              |
| 専門家、科学技術サービス           | 13,322         | 14,102         | 14,512         | 15,158         | 17,576         | 4.3                                              | 10.5                              |
| 管理及び支援サービス             | 5,876          | 6,314          | 6,830          | 6,843          | 7,937          | 2.0                                              | 10.9                              |
| 行政及び安全                 | 9,500          | 9,797          | 10,168         | 10,602         | 11,150         | 2.8                                              | 9.5                               |
| 教育及び訓練                 | 9,246          | 9,655          | 9,805          | 10,042         | 10,607         | 2.6                                              | 10.0                              |
| 保健及び社会扶助               | 14,270         | 15,416         | 15,812         | 16,763         | 18,671         | 4.6                                              | 10.7                              |
| 芸術及び娯楽サービス             | 1,354          | 1,367          | 1,359          | 1,402          | 1,455          | 0.4                                              | 9.7                               |
| その他サービス                | 4,065          | 4,465          | 4,434          | 4,783          | 4,391          | 1.2                                              | 15.1                              |
| 住宅所有                   | 17,813         | 17,368         | 17,130         | 17,484         | 19,178         | 4.7                                              | 10.6                              |
| 全産業合計                  | 245,074        | 276,424        | 301,384        | 353,823        | 390,544        | 96.6                                             | 18.1                              |
| 全産業税金マイナス製品補助金合計       | 10,302         | 10,137         | 10,810         | 12,504         | 13,626         | 3.4                                              | 9.1                               |
| 全産業統計誤差合計              | 298            | -49            | 200            | -422           | 283            | 0.1                                              | 53.6                              |
| 州内総生産合計 <sup>(2)</sup> | <b>255,674</b> | <b>286,512</b> | <b>312,394</b> | <b>365,904</b> | <b>404,454</b> | <b>100.0</b>                                     | <b>17.5</b>                       |

注：(1) 粗付加価値（GVA）は基準価格表示生産価値から購入者価格での中間消費価値を差し引いたものである。産業別総生産を記載するために、この用語が使用される。基準価格表示生産価値は、個々の産業の産出全体にわたる物品税及び補助金の発生による変動に起因する歪曲を除去する。時価表示の州のGVAは直接まとめられないので、オーストラリアの産業別GVAは要素所得の割合を用いて州に配分されている。

(2) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

## 対外貿易

西オーストラリア州は輸出指向の経済であり、2021/22年の州の純輸出は西オーストラリア州のGSPの48.9%を占めたが、これに対してオーストラリア全体ではわずかは2.9%であった。2021/22年において、西オーストラリア州の製品輸出名目価値は8.1%増加し、2,410億ドルとなり、オーストラリアの商品輸出総額の45.2%に相当した。この年間増加は、サプライチェーンの中断及び好調な需要により牽引された石油とガスを含む、コモディティ価格の上昇を反映する。

### 西オーストラリア州の貿易収支（名目）

|            | 輸出      | 輸入        | 貿易収支    |
|------------|---------|-----------|---------|
|            |         | (単位：百万ドル) |         |
| 6月30日終了の各年 |         |           |         |
| 2018年      | 129,698 | 40,117    | 89,581  |
| 2019年      | 162,318 | 32,618    | 129,700 |
| 2020年      | 184,337 | 33,952    | 150,385 |
| 2021年      | 223,001 | 34,457    | 188,544 |
| 2022年      | 241,007 | 41,248    | 199,759 |

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

西オーストラリア州の主要な製品輸出品目は、鉱物及びエネルギー製品（主に鉄鉱石、液化天然ガス、金、原油及び石油製品、並びにアルミナ）であり、農産物（主に小麦、キャノーラ、大麦、羊毛、家畜及び甲殻類）及び精密製造品が続く。2021/22年の西オーストラリア州の輸出相手先の上位5か国は、中国、日本、韓国、シンガポール及び台湾であり、州の総商品輸出の約83%を占めた。

### 西オーストラリア州の主要輸出品目(2021/22年)

| 品目                   | 金額(百万ドル) | 構成比(%) |
|----------------------|----------|--------|
| 鉄鉱石                  | 132,105  | 54.8   |
| 機密品目（例：液化天然ガス及びアルミナ） | 59,925   | 24.9   |
| 金                    | 18,740   | 7.8    |
| 小麦                   | 3,898    | 1.6    |
| キャノーラ                | 3,013    | 1.3    |
| 大麦                   | 1,414    | 0.6    |
| その他                  | 21,912   | 9.1    |
| 合計                   | 241,007  | 100.0  |

商品輸出合計の構成比（%）は四捨五入のために100%にならない可能性がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0



中国は西オーストラリア州の最大の輸出先であり、2021/22年の西オーストラリア州の輸出総額の55.9%を占める。中国の巨大工業部門が西オーストラリア州の大量の原材料、主として鉄鉱石、機密品目（液化天然ガス及びアルミナ）及び金を必要とする。2021/22年の中国への年間輸出額は、2020/21年の1,344億ドルから1,346億ドルに増加した。

日本は西オーストラリア州の第2の輸出先であり、2021/22年の西オーストラリア州の輸出総額の12.8%を占めた。日本への主な輸出には、機密品目（大部分は液化天然ガス）、鉄鉱石並びに小麦、大麦及びキャノーラを含む農産物がある。2021/22年の日本への輸出額は、2020/21年の192億ドルから310億ドルへと増加した。

#### 西オーストラリア州の主要な輸出先（2021/22年）

| 国名     | 金額(百万ドル) | 構成比(%) |
|--------|----------|--------|
| 中国     | 134,609  | 55.9   |
| 日本     | 30,823   | 12.8   |
| 韓国     | 16,810   | 7.0    |
| 英国     | 10,496   | 4.4    |
| シンガポール | 7,863    | 3.3    |
| 米国     | 4,978    | 2.1    |
| 台湾     | 3,435    | 1.4    |
| 香港     | 3,074    | 1.3    |
| インドネシア | 3,016    | 1.3    |
| インド    | 2,900    | 1.2    |

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

2021/22年の西オーストラリアの主な海外からの輸入品は、石油、機密品目、金（精錬及び再輸出用）及び自動車であった。輸入額は2021/22年に19.7%増加し、410億ドルを超えた。西オーストラリア州の輸入元の上位5か国（金額ベース）は、中国、米国、シンガポール、日本及びインドである。

#### 経済の見通し

COVID-19のパンデミックの深刻な影響にもかかわらず、西オーストラリア州経済（州内総生産（GSP）で測定）は、2020/21年の3.3%の成長に続き、2021/22年には実質3.1%の成長を達成した。西オーストラリア州のGSPは2018/19年から2021/22年の間に275億ドル増加し、同期間の国全体のGDPの増加である1,197億ドルの22.9%を占めた。西オーストラリア州は2021/22年までの3年間連続で成長を記録した大陸唯一の州である。

2021/22年のGSPの成長は、主に家計消費、政府支出及び事業投資に支えられた。成長はまた、商品輸入及びサービス輸入両方の減少（通常、成長の妨げとなる。）により、支えられた。

西オーストラリア州の家計消費は、2020/21年の3.1%の増加の後、2021/22年には5.5%増加した。政府による景気刺激策及び海外旅行支出から州内での支出へと代替した家計により、西オーストラリア州の物品に対する家計支出及び州内小売り（車両購入及び家具など）は、景気回復を後押ししている。全体として、裁量支出が、2021/22年の家計消費総額に3.3パーセンテージポイント寄与した。家計支出の伸びは、雇用及び賃金の堅調な伸び並びにパンデミックを通じて積み上がった貯蓄に支えられ、回復力があつた。

2021/22年の事業投資は、2020/21年の7.2%増の後、3.1%増で438億ドルとなった。2022/23年予算は、事業投資の成長が2022/23年に8.25%へと上昇すると予測する。大規模な鉄鉱石の埋め戻しプロジェクト（特に Iron Bridge Stage 2 プロジェクト）への支出が、LNGプロジェクト（Scarborough/Pluto Stage 2 LNGプロジェクト及びJansz-10 圧縮プロジェクトなど）及びその他のプロジェクト（Eneabbaレアアース精錬所及びMardie塩田プロジェクト等）への支出に置き換わるからである。事業投資は、生産の高いレベルを維持するための資源部門全体の設備投資により支えられ、低い成長率ではあるものの（2023/24年には4.0%、2024/25年には0.5%及び2025/26年には0.25%）予測期間にわたって継続して増加すると予想されている。

2020/21年に3.2%増加した後、住宅投資は2021/22年には2.7%成長した。2022/23年度予算では、住宅建設業界は、2020年6月上旬に発表された州政府及び連邦政府の住宅刺激策<sup>(1)</sup>による住宅建設の大規模なパイプラインを処理し続けるため、2022/23年も住宅投資の成長が続くと予測されている。

住宅投資は、建設工事がほぼ終了するため、2023/24年には3%減少すると予想される。しかし、住宅投資は、人口増加の回復と経済全般の持続的活動に支えられ、2024/25年（1.5%）及び2025/26年（5.75%）には再び増加すると予想される。

既存住宅市場における販売は、2022/23年から現在まで好調を維持したが、非常に活動が活発であった昨年同時期と比較して低下し始めている。2020年初頭のCOVID-19発生前から逼迫の兆しを見せていた賃貸市場は、この10年以上最低水準の掲載件数で引き続き逼迫し、2022年9月の空室率は0.7%へと低下した。既存市場と賃貸市場の好調な状況は、住宅価格及び賃貸価格の両方の上昇をもたらし、価格（とりわけ、賃貸価格）に対する現在の上昇圧力は、現在建設中の多数の住宅建設が完了し、住宅在庫に加わるようになる時点で緩和すると予想される。

2021/22年の純輸出総額（商品及びサービスを含む。）は、2020/21年の1.2%の成長の後、3.4%減少した。サプライチェーンの混乱及び鉄鉱石輸出の構成比の変化が、同年の商品輸出の2.7%の減少を占めた。今後数年の純輸出総額は穏やかになると予想され、これは商品輸出が横ばいで推移し、西オーストラリア人の海外旅行での支出が、州内の外国人観光客及び学生の支出よりも再び大きくなるからである。

脚注：(1)これには、新しい住宅を建設する自己所有者及び投資家に2万ドルの州補助金（建築ボーナス）、並びに住宅建設又は既存住宅の大幅改修のための自己所有者向けの2万5,000ドルの連邦補助金（ホームビルダー）を含む。

(c) 物価指数 (CPI)

消費者物価指数の最近の傾向は、COVID-19のパンデミックに対する政府の政策、サプライチェーンの圧力及び気候関連の混乱並びに世界の原油価格の動き等の海外要因に影響を受けている。消費者物価圧力は、誰もが当初予想したより長期間、以前より強い。年次平均ベースで、パースのCPIは、9月四半期に6.7%上昇した。三大要因は、新築住宅購入価格、自動車燃料及び食品・非アルコール飲料である。これは2021/22年の5.1%のCPI成長<sup>(1)</sup>に続くものである。2022/23年度予算では、CPIは2022/23年に2.75%、2023/24年に2.5%（オーストラリア準備銀行の目標幅の中間値）成長すると予想されている。

(d) 労働市場及び賃金

西オーストラリア州の雇用は、労働市場がCOVID-19の最初の影響から急激に回復したため、2022年5月に147万3千人と過去最高水準に達し、失業率は2022年4月に10年以上ぶりの低水準となる2.9%まで低下した。雇用はここ数ヶ月、余剰人員の吸収により概ね安定しているが、2022年10月（最新データ）にはCOVID前の水準を5.1%上回る水準にとどまっている。

労働市場はパンデミック発生以降、大幅に逼迫している。これは、2022年10月までの1年間の平均失業率が現在の記録が始まって以来、最低水準に並ぶ3.4%であることで明らかであるが、一方、求人広告（Jobs and Skills Australiaによる測定）は前回の鉱山投資ブームの時期に近い水準に達している。

2022年10月の雇用は年平均で4.6%増加し、COVID-19の最初の影響以来の急激な回復を示す。余剰人員が縮小したため、人々が長時間労働するので、フルタイム雇用増の傾向が見られるようになった。2022年10月の年平均成長率にフルタイム雇用が4.8パーセンテージポイント寄与し、パートタイムは0.3パーセンテージポイント減少した。2022年8月までの年間平均値（最新データ）では、産業全体の雇用の伸びは「鉱業」及び「行政・安全」で最も大きく、また「小売業」などCOVID-19の影響を最も受けるいくつかの産業でも同様であった。

西オーストラリア州の労働市場への参加は、パンデミック発生以来、労働需要に伴い強化された。就業率は13ヶ月連続でCOVID前の率を上回り、2022年10月までの1年間の平均は、前年同期の68.4%に対し69.4%となった。西オーストラリア州の就業率は、全州の中で最も高い状態を維持している。

西オーストラリア州の雇用は今後の予想期間に継続すると予測され、2022/23年度予算では雇用は2022/23年に2%増加し、その後年率1.25%増と鈍化すると予測されている。失業率は予測期間中、各年平均3.75%となる見込みである。

---

脚注：(1) 2021/22年及び2022/23年のCPI成長予測は、州政府による600ドル及び400ドルの「家計電力クレジット」の影響を除外するために、電力副指数を除く総合指数に基づく。

西オーストラリア州の産業別雇用人口

|               | 2022年8月 <sup>(1)</sup> | 前年から<br>の増加数 <sup>(2)</sup> | 年変化率 <sup>(2)</sup> |
|---------------|------------------------|-----------------------------|---------------------|
|               | (単位：千人)                |                             | (%)                 |
| 農業、林業、漁業      | 31.2                   | -0.1                        | -0.4                |
| 鉱業            | 138.5                  | 20.7                        | 17.6                |
| 製造業           | 79.8                   | -3.8                        | -4.5                |
| 電気、ガス、水道及び廃棄物 | 18.5                   | -2.9                        | -13.8               |
| 建設業           | 128.5                  | 7.9                         | 6.5                 |
| 卸売業           | 36.0                   | -3.6                        | -9.1                |
| 小売業           | 137.1                  | 12.2                        | 9.8                 |
| 宿泊及び飲食業       | 96.4                   | 3.3                         | 3.5                 |
| 運輸、郵便及び倉庫業    | 73.8                   | 5.2                         | 7.5                 |
| 情報メディア及び電気通信業 | 14.5                   | 4.2                         | 40.4                |
| 金融及び保険業       | 34.0                   | 3.3                         | 10.7                |
| 賃貸及び不動産業      | 23.6                   | 1.7                         | 7.5                 |
| 専門家、科学技術サービス  | 112.9                  | 6.0                         | 5.6                 |
| 管理及び支援サービス    | 46.2                   | 3.6                         | 8.3                 |
| 行政及び安全        | 101.4                  | 13.7                        | 15.7                |
| 教育及び訓練        | 111.5                  | -8.8                        | -7.3                |
| 保健及び社会扶助      | 196.3                  | 4.4                         | 2.3                 |
| 芸術及び娯楽サービス    | 27.2                   | 4.2                         | 18.2                |
| その他サービス       | 59.1                   | -0.2                        | -0.3                |
| 合計            | 1,466.4                | 70.7                        | 5.1                 |

注：(1) 2022年8月までの1年間の平均。オーストラリア統計局は産業別雇用人口データを2月、5月、8月及び11月のみ発表する。

(2) 年間の平均増減率（2022年8月までの4四半期の平均と2021年8月までの4四半期を比較）。

出典：オーストラリア統計局、目録6291.0.55.003

西オーストラリアの賃金は、州の賃金価格指数（WPI）の増減の測定によると、労働市場の逼迫の上昇及び産業全体でのスキル不足の影響を反映して、2022年9月四半期に1.4%増加した（2012年3月四半期以来最大の四半期増加）。2022/23年予算は、厳しい労働市場環境が持続するので、賃金が2022/23年に2.75%上昇し、2023/24年から年率3%上昇すると予測する。賃金成長の予測は、依然として穏やかである（長期の年率平均成長率3.2%を下回る）。これは、多くの雇用主が、新しいスタッフを維持し引き付けるために、賃金を上げる代わりにボーナスなどの臨時の支払いを選択したことを反映している。コミッションやボーナスのような臨時の支払いは、ヘッドラインWPIでは把握されない。

#### 西オーストラリア州及びオーストラリアの労働力

6月30日終了の各年度の平均

|              | 2018年  | 2019年  | 2020年  | 2021年  | 2022年  | 2022年6月<br>までの5年<br>間の平均<br>年間伸び率 | 2022年6月の<br>西オーストラ<br>リア州の割合 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------|------------------------------|
| 労働人口(単位：千人)： |        |        |        |        |        | (%)                               | (%)                          |
| 西オーストラリア州    | 1,417  | 1,432  | 1,437  | 1,463  | 1,505  | 1.6                               | 10.8                         |
| オーストラリア      | 13,152 | 13,412 | 13,551 | 13,720 | 13,863 | 1.6                               |                              |
| 総雇用数(単位：千人)： |        |        |        |        |        |                                   |                              |
| 西オーストラリア州    | 1,332  | 1,344  | 1,349  | 1,374  | 1,449  | 2.1                               | 10.9                         |
| オーストラリア      | 12,431 | 12,725 | 12,789 | 12,865 | 13,276 | 1.9                               |                              |
| 就業率(%)：      |        |        |        |        |        |                                   |                              |
| 西オーストラリア州    | 68.3   | 68.3   | 67.5   | 68.0   | 69.3   | 該当なし                              | 該当なし                         |
| オーストラリア      | 65.5   | 65.7   | 65.3   | 65.8   | 66.0   | 該当なし                              |                              |
| 失業率(%)：      |        |        |        |        |        |                                   |                              |
| 西オーストラリア州    | 6.1    | 6.1    | 6.1    | 6.1    | 3.7    | 該当なし                              | 該当なし                         |
| オーストラリア      | 5.5    | 5.1    | 5.6    | 6.2    | 4.3    | 該当なし                              |                              |

出典：オーストラリア統計局、目録6202.0

[次へ](#)

### 3 財政

#### (a) 法的枠組

西オーストラリア州の財政を統制する法は、主として以下に規定されている。

- ・ 1889年憲法、
- ・ 1899年改正憲法、
- ・ 2006年財政管理法（FMA）、
- ・ 2000年政府財政責任法（GFRA）、
- ・ 大蔵大臣の貸付認可法及び供給法（例えば、2020年、2021年及び2022年において要求される）
- ・ 歳出法（年次）、
- ・ 法人（法定機関）を設立する授權法、及び
- ・ 定期的な借入法（直近は2017年借入法）。

州の財政システムの中核には、議会のみが課税をなし、統合勘定よりの金銭の支出を認可（充当）する権限を持つという基本的原則がある。

1889年憲法及びFMAに基づき、統合勘定、大蔵大臣特別目的勘定及び大蔵大臣貸付勘定（「公共会計」と総称する。）として知られる法定の会計並びに個別の政府機関が管理する特別目的会計が創設されている。

より大企業に発展した州政府商取引企業（GTE）を例外とするが、公的機関はFMAの対象である。FMAは州の公共財政の管理、運営及び報告を提供するが、他方大蔵大臣の指示は、収入、支出及び財産の会計処理、報告基準及び同法の目標及び目的を達成するのに必要なその他事項として、これらの事項の最低水準の要件を規定する。FMAは、公的機関に発生主義で会計帳簿の詳細を維持し、オーストラリア会計基準に従い作成された監査済年次財務書類を大蔵大臣が議会に提出するにより、公的資金についての説明責任を果たすことを要求する。

FMAの対象ではないGTEは、自己に適用される立法により規定される自身の統制、財務管理、監査及び報告の要件を有している。

大半の政府機関は6月30日を報告日とする。6月30日以外の報告日である政府機関（職業訓練専門学校等）は、6月30日までの管理用の決算書若しくは直近の財務書類を使用するが、これらの財務書類の使用は州政府の統合財務書類に大きな影響を与えない。

会計検査庁長官がGTEを含む政府機関及び政府全体の会計書類の監査、並びに州議会への監査発見事項の報告について責任を負う。

2006年会計検査法が会計検査庁長官の職位を創設し、会計検査庁長官の任命、任期、職務、責任及び権限に関する要件を詳述する。同法はまた、会計検査庁長官の独立性を保証する。

州と銀行との取引は、主に現在オーストラリア・コモンウェルス銀行にある中央公共銀行勘定を通じて行われる。公共銀行勘定で取引する機関は自己資金を自己の細分銀行勘定を通じて管理する。いくつかの機関はその制定法により、公共銀行勘定以外に資金の預入又は投資をすることができる。

1889年憲法により統合勘定が創設される。1889年憲法第64条に基づき、別の成文法により担保されていない税金、財産税、関税、賦課金等から州へ支払うべき金額は、すべて統合勘定へ払込まねばならない。統合勘定は毎年の歳出法に定める目的のために使用される。有効な法により行われた歳出は、行政府が統合勘定から金員を取り出すための必要な根拠である。

統合勘定からの歳出は2つの種類に分けられる。年間歳出と特別（又は自動的）歳出である。

年間歳出は、歳出法に基づき議会により毎年承認され、特定サービスのため又は特定会計年度の目的で統合勘定からの特定金額を充当する。これら歳出の詳細は、歳出法を補足し、項目別の統合勘定支出明細を含む、「予算書第2」中の「統合勘定見積書及び見積書を補足する政府機関情報（予算財務書類）」に記載される。

2つの年間歳出法があり、1つは経常サービスのためのものであり、もう1つは資本目的のためである。経常的歳出及び資本的歳出は、交換できない（すなわち、経常的又は資本的のいずれかで未使用の金額は他方に交換することができない。）。会計年度末に未支出の歳出予算は失効する。会計年度について毎年の歳出法に基づき承認された金額及び目的を超過する支出は、FMAに基づき承認することができる。但し、かかる支出は、前年度の歳出法により充当された総額の3%を超えないことを条件とする。これらの支出は自動的に充当される。3%の上限を超える支出は、大蔵大臣の貸付認可法により認可されなければならない。

自動的歳出は無期限であり、会計年度末に失効しない制限なしの歳出を含む法令を議会が承認した場合に発生する。かかる歳出は通常公務員の権利を保護するために行われ、州議会議員及び特定の公務員の給与等から、各種老齢退職手当、年金支払、各種契約の下での債務及び債務返済費用の資金までを対象とする。歳出は統合勘定から支払われ、事実上予算書に含まれるが、各会計年度の歳出法により充当される金額から分離して計上される。

年間予算が通常遅延する選挙の年においては、新会計年度の当初4か月間について、歳出法により前年に充当された総額の35%が、又はその他の年においては、20%と2か月を上限として、金銭の自動的提供が利用できる。自動的提供は、歳出法又は供給法が成立すると、失効する。

年間歳出と自動的歳出に加えて、大蔵大臣は、FMA第23条に基づき、省が受取った特定の歳入はその省が留保できることを規定する決定を行うことができる。かかる歳入は統合勘定の貸方に記入されない。しかし歳入及び対応する歳出は、政府機関が行ったサービスの費用総額を議会で議論するため予算書に含まれる。

GFRAは、大蔵大臣に対して、会計基準、一般に公正妥当と認められている会計原則に従う完全発生主義ベースで、かつ国内及び国際的に認められた統計基準を利用する政府財政統計ベースで、州の財政についての報告を求める。これらの要求は、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」に一致する表示の使用と共に導入された。

GFRAは、効率的かつ包括的な財政の枠組みが州財政管理のために毎年適切な状態であることを確保する。この枠組みの中心は「州政府財務戦略説明書」であり、これを通じて州政府は公的部門全体の財務目標を少なくとも毎年（各暦年に1度）明確に表現しなければならない。一連の財政目標が業績測定のために使用され、中期の予想期間の財務戦略を運用する。オーストラリア会計基準に基づく州財政年次報告書も要求される。

歳出（通常、部門内の政府機関が行うインフラストラクチャーへの投資）を支援するために借入が必要な場合、借入法を通じて議会が借入額を制限する。借入法により、大蔵大臣は、公共目的のために借入法のその時の未使用額合計を超過しない範囲で、金員の借入をなすことができる。これらの法はまた、借入法の権限に基づき調達した関連する債務返済費用に、恒久的に統合勘定の現金を充当する。

一部のその他の州の機関（法人化されたGTEを含む。）はまた集中借入合意により独立して借入を行うことができる。借入権限は、授權法規により付与され、年間予算及び中間検討プロセスを通じて内閣により承認されている。かかる借入は全て、西オーストラリア州理財公社を通じて、州及び授權された機関を代理して実行される。

#### (b) 予算事項及び財政政策

2000/01年度以後、州の予算の焦点は、オーストラリア統計局の政府財政統計(GFS)基準により定義される一般政府部門の発生主義会計である。この基準の使用は、すべてのオーストラリアの政府（連邦、州及び特別地域）による、公的部門財政の統一表示枠組み(UPF)の目的でGFS発生主義会計を採用する決定を反映する。2000年3月、オーストラリア・ローン評議会<sup>(1)</sup>は発生主義UPFに合意した。

2007年10月、オーストラリア会計基準委員会（AASB）は、AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」を発表した。この基準は、2008年7月1日以降に開始する報告期間に適用される。2008年3月、州、特別地域及び連邦政府はAASB第1049号の概念及び表示形式を満たすためのUPFの変更に合意した。UPFが発表され、2008/09年予算の発表（2008年5月8日）以降この形式で使用されている。AASB第1049号は、発生主義のGFS及びオーストラリア会計基準に基づく2つの従前の政府全体の財務シリーズを1つの表示へと「調和」させる。これらの形式間の財務合計の差異は大きくない。本書の記述はすべてAASB第1049号に基づき作成された、又はそれに従った情報及びデータに基づく。

GFSの財政表示について以前そうであったように、AASB第1049号の開示はストック及びフローの情報から成り立つ。フローは時間を通じて発生し、歳入及び歳出（損益計算書又は包括利益計算書に示される。）並びに現金の支払及び受取（キャッシュフロー計算書）を含む。財政状態計算書（又は貸借対照表）は資産及び負債のストックを測定する。

発生主義による予算表示は、政府機関を

- ・一般政府部門、
- ・公的金融企業、
- ・公的非金融企業

に分類する。

一般政府部門の大半の機関は、その財政上の義務を果たす上で議会からの歳出に依存し、従って州政府の政策決定及び財務管理により直接影響を受ける機関のグループである。

大蔵省は、州財政の管理者としての役割から、GFRAにより要求される財務戦略説明書を組込んだ毎年の州予算を作成する責任がある。予算に含まれる資産投資計画（AIP）及びその他財務計画は、州政府が定めた指針と政策の範囲内で作成される。

---

脚注：(1) 各州、特別地域及び連邦の大蔵大臣で構成される。連邦大蔵大臣が議長を務める。



一般政府部門の歳入は、以下を含む。

- ・ 租税、
- ・ 連邦政府からの経常的交付金及び資本的交付金(一般目的及び/又は特定目的)、
- ・ 財・サービスの販売収入、
- ・ 公的企業の配当金及び税相当額支払い、
- ・ 鉱業及び採掘産業の事業者からのロイヤルティー、及び
- ・ 利息収入、罰金、州への資産譲渡等のその他収入。

一般政府部門の歳出は、給与、減価償却、老齢退職年金、経常及び資本移転、利子及びその他営業費用を含む。これらの歳出は、補助金計画の交付費用、並びに

- ・ 教育、
- ・ 保健(病院を含む。)、
- ・ 法の執行及び秩序(警察、裁判所及び矯正サービスを含む。)、
- ・ 公社への補助金(必要ある場合)。

等の重要な政府サービス提供の経費を対象とする。

資本の性質を持つ支出は、病院・保健所、学校・教育施設の建設、土地取得及び公営住宅供給並びに政府建物の建設及び維持など公共事業に関するものである。資本支出は、州の財務書類において日々の営業費用とは明確に区別することができる。

西オーストラリア州は、オーストラリアの他州及び特別地域の大半と同様に、「見出し」の予算指標として一般政府部門の営業収支の純額に重点を置く。営業収支(純額)は資本資産の取得費用を含まないが、非現金項目(例えば、発生済の退職年金権利及び資本減耗(減価償却))を含む。発生済費用全額を含めることにより、営業収支(純額)は公共サービスを提供する全費用を含む。これは、時間的経過に沿った州政府の財務方針の持続性を測る良い尺度となり、また公共サービスの現在の水準を示す。営業収支の純額は、UPF報告の一部としての連邦、すべての州及び特別地域により提示される予算情報において明らかであり、UPF報告は連邦、州及び特別地域等、地域ごとの直接比較を可能とする。

一般政府部門の投資/貯蓄収支は貸付純額の合計により測定される。この合計は、損益計算書の歳入全額と減価償却以外の歳出費用全額を含む。この合計はまた、資本支出(純額)を含むが、資本の使用(すなわち、減価償却)を含まない。重ねてであるが、すべてのオーストラリアの管轄地域は、UPF予算及び年度中のその他政府全体の財務開示においてこの合計を含む。

#### (c) 州政府の財政戦略

州政府の財務戦略は、一般政府の営業黒字を経常支出の慎重な管理を通じて達成し、これらの黒字を債務の権限及び州の将来に向けた投資に充当することに重点を置く。この戦略は州政府の財政目標を通じて運用される。

州政府の財政目標は、COVID-19の影響に対応し、その他緊急の優先事項に対処する継続的な必要性を認めると同時に、責任ある持続可能な財政管理に強く焦点を当てることを維持している。

## 財政目標

州政府の財政目標は、

- ・ 今後の予測期間中、平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持する。
- ・ 以下により、規律ある一般政府歳出管理を維持する。
  - － 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
  - － 主要なサービス提供機関の反復支出を資源契約にある予算支出の限度額に合わせる。
- ・ 公的部門全体の正味財産（すなわち、純資産）を維持又は増加させる。

以下の表において各目標を説明する。州政府は先の予測期間全体（2022/23年から2025/26年）において財政目標の全てを満たす道筋にのっている。

| 2021/22年実績 <sup>(a)</sup> 及び2022/23年予算予測 <sup>(b)</sup> の財政目標との整合性 |                |                  |                  |                  |                  |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                                                                    | 2021/22年<br>実績 | 2022/23年<br>予算推計 | 2023/24年<br>後続年度 | 2024/25年<br>後続年度 | 2025/26年<br>後続年度 |
| 今後の予測期間中平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持                                  |                |                  |                  |                  |                  |
| ・ 一般政府営業収支（純額）（百万ドル）                                               | 6,019          | 1,592            | 3,541            | 2,760            | 3,007            |
| －整合性                                                               | 達成             | 達成               | 達成               | 達成               | 達成               |
| 以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持                                              |                |                  |                  |                  |                  |
| ・ 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる                                            |                |                  |                  |                  |                  |
| －整合性                                                               | 達成             | 達成               | 達成               | 達成               | 達成               |
| ・ 主要なサービス提供機関の経常支出をリソース契約の予算支出の限度額に合わせる。                           |                |                  |                  |                  |                  |
| －整合性                                                               | 未達成            | 達成               | 達成               | 達成               | 達成               |
| 公的部門全体の正味財産の維持又は増加                                                 |                |                  |                  |                  |                  |
| ・ 公的部門全体の正味財産（十億ドル）                                                | 132.0          | 128.0            | 132.8            | 136.5            | 140.3            |
| －整合性 <sup>(c)</sup>                                                | 達成             | 達成               | 達成               | 達成               | 達成               |

注：(a) 2022年9月28日に公表された2021/22年州財政年次報告書。

(b) 2022年5月12日に公表された2022/23年予算。

(c) 2022/23年の目標は、2021/22年の推定実績1,244億ドルに基づいて達成される見込みであった。2021/22年の予想を上回る支出（1,320億ドル）の影響は、2022年12月に公表予定の州の2022/23年中間レビューの一部として、予測に反映される予定である。

## 西オーストラリア州の信用格付

S&Pグローバルは、2022年6月27日付で、州の長期債務格付をAAA（アウトルックは「安定的」）に引き上げた（それ以前は、AA+「安定的」）。2019年6月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは西オーストラリア州長期債務格付をAa1（アウトルック「安定的」）に引き上げ、2021年10月27日に当該格付を確認した。

## 財政結果

州財政年次報告書（ARSF）において公表された2020/21年及び2021/22年の一般政府の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の詳細を以下の表に示す。これらの表はまた2018/19年の過去の実績並びに2022/23年の予算推計も提供する。これらはそれぞれ西オーストラリア州の直近の実績及び予算予測である。

ARSFに注記された重要な結果は、以下のハイライトを含む。

- ・ 一般政府部門は2021/22年に60億ドルの営業黒字を記録した。この結果は直近の2022/23年予算で見積もられた57億ドルの黒字よりも3億4,400万ドルも高く、以下の両方を反映する。
  - － 主にCOVID関連の混乱及び遅延を理由として、経常支出の結果が予測より5億7,600万ドル少なかったこと。
  - － 主に予想より少ないロイヤルティ収入及び連邦補助金を理由として、予想歳入より2億3,200万ドル少なかったこと。
- ・ 営業黒字は、資産投資プログラムのための重要な非債務財源を提供し、2021/22年には総額72億ドルであった（2022/23年度予算での見積もりよりも2億100万ドル多い）。これは、2012/13年以降で最も高い水準のインフラ支出である。
- ・ 2022年6月30日現在の公的部門全体の純債務は292億ドルで、直近の予算の予想より7億4,300万ドル低かった。この結果は2021年6月30日現在の水準より43億ドル低く、3年連続の純債務の減少であった。

## 2022/23年予算の財政予測

2022/23年及び現時点での将来の見積もりは以下の通りである。

- ・ 2022/23年について16億ドルの営業黒字が予測されている。これは主に鉄鉱石価格の予測についての州政府の保守的なアプローチ並びに400ドルの家計電力クレジット等の2022/23年の新支出を反映する。営業黒字もまた将来の見積もり期間全体で予測される。
- ・ 州政府は、現在の課題に対応するために州の強固な財政状態を利用し、以下のような長期的に州を整える。
  - － 2022年7月から全世帯に400ドルの家庭用電気料金クレジットを提供し、生活費の圧迫に対処する。
  - － 州の医療・精神医療制度に25億ドルを追加投資する。

- 州経済の多様化に向けてさらに13億ドルを提供。これには観光、防衛及び国際教育などの主要分野を含む。。
- 気候変動に対処し、州の環境を保護するために、追加の6億5,200万ドルを提供。これには気候行動基金への5億ドルの上乗せを含む。
- 既存債務12億ドルの返済。
- ・ 今後4年間で339億ドルの州政府による資産投資プログラムの増加に伴い、公的部門全体の純債務は2026年6月30日までに339億ドルへと緩やかに増加すると予測される。州経済（州内総生産）に占める純債務の割合は、2024/25年に9.9%でピークを迎え、その後2025/26年から減少すると予測されている。これは、オーストラリアの他州や準州、オーストラリア政府の債務が急拡大しているのとは対照的である。

一般政府損益計算書

|             | 2017/18年<br>(1)<br>実績 | 2018/19年<br>(1)<br>実績 | 2019/20年<br>実績 | 2020/21年<br>実績 | 2021/22年<br>実績 | 2022/23年<br>予算推計 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| (単位：百万ドル)   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 取引の結果       |                       |                       |                |                |                |                  |
| 歳入          |                       |                       |                |                |                |                  |
| 租税          | 8,540                 | 8,616                 | 9,055          | 10,153         | 11,634         | 11,111           |
| 経常的交付金及び補助金 | 7,013                 | 10,210                | 9,379          | 9,421          | 11,946         | 11,850           |
| 資本的交付金      | 922                   | 873                   | 642            | 1,131          | 1,515          | 2,285            |
| 財・サービス販売    | 2,516                 | 2,734                 | 2,776          | 2,821          | 3,027          | 3,050            |
| 利息収入        | 170                   | 168                   | 124            | 110            | 127            | 133              |
| 公的企業からの収入   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 他部門企業からの配当  | 1,718                 | 1,350                 | 392            | 1,362          | 612            | 1,476            |
| 税相当額        | 677                   | 642                   | 732            | 956            | 906            | 779              |
| ロイヤルティー収入   | 5,231                 | 6,713                 | 8,450          | 12,181         | 11,091         | 7,093            |
| その他         | 688                   | 701                   | 614            | 2,015          | 799            | 652              |
| 歳入計         | 27,475                | 32,006                | 32,162         | 40,151         | 41,658         | 38,428           |
| 歳出          |                       |                       |                |                |                |                  |
| 給与          | 12,193                | 12,269                | 12,887         | 13,469         | 14,279         | 14,713           |
| 老齢退職給付      |                       |                       |                |                |                |                  |
| 当期コスト       | 1,199                 | 1,213                 | 1,276          | 1,323          | 1,469          | 1,569            |
| 退職手当利息      | 177                   | 135                   | 89             | 60             | 75             | 181              |
| その他雇用コスト    | 220                   | 447                   | 401            | 422            | 327            | 348              |
| 減価償却        | 1,635                 | 1,445                 | 1,751          | 1,741          | 1,846          | 1,978            |
| サービス及び契約    | 2,423                 | 2,538                 | 2,590          | 2,686          | 2,877          | 3,502            |
| その他総営業費用    | 5,619                 | 5,645                 | 5,391          | 5,602          | 6,337          | 5,952            |
| 利息          |                       |                       |                |                |                |                  |
| リースに係る利息    | 161                   | 89                    | 142            | 134            | 133            | 127              |
| その他利息       | 818                   | 859                   | 737            | 654            | 646            | 636              |
| 経常移転        | 3,659                 | 5,426                 | 5,003          | 7,458          | 6,662          | 7,092            |
| 資本移転        | 312                   | 625                   | 228            | 763            | 988            | 737              |
| 歳出計         | 28,417                | 30,689                | 30,493         | 34,313         | 35,638         | 36,836           |
| 収支(純額)      | -942                  | 1,317                 | 1,669          | 5,838          | 6,019          | 1,592            |

|                      |        |        |       |        |        |       |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| その他経済フロー—営業利益に含まれるもの |        |        |       |        |        |       |
| 資産／負債に係る純利益          | -132   | 59     | -27   | -173   | -149   | -112  |
| 貸倒引当金                | -51    | 2      | -126  | -51    | -9     | -17   |
| 会計方針の変更/過年度の訂正       | -41    | -172   | -44   | 9      | -379   | -     |
| その他経済フロー合計           | -224   | -111   | -197  | -215   | -537   | -129  |
| 営業利益                 | -1,166 | 1,206  | 1,472 | 5,623  | 5,482  | 1,463 |
| その他エクイティの増減すべて       |        |        |       |        |        |       |
| 営業利益に組替えられない項目       |        |        |       |        |        |       |
| 再評価                  | -713   | -1,374 | 392   | 1,827  | 6,379  | 1,615 |
| 生命保険数理純利益—老齢退職給付     | 211    | -814   | 5     | 1,072  | 769    | -111  |
| エクイティに直接認識する利益       | -9     | -      | -1    | 2      | -      | -43   |
| 公的企業部門の純資産の変動        | -1,638 | -1,661 | 217   | 1,620  | 6,771  | 765   |
| その他すべて               | -      | -      | -239  | -      | -      | -     |
| その他エクイティの増減すべての合計    | -2,149 | -3,849 | 373   | 4,520  | 13,919 | 2,226 |
| 純資産の増減合計             | -3,315 | -2,642 | 1,845 | 10,144 | 19,402 | 3,690 |

#### 主要な財務数字総計

|               |             |              |              |              |              |              |
|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>収支(純額)</b> | <b>-942</b> | <b>1,317</b> | <b>1,669</b> | <b>5,838</b> | <b>6,019</b> | <b>1,592</b> |
| 控除：非金融資産の正味取得 |             |              |              |              |              |              |
| 非金融資産の購入      | 2,438       | 2,540        | 2,553        | 2,614        | 3,308        | 3,623        |
| 在庫変動          | -3          | -            | 38           | 70           | 421          | -297         |
| 非金融資産のその他変動   | 513         | 146          | -15          | 1,337        | 94           | 4            |
| 控除：           |             |              |              |              |              |              |
| 非金融資産の売却      | 82          | 100          | 1,476        | 90           | 110          | 68           |
| 減価償却          | 1,635       | 1,445        | 1,751        | 1,741        | 1,846        | 1,978        |
| 非金融資産の正味取得合計  | 1,232       | 1,142        | -651         | 2,189        | 1,868        | 1,284        |
| 貸付／-借入(純額)    | -2,174      | 175          | 2,320        | 3,649        | 4,151        | 308          |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

## 一般政府貸借対照表（6月30日現在）

|                   | 2018年 <sup>(1)</sup><br>実績 | 2019年 <sup>(1)</sup><br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>実績 | 2022年<br>実績 | 2023年<br>予算推計 |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| (単位：百万ドル)         |                            |                            |             |             |             |               |
| 資産                |                            |                            |             |             |             |               |
| 金融資産              |                            |                            |             |             |             |               |
| 現金及び預金            | 862                        | 601                        | 513         | 5,230       | 5,603       | 5,338         |
| 貸付金               | 741                        | 713                        | 715         | 729         | 708         | 760           |
| 投資、貸付金及びブレースメント   | 5,682                      | 4,470                      | 5,924       | 2,105       | 4,659       | 4,134         |
| 売掛債権、未収入金         | 3,212                      | 3,999                      | 3,938       | 5,942       | 5,568       | 3,597         |
| 株式及びその他エクイティ      |                            |                            |             |             |             |               |
| 他の公的部門企業への投資－持分法  | 42,300                     | 40,745                     | 40,962      | 42,581      | 49,353      | 44,729        |
| 他の公的部門企業への投資－直接投資 | 9,377                      | 10,000                     | 10,602      | 11,751      | 12,934      | 14,962        |
| 他の企業への投資          | 48                         | 20                         | 22          | 30          | 34          | 30            |
| その他金融資産           | 8                          | 8                          | 8           | 8           | 9           | 9             |
| 金融資産合計            | 62,230                     | 60,556                     | 62,684      | 68,376      | 78,868      | 73,560        |
| 非金融資産             |                            |                            |             |             |             |               |
| 土地                | 36,406                     | 35,600                     | 35,183      | 37,821      | 39,714      | 39,982        |
| 有形固定資産            | 47,703                     | 45,344                     | 45,652      | 47,428      | 53,231      | 54,560        |
| 使用権資産             | -                          | -                          | 2,484       | 2,394       | 2,452       | 2,226         |
| サービス譲歩資産          | -                          | -                          | 800         | 798         | 892         | 749           |
| 生物学的資産            | 3                          | 3                          | 109         | 54          | 14          | 54            |
| 在庫                |                            |                            |             |             |             |               |
| 土地在庫              | -                          | -                          | -           | -           | -           | -             |
| その他在庫             | 70                         | 71                         | 108         | 179         | 600         | 247           |
| 無形資産              | 627                        | 626                        | 568         | 586         | 595         | 611           |
| 売却目的非流動資産         | 125                        | 43                         | 21          | 107         | 57          | 72            |
| 投資資産              | 7                          | 7                          | 7           | 7           | -           | 7             |
| その他               | 248                        | 245                        | 229         | 352         | 440         | 318           |
| 非金融資産合計           | 85,190                     | 81,940                     | 85,162      | 89,726      | 97,995      | 98,825        |
| 資産合計              | 147,420                    | 142,496                    | 147,847     | 158,102     | 176,863     | 172,385       |

|            |                |                |                |                |                |                |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債         |                |                |                |                |                |                |
| 預金         | 553            | 686            | 1,472          | 1,333          | 1,271          | 3,159          |
| 貸付金受取      | 360            | 343            | 326            | 309            | 291            | 328            |
| 借入金        |                |                |                |                |                |                |
| リース負債      | 4,179          | -              | 2,722          | 2,753          | 2,818          | 2,614          |
| サービス譲歩負債   | -              | -              | -              | 5              | -              | 5              |
| その他借入金     | 26,924         | 27,745         | 26,389         | 26,451         | 25,858         | 24,675         |
| 未積立年金      | 6,541          | 7,062          | 6,818          | 5,516          | 4,524          | 4,570          |
| その他従業員給付   | 3,033          | 3,197          | 3,543          | 3,875          | 4,101          | 4,021          |
| 買掛金、未払金    | 1,277          | 1,425          | 1,463          | 2,537          | 2,841          | 2,593          |
| その他負債      | 2,307          | 1,445          | 2,674          | 2,740          | 3,174          | 2,375          |
| 負債合計       | 45,174         | 41,903         | 45,408         | 45,520         | 44,879         | 44,340         |
| <b>純資産</b> | <b>102,246</b> | <b>100,593</b> | <b>102,438</b> | <b>112,582</b> | <b>131,984</b> | <b>128,045</b> |
| 内訳：        |                |                |                |                |                |                |
| 払込エクイティ    | -              | -              | -              | -              | -              | -              |
| 累積剰余金      | 4,743          | 6,317          | 7,587          | 14,298         | 20,557         | 23,820         |
| その他準備金     | 97,503         | 94,276         | 94,851         | 98,284         | 111,427        | 104,225        |
| <b>純資産</b> | <b>102,246</b> | <b>100,593</b> | <b>102,438</b> | <b>112,582</b> | <b>131,984</b> | <b>128,045</b> |
| 覚書事項       |                |                |                |                |                |                |
| 正味金融資産     | 17,057         | 18,653         | 17,276         | 22,856         | 33,989         | 29,220         |
| 正味金融負債     | 34,668         | 32,091         | 34,288         | 31,476         | 28,298         | 30,472         |
| 正味債務       |                |                |                |                |                |                |
| 債務総額       | 32,016         | 28,774         | 30,910         | 30,851         | 30,239         | 30,781         |
| 控除：流動性金融資産 | 7,285          | 5,784          | 7,152          | 8,063          | 10,970         | 10,232         |
| 正味債務       | 24,731         | 22,990         | 23,758         | 22,788         | 19,269         | 20,549         |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。



一般政府キャッシュフロー計算書

|                        | 2017/18年<br>(1)<br>実績 | 2018/19年<br>(1)<br>実績 | 2019/20年<br>実績 | 2020/21年<br>実績 | 2021/22年<br>実績 | 2022/23年<br>予算推計 |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| (単位：百万ドル)              |                       |                       |                |                |                |                  |
| 営業活動によるキャッシュフロー        |                       |                       |                |                |                |                  |
| 現金受取                   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 税金受取                   | 8,506                 | 8,911                 | 8,996          | 9,847          | 11,332         | 11,128           |
| 交付金及び補助金受取             | 9,773                 | 11,082                | 11,825         | 12,167         | 15,637         | 16,087           |
| 財・サービスの売却による受取         | 2,723                 | 2,599                 | 2,611          | 2,858          | 3,007          | 2,983            |
| 受取利息                   | 158                   | 173                   | 119            | 88             | 111            | 130              |
| 配当及び税同額                | 2,280                 | 2,092                 | 1,071          | 2,331          | 1,544          | 2,298            |
| その他受取                  | 7,230                 | 7,659                 | 10,825         | 12,694         | 14,271         | 10,497           |
| 現金受取合計                 | 30,670                | 32,517                | 35,447         | 39,985         | 45,903         | 43,123           |
| 現金支払                   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 賃金、給与、補足及び年金           | -13,801               | -13,766               | -14,192        | -14,851        | -15,848        | -16,539          |
| 財・サービスの支払              | -8,378                | -8,473                | -8,494         | -8,904         | -9,876         | -9,624           |
| 支払利息                   | -1,005                | -950                  | -905           | -803           | -752           | -730             |
| 交付金及び補助金支払             | -5,125                | -5,635                | -6,641         | -8,456         | -8,852         | -9,416           |
| 配当及び税同額                | -                     | -                     | -              | -              | -              | -                |
| その他支払                  | -1,727                | -1,679                | -2,004         | -1,828         | -2,136         | -1,686           |
| 現金支払合計                 | -30,035               | -30,503               | -32,237        | -34,842        | -37,464        | -37,995          |
| 営業活動による純キャッシュフロー       | 635                   | 2,014                 | 3,211          | 5,143          | 8,439          | 5,127            |
| 投資活動によるキャッシュフロー        |                       |                       |                |                |                |                  |
| 非金融資産への投資からのキャッシュフロー   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 非金融資産の購入               | -2,438                | -2,540                | -2,553         | -2,614         | -3,308         | -3,623           |
| 非金融資産の売却               | 82                    | 100                   | 1,476          | 90             | 110            | 68               |
| 非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計 | -2,357                | -2,441                | -1,077         | -2,524         | -3,199         | -3,555           |

|                           |               |               |              |              |              |               |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 金融資産への投資からの<br>キャッシュフロー   |               |               |              |              |              |               |
| 現金受取                      |               |               |              |              |              |               |
| 政策目的                      | 13            | 33            | 64           | 14           | 18           | 10            |
| 流動性目的                     | 76            | 308           | 56           | 86           | 93           | 44            |
| 現金支払                      |               |               |              |              |              |               |
| 政策目的                      | -573          | -790          | -862         | -1,210       | -1,208       | -2,257        |
| 流動性目的                     | -57           | -66           | -38          | -94          | -70          | -1            |
| 金融資産への投資からの<br>キャッシュフロー合計 | -541          | -516          | -780         | -1,205       | -1,168       | -2,203        |
| 投資活動による純キャッシュフ<br>ロー      | -2,898        | -2,956        | -1,857       | -3,728       | -4,366       | -5,758        |
| 財務活動によるキャッシュフ<br>ロー       |               |               |              |              |              |               |
| 現金受取                      |               |               |              |              |              |               |
| 貸付金受取                     | 16            | 17            | 17           | 18           | 18           | 18            |
| 借入金                       | 4,318         | 61            | 845          | 198          | 57           | 127           |
| 預金受取                      | -             | -             | -            | -            | -            | -             |
| その他財務活動受取                 | 156           | 253           | 312          | 233          | 195          | 20            |
| 財務活動による現金受取合計             | 4,490         | 330           | 1,174        | 449          | 270          | 165           |
| 現金支払                      |               |               |              |              |              |               |
| 貸付金支払                     | -16           | -17           | -17          | -17          | -18          | -18           |
| 借入金返済                     | -182          | -513          | -1,379       | -45          | -646         | -1,310        |
| 預金支払                      | -             | -             | -            | -            | -            | -             |
| その他財務活動支払                 | -508          | -214          | -492         | -503         | -585         | -459          |
| 財務活動による支払い合計              | -706          | -744          | -1,888       | -566         | -1,248       | -1,787        |
| 財務活動による純キャッシュフ<br>ロー      | 3,784         | -414          | -714         | -117         | -978         | -1,622        |
| <b>現金及び現金同等物の純増</b>       | <b>1,521</b>  | <b>-1,355</b> | <b>640</b>   | <b>1,298</b> | <b>3,094</b> | <b>-2,252</b> |
| 期首現金及び現金同等物               | 4,839         | 6,360         | 5,005        | 5,645        | 6,943        | 9,571         |
| 期末現金及び現金同等物               | 6,360         | 5,005         | 5,645        | 6,943        | 10,037       | 7,319         |
| 主要な財務数字総計                 |               |               |              |              |              |               |
| 営業活動による純キャッシュフ<br>ロー      | 635           | 2,014         | 3,211        | 5,143        | 8,439        | 5,127         |
| 非金融資産への投資からの純<br>キャッシュフロー | -2,357        | -2,441        | -1,077       | -2,524       | -3,199       | -3,555        |
| <b>現金黒字/-赤字</b>           | <b>-1,721</b> | <b>-426</b>   | <b>2,134</b> | <b>2,620</b> | <b>5,240</b> | <b>1,573</b>  |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

## 公的部門損益計算書総計

|             | 2017/18年<br>(1)<br>実績 | 2018/19年<br>(1)<br>実績 | 2019/20年<br>実績 | 2020/21年<br>実績 | 2021/22年<br>実績 | 2022/23年<br>予算推計 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| (単位：百万ドル)   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 取引の結果       |                       |                       |                |                |                |                  |
| 歳入          |                       |                       |                |                |                |                  |
| 租税          | 8,053                 | 8,097                 | 8,529          | 9,606          | 11,065         | 10,547           |
| 経常的交付金及び補助金 | 8,529                 | 10,210                | 9,379          | 9,421          | 11,946         | 11,850           |
| 資本的交付金      | 1,263                 | 873                   | 642            | 1,131          | 1,515          | 2,285            |
| 財・サービス販売    | 21,128                | 23,488                | 37,076         | 41,172         | 36,437         | 39,934           |
| 利息収入        | 585                   | 639                   | 555            | 478            | 445            | 391              |
| ロイヤルティー収入   | 5,231                 | 6,713                 | 8,450          | 12,181         | 11,091         | 7,093            |
| その他         | 1,031                 | 1,193                 | 1,077          | 2,556          | 1,276          | 1,132            |
| 歳入計         | 45,819                | 51,214                | 65,706         | 76,545         | 73,776         | 73,230           |
| 歳出          |                       |                       |                |                |                |                  |
| 給与          | 13,297                | 13,382                | 14,051         | 14,676         | 15,540         | 16,183           |
| 老齢退職給付      |                       |                       |                |                |                |                  |
| 当期コスト       | 1,305                 | 1,323                 | 1,392          | 1,454          | 1,598          | 1,726            |
| 退職手当利息      | 177                   | 135                   | 89             | 60             | 75             | 181              |
| その他雇用コスト    | 263                   | 350                   | 356            | 404            | 612            | 541              |
| 減価償却        | 3,362                 | 3,431                 | 3,908          | 4,235          | 4,775          | 4,622            |
| サービス及び契約    | 3,285                 | 3,306                 | 3,385          | 3,549          | 3,925          | 4,454            |
| その他総営業費用    | 19,726                | 22,084                | 35,027         | 38,936         | 34,049         | 37,598           |
| 利息          |                       |                       |                |                |                |                  |
| リースに係る利息    | 162                   | 174                   | 231            | 209            | 203            | 204              |
| その他利息       | 1,526                 | 1,583                 | 1,333          | 1,116          | 986            | 1,022            |
| 経常移転        | 3,975                 | 4,411                 | 3,693          | 5,629          | 4,737          | 4,984            |
| 資本移転        | 365                   | 319                   | 194            | 741            | 856            | 510              |
| 歳出計         | 47,442                | 50,498                | 63,659         | 71,008         | 67,357         | 72,024           |
| 収支(純額)      | -1,623                | 716                   | 2,047          | 5,537          | 6,419          | 1,206            |

その他経済フロー—営業利益に含まれるもの

|                   |        |        |       |        |        |       |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 資産／負債に係る純利益       | 111    | 254    | -408  | 471    | -1,013 | 33    |
| 貸倒引当金             | -66    | -16    | -198  | -64    | -15    | -50   |
| 会計方針の変更/前年度の訂正    | 48     | -310   | -79   | -98    | 167    | -     |
| その他経済フロー合計        | 94     | -72    | -685  | 309    | -861   | -17   |
| 営業利益              | -1,529 | 644    | 1,362 | 5,846  | 5,558  | 1,190 |
| その他エクイティの増減すべて    |        |        |       |        |        |       |
| 営業利益に組替えられない項目    |        |        |       |        |        |       |
| 再評価               | -1,669 | -2,444 | 850   | 3,251  | 13,099 | 2,654 |
| 生命保険数理純利益—老齢退職給付  | 206    | -850   | -22   | 1,071  | 747    | -108  |
| エクイティに直接認識する利益    | 1      | 8      | -     | -24    | -2     | -46   |
| その他すべて            | -      | -      | -345  | -      | -      | -     |
| その他エクイティの増減すべての合計 | -1,462 | -3,286 | 483   | 4,298  | 13,844 | 2,500 |
| 純資産の増減合計          | -2,991 | -2,642 | 1,845 | 10,144 | 19,402 | 3,690 |

主要な財務数字総計

|               |        |        |       |       |       |        |
|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 収支(純額)        | -1,623 | 716    | 2,047 | 5,537 | 6,419 | 1,206  |
| 控除：非金融資産の正味取得 |        |        |       |       |       |        |
| 非金融資産の購入      | 5,052  | 4,965  | 5,188 | 5,816 | 7,181 | 8,880  |
| 在庫変動          | -321   | 614    | 2,088 | -330  | 1,302 | -256   |
| 非金融資産のその他変動   | 596    | 273    | 94    | 1,403 | 187   | 157    |
| 控除：           |        |        |       |       |       |        |
| 非金融資産の売却      | 567    | 654    | 1,736 | 499   | 529   | 538    |
| 減価償却          | 3,362  | 3,431  | 3,908 | 4,235 | 4,775 | 4,622  |
| 非金融資産の正味取得合計  | 1,398  | 1,767  | 1,727 | 2,155 | 3,367 | 3,621  |
| 貸付／-借入(純額)    | -3,021 | -1,051 | 320   | 3,382 | 3,052 | -2,415 |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門貸借対照表総計（6月30日現在）

|                 | 2018年 <sup>(1)</sup><br>実績 | 2019年 <sup>(1)</sup><br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>実績 | 2022年<br>実績 | 2023年<br>予算推計 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
|                 | (単位：百万ドル)                  |                            |             |             |             |               |
| 資産              |                            |                            |             |             |             |               |
| 金融資産            |                            |                            |             |             |             |               |
| 現金及び預金          | 2,079                      | 1,517                      | 2,346       | 7,113       | 8,384       | 5,300         |
| 貸付金             | 4,345                      | 4,782                      | 5,259       | 5,621       | 4,423       | 5,529         |
| 投資、貸付金及びブレースメント | 16,733                     | 19,567                     | 25,495      | 19,670      | 13,752      | 19,310        |
| 売掛債権、未収金        | 4,976                      | 5,825                      | 5,923       | 7,480       | 7,264       | 5,111         |
| エクイティ - 他社への投資  | 1,854                      | 1,920                      | 1,844       | 2,776       | 2,302       | 2,871         |
| その他金融資産         | 13                         | 13                         | 15          | 9           | 16          | 9             |
| 金融資産合計          | 30,001                     | 33,624                     | 40,882      | 42,669      | 36,139      | 38,130        |
| 非金融資産           |                            |                            |             |             |             |               |
| 土地              | 45,508                     | 43,809                     | 43,544      | 46,015      | 48,613      | 47,419        |
| 有形固定資産          | 100,294                    | 101,099                    | 101,650     | 105,501     | 116,593     | 117,083       |
| 使用権資産           | -                          | -                          | 2,997       | 2,856       | 2,915       | 2,789         |
| サービス免許資産        | -                          | -                          | 1,015       | 1,005       | 3,125       | 2,725         |
| 生物学的資産          | 332                        | 345                        | 317         | 264         | 212         | 269           |
| 在庫              |                            |                            |             |             |             |               |
| 土地在庫            | 1,902                      | 1,852                      | 1,809       | 1,566       | 1,590       | 1,610         |
| その他在庫           | 3,731                      | 4,345                      | 6,433       | 6,104       | 7,406       | 6,345         |
| 無形資産            | 1,085                      | 1,028                      | 1,019       | 1,097       | 1,007       | 1,099         |
| 売却用非流動資産        | 183                        | 59                         | 37          | 112         | 66          | 77            |
| 投資資産            | 77                         | 67                         | 33          | 28          | 14          | 22            |
| その他             | 408                        | 381                        | 424         | 523         | 599         | 507           |
| 非金融資産合計         | 153,520                    | 152,985                    | 159,279     | 165,069     | 182,140     | 179,945       |
| 資産合計            | 183,521                    | 186,610                    | 200,161     | 207,738     | 218,280     | 218,075       |

|            |                |                |                |                |                |                |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債         |                |                |                |                |                |                |
| 預金         | 23             | 11             | 12             | 13             | 19             | 312            |
| 貸付金受取      | 360            | 343            | 326            | 309            | 291            | 328            |
| 借入金        |                |                |                |                |                |                |
| リース負債      | 1,971          | -              | 3,500          | 3,474          | 3,574          | 3,408          |
| サービス免許負債   | -              | -              | -              | 348            | 325            | 332            |
| その他借入金     | 55,408         | 60,974         | 64,711         | 61,741         | 51,555         | 56,864         |
| 未積立年金      | 6,636          | 7,165          | 6,920          | 5,606          | 4,603          | 4,636          |
| その他従業員給付   | 3,398          | 3,577          | 3,981          | 4,343          | 4,585          | 4,473          |
| 買掛金、未払金    | 6,473          | 7,211          | 9,978          | 10,021         | 11,119         | 9,858          |
| その他負債      | 6,016          | 6,736          | 8,294          | 9,300          | 10,225         | 9,819          |
| 負債合計       | 80,285         | 86,017         | 97,723         | 95,156         | 86,296         | 90,030         |
| <b>純資産</b> | <b>103,236</b> | <b>100,593</b> | <b>102,438</b> | <b>112,582</b> | <b>131,984</b> | <b>128,045</b> |
| 内訳：        |                |                |                |                |                |                |
| 払込エクイティ    | -              | -              | -              | -              | -              | -              |
| 累積剰余金      | 25,994         | 26,056         | 27,083         | 34,118         | 40,329         | 45,268         |
| その他準備金     | 77,242         | 74,537         | 75,355         | 78,464         | 91,654         | 82,777         |
| <b>純資産</b> | <b>103,236</b> | <b>100,593</b> | <b>102,438</b> | <b>112,582</b> | <b>131,984</b> | <b>128,045</b> |
| 覚書事項       |                |                |                |                |                |                |
| 正味金融資産     | -50,285        | -52,392        | -56,841        | -52,487        | -50,157        | -51,900        |
| 正味金融負債     | 50,285         | 52,392         | 56,841         | 52,487         | 50,157         | 51,900         |
| 正味債務       |                |                |                |                |                |                |
| 債務総額       | 57,763         | 61,329         | 68,549         | 65,885         | 55,765         | 61,244         |
| 控除：流動性金融資産 | 23,157         | 25,867         | 33,100         | 32,404         | 26,558         | 30,139         |
| 正味債務       | 34,606         | 35,462         | 35,449         | 33,482         | 29,206         | 31,105         |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門キャッシュフロー計算書総計

|                        | 2017/18年<br>(1)<br>実績 | 2018/19年<br>(1)<br>実績 | 2019/20年<br>実績 | 2020/21年<br>実績 | 2021/22年<br>実績 | 2022/23年<br>予算推計 |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| (単位：百万ドル)              |                       |                       |                |                |                |                  |
| 営業活動によるキャッシュフロー        |                       |                       |                |                |                |                  |
| 現金受取                   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 税金受取                   | 8,017                 | 8,392                 | 8,470          | 9,294          | 10,760         | 10,565           |
| 交付金及び補助金受取             | 9,773                 | 11,082                | 11,825         | 12,167         | 15,637         | 16,087           |
| 財・サービスの売却による受取         | 21,407                | 23,693                | 27,978         | 29,970         | 28,674         | 28,742           |
| 受取利息                   | 604                   | 661                   | 565            | 466            | 440            | 395              |
| 配当及び税同額                | -                     | -                     | -              | -              | -              | -                |
| その他                    | 8,460                 | 8,807                 | 11,965         | 13,901         | 15,696         | 11,771           |
| 現金受取合計                 | 48,260                | 52,635                | 60,802         | 65,797         | 71,208         | 67,560           |
| 現金支払                   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 賃金、給与、補足及び年金           | -15,101               | -15,062               | -15,441        | -16,177        | -17,251        | -18,161          |
| 財・サービスの支払              | -21,489               | -23,421               | -27,762        | -28,895        | -29,104        | -29,363          |
| 支払利息                   | -1,899                | -2,017                | -1,864         | -1,688         | -1,413         | -1,176           |
| 交付金及び補助金支払             | -3,712                | -4,129                | -4,810         | -5,632         | -6,636         | -6,507           |
| 配当及び税同額                | -                     | -                     | -              | -              | -              | -                |
| その他支払                  | -4,581                | -4,620                | -5,256         | -5,635         | -5,497         | -5,039           |
| 現金支払合計                 | -46,782               | -49,248               | -55,132        | -58,026        | -59,901        | -60,245          |
| 営業活動による純キャッシュフロー       | 1,478                 | 3,386                 | 5,670          | 7,771          | 11,307         | 7,316            |
| 投資活動によるキャッシュフロー        |                       |                       |                |                |                |                  |
| 非金融資産への投資からのキャッシュフロー   |                       |                       |                |                |                |                  |
| 非金融資産の購入               | -5,052                | -4,965                | -5,188         | -5,816         | -7,181         | -8,880           |
| 非金融資産の売却               | 567                   | 654                   | 1,736          | 499            | 529            | 538              |
| 非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計 | -4,485                | -4,310                | -3,453         | -5,317         | -6,653         | -8,342           |

|                           |               |               |              |              |              |               |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 金融資産への投資からの<br>キャッシュフロー   |               |               |              |              |              |               |
| 現金受取                      |               |               |              |              |              |               |
| 政策目的                      | 13            | 21            | 64           | 14           | 18           | 10            |
| 流動性目的                     | 6,189         | 6,495         | 12,044       | 12,774       | 10,863       | 8,378         |
| 現金支払                      |               |               |              |              |              |               |
| 政策目的                      | -16           | -19           | -63          | -17          | -21          | -60           |
| 流動性目的                     | -7,249        | -8,784        | -14,195      | -12,616      | -8,709       | -8,832        |
| 金融資産への投資からの<br>キャッシュフロー合計 | -1,063        | -2,286        | -2,150       | 154          | 2,151        | -504          |
| 投資活動による純キャッシュフ<br>ロー      | -5,548        | -6,597        | -5,603       | -5,162       | -4,502       | -8,846        |
| 財務活動によるキャッシュフ<br>ロー       |               |               |              |              |              |               |
| 現金受取                      |               |               |              |              |              |               |
| 貸付金受取                     | -             | -             | -            | -            | -            | 54            |
| 借入金                       | 18,015        | 21,444        | 20,848       | 29,482       | 22,466       | 19,576        |
| 預金受取                      | -             | -             | -            | -            | -            | -             |
| その他財務活動受取                 | 57            | 98            | 231          | 232          | 191          | 55            |
| 現金受取合計                    | 18,072        | 21,542        | 21,078       | 29,714       | 22,658       | 19,685        |
| 現金支払                      |               |               |              |              |              |               |
| 貸付金支払                     | -16           | -17           | -17          | -17          | -18          | -18           |
| 借入金返済                     | -14,181       | -19,990       | -18,397      | -30,138      | -26,077      | -20,360       |
| 預金支払                      | -             | -             | -            | -            | -            | -             |
| その他財務活動支払                 | -251          | -188          | -448         | -560         | -618         | -439          |
| 現金支払合計                    | -14,448       | -20,194       | -18,862      | -30,716      | -26,713      | -20,817       |
| 財務活動による純キャッシュフ<br>ロー      | 3,624         | 1,348         | 2,217        | -1,002       | -4,055       | -1,132        |
| <b>現金及び現金同等物の純増</b>       | <b>-446</b>   | <b>-1,863</b> | <b>2,284</b> | <b>1,607</b> | <b>2,750</b> | <b>-2,662</b> |
| 期首現金及び現金同等物               | 11,019        | 10,573        | 8,710        | 10,994       | 12,600       | 15,051        |
| 期末現金及び現金同等物               | 10,573        | 8,710         | 10,994       | 12,600       | 15,351       | 12,389        |
| 主要な財務数字総計                 |               |               |              |              |              |               |
| 営業活動による純キャッシュフ<br>ロー      | 1,478         | 3,386         | 5,670        | 7,771        | 11,307       | 7,316         |
| 非金融資産への投資からの純<br>キャッシュフロー | -4,485        | -4,310        | -3,453       | -5,317       | -6,653       | -8,342        |
| <b>現金黒字/-赤字</b>           | <b>-3,007</b> | <b>-924</b>   | <b>2,217</b> | <b>2,454</b> | <b>4,655</b> | <b>-1,027</b> |

注：(1) 2017/18年及び2018/19年のデータは、収益及び費用に影響を与えるオーストラリア会計基準（AASB第15号「顧客との契約からの収益」）及びリースの測定（AASB第16号「リース」）の影響に合わせて調整されており、比較と傾向の情報を提供している。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。



(d) 連邦と州の財政上の関係

オーストラリアの連邦制度は、他の国の連邦制度といくつかの点で実質的に相違している。

- ・ オーストラリアの税収入について連邦政府が優位性を有しており、その結果連邦からの資金移転に対する全州<sup>(1)</sup>の依存度が高い。
- ・ 州間での交付金の配分により、支出及び課税基盤の相違にもかかわらず、州は同等のサービスを提供することが可能となっている。
- ・ 統一表示枠組み（UPF）は、全てのオーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」の要件と共に、資金調達が必要額の予測及び結果の透明な開示が全ての管轄法域において利用できることを確実にする。格付会社による州財政の厳しい監視もある。西オーストラリア州の政府全体の財務開示は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

連邦政府は州に対する財政的保護を提供し、必要がある場合州を支援する。例えば、

- ・ クイーンズランド州の洪水の後のインフラストラクチャー再建のために、すべてのオーストラリアの所得税納税者に2011/12会計年度につき臨時洪水税の賦課を導入した。
- ・ オーストラリア連邦最高裁判所が1997年に州売上税を憲法上無効とした際に、州を代理して「セーフティ・ネット」の取決めに基づき税を徴収した。
- ・ 世界金融危機の影響が残る中、2009年に州の借入について（有料で）保証を提供した。
- ・ 西オーストラリア州の相対的に下限より低いGSTの減少を相殺するために、ひも付きでない追加資金の提供を通じて、2019/20年以降、GSTの下限70%を実施した。
- ・ 2020年から2022年の間、「COVID-19に対する全国的パートナーシップ」を通じて、COVID-19に関連する病院業務及びその他公衆衛生業務の費用の50%を賄うことに同意した。COVID-19が病院業務全体に与える影響の不確かさを鑑みて、連邦はまた、全ての州の病院に対する連邦の資金供与を継続的に確実に増やすために、病院業務への資金供与の最低保証を定めた。
- ・ 2021年及び2022年にCOVID-19のロックダウン及び旅行制限により影響を受けた事業に対する州支援プログラムへの共同出資に合意した。

---

脚注：(1) 以下の「州」という用語には、特別地域を含む。

以下の表は、西オーストラリア州への連邦政府からの交付金の詳細を示す。

|                         | 連邦からの交付金 <sup>(1)</sup> |                  |                  |                  |                  |
|-------------------------|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                         | 2021/22年<br>実績          | 2022/23年<br>予算推計 | 2023/24年<br>将来推計 | 2024/25年<br>将来推計 | 2025/26年<br>将来推計 |
|                         | (単位：百万ドル)               |                  |                  |                  |                  |
| 一般目的交付金                 |                         |                  |                  |                  |                  |
| GST歳入                   | 3,369                   | 5,872            | 6,133            | 6,881            | 7,383            |
| 連邦-下限70%の資金援助           | 2,115                   | -                | -                | -                | -                |
| 北西大陸棚交付金 <sup>(2)</sup> | 1,056                   | 921              | 730              | 622              | 520              |
| 一般目的交付金合計               | 6,540                   | 6,792            | 6,863            | 7,503            | 7,904            |
| ひも付き交付金                 | 6,921                   | 7,342            | 7,914            | 6,834            | 6,543            |
| 連邦からの交付金合計              | 13,461                  | 14,135           | 14,777           | 14,337           | 14,446           |

注：(1) 経常的交付金及び資本的交付金を含む。  
(2) 原油物品税からコンデンセートの免税の除外に対する連邦の補償を含む。  
(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。  
出典：西オーストラリア州2022/23年予算書及び2021/22年州財政年次報告書

(e) 税制

西オーストラリア州政府は、2022/23年予算において、以下を含め、以下の歳入施策を公表した。

- ・ 2027年7月1日から、全てのゼロエミッション車と低排出ガス車に対して、距離に応じた道路使用料が適用されることになった。この料金は、2022年7月1日の想定値であるバッテリー式電気自動車と水素自動車は2.5c/km、プラグインハイブリッド式電気自動車は2.0c/kmから指数化される。
- ・ 2022年7月1日、譲渡税（事業取引に適用）の一般税率は、住宅用取引の税率と同等に引き下げられた。
- ・ 2023年7月1日以降に発行される土地税評価書に適用される適格な賃貸住宅開発には、50%の土地税減免が提供される。
- ・ 2022年6月1日以降、集合住宅の計画外購入に対する現行の譲渡税割戻しは、評価額50万ドル未満の住宅については100%、50万ドルから60万ドルの住宅については100%と50%の間、60万ドル以上の住宅については50%で、割戻しの上限は5万ドルと増額された。この割戻しは2023年10月24日に終了する。

(f) 借入協定

西オーストラリア州は西オーストラリア州理財公社が発行した債務を保証する。連邦と州の間の1994年財政協定により、西オーストラリア州は自己の名において国内外市場で何らの制限も受けずに借入を行うことができる。かかる州の借入業務は西オーストラリア州理財公社が引き受ける。

## (g) 借入及び偶発債務

## 未償還債務

西オーストラリア州大蔵大臣は西オーストラリア州理財公社が発行した債券を保証する。州はまた、貸借対照表にまだ記録されていない将来事象により引き起こされる負債を負担する可能性がある（以下の「西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照のこと）。

## 西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務

偶発資産及び負債は、一定の条件下で将来具体化する可能性のあるベネフィット及びコストの可能性である。これらの不確実な性質に鑑み、一般政府及び公的部門全体の統合財務書類は、以下に注記する重要な定量化可能又は定量化不可能な偶発資産及び負債について引当金を設定していない。

本項で説明される偶発事象についての詳細は、関連する機関の年次報告書にも記載されている。

以下の表は、2022年6月30日終了年度の、西オーストラリア州の重要な定量化できる偶発資産及び偶発債務を示している。州の貸借対照表において既に定量化されている債務及び未積立年金債務はこの開示において除外されている（これらの債務は既に明白に記録されているため）。州の公的部門の機関もまたさまざまなより少額の（重要でない）偶発債務を保有する可能性があるが、これらは公的機関の年次報告書において開示されている。

## 1. 6月30日現在定量化可能な偶発資産及び負債

以下の重要な偶発資産及び負債が公的部門全体で認識されている。

## 定量化可能な偶発資産及び偶発債務（6月30日終了年度）

|                                    | 2022年     | 2021年 |
|------------------------------------|-----------|-------|
|                                    | (単位：百万ドル) |       |
| 偶発資産                               |           |       |
| 一般政府 <sup>(a)</sup>                | 21        | 24    |
| 公的非金融企業                            | 3         | -     |
| 合計                                 | 24        | 24    |
| 偶発債務                               |           |       |
| 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務 <sup>(b)</sup>   | 424       | 390   |
| 公立大学年金給付制度に関連する偶発債務 <sup>(c)</sup> | 56        | 65    |
| その他の偶発債務 <sup>(d)</sup>            | 753       | 536   |
| 合計                                 | 1,233     | 990   |

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

## (a) 偶発資産

WA保健省は、主に西オーストラリア州内の病院において処置されるオーストラリアの他の管轄地域からの住人に関する州を越える受領についての800万ドル（2021年6月30日：1,400万ドル）の偶発資産を保有している。

その他の少額の偶発資産は、1,600万ドル（2021年6月30日：1,000万ドル）の残額から成る。

(b) 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務

公共信託受託者共通基金

公共信託受託者共通基金への預託は毎年6月30日付で第三者のために保有される残高を含む。共通基金に保有される残高への保証は2022年6月30日現在、合計4億1,200万ドル（2021年6月30日：3億7,800万ドル）であった。

水道公社

水道公社は契約に基づき水道公社の任務を保証するために、通常の業務の中で銀行保証を発行している。2022年6月30日現在、これらの保証の金額は1,200万ドル（2021年6月30日現在から変わらず）であった。

(c) 公立大学年金給付制度に関連する偶発債務

2000年州退職年金法(SSA)により、1987年州政府雇用者退職年金法及び1938年退職年金及び家族給付法が廃止された。これらの法に基づき運用されてきた制度はSSAの下で継続する。州はこれらの制度の下で支払われる給付を保証する。この保証のもとでの州政府雇用者の資格は、貸借対照表上の未積立の年金債務の一部として認識される。しかし、公立大学の雇用者は、（連邦政府が実行する高等教育機関の国の管理を認めて）州財政年次報告書上は、州の雇用者ではない。

公立大学年金給付制度の保証は、2022年6月30日付でこれらの給付制度の年金数理的査定価値をもとに5,600万ドル（2021年6月30日：6,500万ドル）である。

(d) その他偶発債務

アスベスト被害補償基金

2015年10月16日に、連邦大蔵大臣及びすべての州・特別地域の大蔵大臣はアスベスト被害補償基金（AICF）のデフォルトリスクを分担する方法につき合意した。デフォルトリスク合計に対する各州及び特別地域の分担は、（連邦が合意したとおり、デフォルトリスクの3分の1の責任を負った後）基金の創設以来、各法域において支払われた請求額の割合を反映する。2007/08年から2021/22年までに、全請求の約14.5%が西オーストラリア州で提出され、これは3,080万ドルの見積もり偶発債務に相当する。デフォルトリスクを分担する取決めは、ジェームス・ハーディーPtyリミテッド（AICFに直接責任を持つ。）が管財人の管理下に置かれ、これ以上補償の支払いのために当該ファンドに拠出できなくなった場合のみ発動する。

幹線道路局長

道路建設の目的で買収された土地の所有者により、及び道路工事契約に基づくサービスにつき、請求が提起されている。2022年6月30日現在の3億6,400万ドル（2021年6月30日：2億1,800万ドル）の偶発債務は、所有者の請求額と独立評価に基づき幹線道路局長により決定された予想決済価格の差額を反映し、道路工事契約に基づき提供されたサービスに関して請負業者より提出されている賠償請求も含んでいる。

## 西オーストラリア州計画委員会

「メトロポリタン、ピール及びグレーター・バンベリ地域スキーム」の運用に基づき、土地保有者に補償の支払いが生ずる可能性のある土地、又は西オーストラリア州計画委員会（WAPC）の土地資産ポートフォリオとして取得する不動産に対する留保がある。同委員会は、毎年、かかる補償及び取得の優先順位を定める。土地保有者はWAPCが提供する補償に対して、仲裁又は裁判所への訴訟のいずれかにより争う場合がある。かかる紛争の解決はWAPCの通常の事業の一部であり、生じる追加支払はメトロポリタン地域改良基金及び地域土地取得資金の財源の中で管理されている。この偶発債務の現在の推定は、1億5,000万ドル（2021年6月30日：6,700万ドル）である。

## ネイティブ・タイトル

### 南西部ネイティブ・タイトルの和解

南西部ネイティブ・タイトル和解のための先住民土地利用協定(ILUA)に基づき、かつ特定の条件の成就を条件として、州が管理するNoongar族の土地基金（最大4,700万ドル）は、Noongar地域会社及び州の主要な土地/ヘリテージ機関の間の有効なパートナーシップの発展を通じて、和解の土地、共同管理及びヘリテージの目的を満たすため、10年間で利用される予定である。

### Yamatjiネーション先住民土地利用協定

Yamatjiネーション先住民土地利用協定に基づき、州は、和解の経済発展の目的を満たすため、Yamatjiネーションを代理する慈善信託のトラスティーに、協定地域内の鉱業不動産から受領する地代の割合を計算した年間支払額を提供することに合意した。これらの支払は、2022年7月1日から2032年6月30日までの10年間に行われるが、その現在の見積もりは、約900万ドルである。

### その他請求

その他のネイティブ・タイトルの定量化できない偶発債務がまた、本項の以下で開示されている。

## 住宅補償保険

住宅補償保険（HII）の偶発債務は、鉱山、産業規制及び安全省が管理する。HIIの将来の請求債務（FCL）は、2022年6月30日現在で保険数理上の査定をされている。FCLは現在有効なHII保険契約について将来発生する可能性のある事象の結果生ずる可能性のある将来の請求費用の見積額である。FCLは約4,200万ドル（2021年6月30日：2,800万ドル）と査定されている。HIIに対する定量化できない偶発債務の開示も後述される。

## 地域社会

地域社会省は、結果が確実ではない多数の係属中の訴訟の当事者である。ステート・ソリシターズ・オフィスは総額800万ドル（2021年6月30日：2,400万ドル）が、これらの訴訟の結果によるが、そのうち将来のある時点で、原告に対する補償として支払われる可能性があるを見積もっている。

## WA保健省

WA保健省には、3,500万ドル（2021年6月30日：4,400万ドル）の偶発債務がある。これは主に、他のオーストラリアの管轄地域の病院で処置される西オーストラリア州の住人についての州を越えた費用請求（1,300万ドル）及び南部大都市医療サービスの交渉に基づく施設運営の問題（1,800万ドル、正式な契約紛争メカニズムに関する契約運営プロセスの継続の一部である。）に関連する。

## 司法省

司法省は、一般公衆及び違反者、並びに多数の犯罪被害補償の控訴による司法省及び法務長官に対する訴訟にさらされている。この債務の現在の推定は、約1,400万ドル（2021年6月30日：1,600万ドル）である。

## 各種政府機関

その他の定量化できる偶発債務には、各政府機関の年次報告書に報告されるとおり、これらの機関について総額5,300万ドル（2021年6月30日：5,200万ドル）の様々な法律上及び契約上の請求権を含む。

## 6月30日現在定量化不可能な偶発資産及び負債

### 2. 定量化不可能な偶発資産

#### 係争中の訴訟

多数の政府機関が現在異なる訴訟に関与しており、全て異なる段階にある。訴訟の多様性及び性質並びにこれら訴訟の結果に関する不確実性のため、有利な結果が現れる場合に公的機関に与えられる可能性のあるベネフィットの見込みを信頼できる程度定量化することはできない。

### 3. 定量化不可能な保証、担保、補償及び債務保証

#### 金公社

##### 大蔵大臣の保証

1987年金公社法に基づき、大蔵大臣は、金公社が支払い提供すべき貴金属の現金同等物（第三者のために保有する金属を含む。）を含む、全ての金融債務の支払いを保証する。この保証に関連する支払いの可能性はほとんどないと考えられる。

#### 住宅補償保険

2013年11月1日以降、州は建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずる財務上の損失を新たに発生するコスト基準でカバーする新たな住宅補償保険（HII）の条項を全額引き受けている。この取決めは、2025年12月31日まで延長されている。2015年7月1日から、HII保険契約の保険料は、鉱山、産業規制及び安全省が管理するHII再保険勘定に払込まれ、これらの保険契約から生ずる請求は、再保険勘定から充足されている。この項目の関連する定量化された偶発債務は本項上記に開示されている。

#### 4. 定量化不可能な偶発債務

##### 訴訟

多数の政府機関は現在異なる訴訟手続きに関与しており、すべてが様々な段階にある。請求の多様性及び性質のために、これらの訴訟のありうる結果については不確実性があり、州が法的責任があると判明した場合、影響の可能性を確実に計量することはできない。

クライブ・パーマー氏、ミネラロジー（Mineralogy）、インターナショナル・ミネラルズ（International Minerals）及びZeph Investments Pte Ltd による請求

Mineralogy Pty Ltd、International Minerals Pty Ltd、及び西オーストラリア州政府との間の法的紛争に対する偶発債務が2020/21年の州財政年次報告書に記載された。

この紛争は、当初2002年に締結された州協定及びその後の大臣決定の効果に関するものであった。これらの会社は約280億ドル（遅延利息を含む。）の賠償金を請求していた。しかし、2020年に法律が成立し、賠償金の請求は終了した。

この法律に対して、パーマー氏と事業体が起こした憲法上の異議申し立ては、2021年6月に連邦最高裁判所で審理された。2021年10月13日、連邦最高裁判所は西オーストラリア州政府を支持する判決を言い渡した。

ミネラロジー及びインターナショナル・ミネラルズがオーストラリア連邦裁判所及びクイーンズランド州最高裁判所で開始した他の訴訟は、連邦最高裁判所の結果が出るまで延期された。その後、オーストラリア連邦裁判所における訴訟は、2021年12月13日にミネラロジー社及びインターナショナル・ミネラルズ社により取り下げられた。クイーンズランド州控訴裁判所は、2022年4月中旬の控訴の聴聞ののち、判決を留保している。

2022年1月31日、インターナショナル・ミネラルズは、オーストラリア連邦裁判所において、西オーストラリア州（及びその他の被告）に対し、2020年の上記法律の制定に関連して、同州がオーストラリア消費者法に違反する誤解を招く、欺瞞的、かつ非良心的な行為に関与したとの宣言を含む救済を求めて新たに訴訟手続きを開始した。インターナショナル・ミネラルズは、2022年9月21日に訴訟取下げの届出を提出した。

2022年9月2日、Zeph Investments Pte Ltdは、「ASEAN－オーストラリア－ニュージーランド自由貿易地域協定（AANZFTA）」に基づきZephがオーストラリアに対する投資家－国家の仲裁を開始した結果、連邦及び州がZeph、ミネラロジー、インターナショナル・ミネラルズ又はパーマー氏に補償又はその他の責任を課す措置を取るのを防ぐための差止命令を求めて、オーストラリア連邦裁判所に西オーストラリア州及びオーストラリア連邦に対する新たな訴訟を開始した。これらの手続きは、2022年10月13日にZephによって取り下げられた。

2022年10月20日、ZephはAANZFTAに従い、国際仲裁を開始する意図の通知を連邦に送達した。

また、2022年10月20日、パーマー氏はオーストラリア連邦裁判所において、2020年に制定された法律の特定の部分が憲法上無効であるとの宣言を求める訴訟を開始した。この異議申し立ての理由は、2021年6月に行われた最高裁判所の訴訟においてパーマー氏、ミネラロジー及びインターナショナル・ミネラルズが提起した理由と重複しており、この件は西オーストラリア州政府を支持する判決が下された。

#### アボリジナルによる盗まれた賃金のクラス・アクション

1936年から1972年の期間中、西オーストラリア州内のアボリジナルの人々が行った労働に対する支払いに関する州の義務及び同期間中のアボリジナルの労働者に代理して保管されている金銭に基づき、連邦裁判所に西オーストラリア州に対するクラス・アクションが提起されている。この訴訟による財務的影響（ある場合）を見積もるのは時期尚早である。

#### パロー島採掘権変動協定

特定の状況下では、1985年パロー島採掘権変動協定法により、活動中の事業の最終年とその後の3年間に、正味価値（すなわち、生産額から適格な再生費用と廃坑費用を引いた額）の約40%に相当するロイヤルティの払い戻しを求めることができる。このような還付が行われた場合、その費用はロイヤルティ収入の配分に従って連邦政府と西オーストラリア州政府の間で分割されることになる。西オーストラリア州に代わってロイヤルティ契約を管理する西オーストラリア州鉱山、産業規制及び安全省は、潜在的な財務的影響の推定を評価中である。

#### 臨時従業員の長期勤続休暇権利

1958年長期勤続休暇法に基づき、10年以上雇用され、継続勤務要件を満たす臨時従業員は、長期勤続休暇を受ける権利を有する。政府機関が、臨時従業員の長期勤続休暇についての義務を信頼性をもって測定できていた場合には、これらの債務は、州財政年次報告書において認識されてきた。しかしながら、多くの事業体は、報告日時点で、現在の又は元の臨時従業員の長期勤務休暇についての義務を信頼性をもって測定することができていない。その影響は現在評価中である。

#### 汚染用地

2003年汚染用地法（「用地法」）に基づき、政府機関は、汚染用地を知りえたとき、及び疑いのあるときは、水・環境規制省（DWER）に報告を求められている。用地法に基づき、DWERはこれらの場所を人の健康、環境及び環境問題へのリスクを基準に分類する。ある場所が「汚染 — 要改善」又は「汚染の可能性 — 要調査」に分類された場合、政府機関は調査又は改善修復の費用につき責任をもつ場合がある。DWERは政府機関により報告されている場所の分類をまだ終えていない。政府機関が分類過程の結果を査定できないため、ありうる財務上の影響額を見積もる、又は支出の金額又は時期に関する不確実性を明確にすることは不可能である。政府機関は、汚染用地が特定されるのに伴い、それを改善修復する進行中の管理計画を持つことを求められている。



## 森林契約

1998年産業・技術開発法に基づく担当大臣としての州開発大臣(又はその前任者)、林産品委員会(FPC)のジェネラル・マネジャー及び木材加工業者は、ある投資証券保証(ISG)に署名している。ISGに基づき、FPCが契約金額の木材を供給できない特定の状況においては、大臣は補償金を支払う義務がある。

2022年6月30日現在、このISGの最大潜在的負債は1,590万ドルであった。さらに、FPCは、資源の供給不足の疑いに関する木材加工業者による請求及び付随的な契約上の問題に関連して、係争中の潜在的な責任につき言及する。2022年6月30日現在、この問題はまだ解決されていない。

FPCは、将来契約される供給義務を満たすのに利用されるはずの、現在の松資源の不足の可能性を確認した。本報告書記載の財務書類の日付現在、可能性、時期及び不足可能性の金額についての不確実性の程度は高く、従って同委員会は将来起こるかもしれない潜在的な義務の信頼に足る見積りの大きさを決定することができない。州政府による針葉樹の土地拡張に対する3億5,000万ドルの投資(2021年9月9日発表の2021/22年予算において発表)は、長期的な松材供給の制約リスクの緩和に役立つであろう。

FPCは、必要ある場合、緩和戦略を策定及び実施するために更なる分析を行っており、今後の報告日付の追加の開示又は引当金の必要につき監視を継続する。

## 金公社

### 地下水の汚染

過年度において、AGRマッセイ精錬所のニューバーン敷地内で地下水の汚染が発生した。AGRジョイント・ベンチャー・パートナー(西オーストラリア造幣局及びオーストラリア・ゴールド・アライアンスPty Ltd)は、当該土地の修復及び復旧の責任を負った。2010年3月29日のAGRマッセイ・パートナーシップの解散に伴い、西オーストラリア造幣局は将来のいかなる債務についても全責任を継承した。これまでに発生した費用は財務書類に費用計上されている。金公社は、進行中の修復がもしある場合、その潜在的な財務的影響の見積もりの評価を行っている。

### 預託プログラム

金公社は、預託プログラムを通じて、金公社により安全に保管され保険がかけられている貴金属資産に米国の投資家が投資することを可能にしている。現在、米国内の異なる管轄地域で制定された様々な「統一証券法」の下で課される義務を金公社が遵守していない可能性がある範囲を調査している。コンプライアンス違反による潜在的な財務的影響(もしあれば)を定量化することは可能ではない。

## ホテル検疫補償金の支払い

2016年公衆衛生法は、同法157条(h)、182条又は190条(1)(f)若しくは(g)に基づく権力の行使又は行使とされるもののために、個人が損失又は損害を被った場合の補償の権利を定める。現在、3件の賠償請求が検討中である。金額は未確定である。

## 経済規制庁による調査

2016年4月から2017年7月までの11,012件の取引間隔において、バランシング申請における短期的な発電限界費用の合理的な予想を上回る価格を市場参加者が提示する行動が市場支配力に関係する場合には、これを禁止するWEM規則の条項にシナジー社が違反したとする命令に対する経済規制庁(ERA)による申請に抗弁するために、2021年、シナジー社は電力審査委員会(ERB)に出席した。ERBはこの事項についての決定を留保している。

シナジー社はこの点に関して何らかの不正行為や責任も否定し、ERBの前でERAの主張に抗弁しているので、2022年6月30日現在、引当金は設定されていない。ERBが、シナジー社がWEM規則に違反しているとした場合、ERBはペナルティの金額について幅広い裁量権を有しているため、現段階では潜在的な賠償額を見積もることはできない。

## ロッタリー委員会

産業上告裁判所(IAC)の2020年の判決により、任意退職金の算定基礎が変更された。IACは、規則における「継続勤務」の定義には、連邦又は他の州の公的部門の雇用において勤務した期間が含まれるとした。

ロッタリー・ウェストは、過去にこの制度の下で支払いを受け、連邦又は他の州の公的部門に雇用されて勤務していた個人を識別するためにスタッフの記録の検索を行っている。公的部門コミッショナーは個人からの潜在的な請求が出現した時点でこれを処理することを勧告する。潜在的な負債は、現時点では信頼性をもって測定することはできない。

## ネイティブ・タイトル(先住民権原)の解決

オーストラリア連邦の1993年ネイティブ・タイトル法(改正済)は、1975年10月31日以後に発生したネイティブ・タイトルの権利及び利益の損失又は損害に対して補償を支払う全ての管轄地域の政府の法的責任の可能性を構成する。現在西オーストラリア州では、38件のネイティブ・タイトルの請求の申立て及び134件のネイティブ・タイトルの決定がある。

州は、ネイティブ・タイトル保有者の経済的・社会的発展の願望をより良く支えるネイティブ・タイトルとの契約の交渉を継続しており、州に対する賠償責任の完全かつ最終的な解決を引き続き提供する。これらは、全ての当事者にとり費用及び時間がかかる、裁判所が決定する和解よりも好まれる。現在、連邦裁判所では6件のネイティブ・タイトルの補償請求が行われており、この内いくつかは、訴訟以外の和解を選択肢として調停中である。

上記で開示した南西部及びYamatjiネイティブ・タイトル合意、及びギブソン砂漠自然保護区補償合意の定量化された偶発債務に加えて、まだ終了していない土地及び建物の譲渡は、定量化不能な偶発債務である。

## 公共輸送局

公共交通施設の建設のための土地の取得の命令に関し、第三者から最高裁判所に3件の別個の請求があつた。これらの請求のうち1件は2022/23年中に審問が行われる予定であり、他の2件の請求はそれより後日に審問が行われる予定である。請求の規模は和解交渉及び/又は裁判所の決定に従う。

#### パース空港Pty リミテッド

2016年4月に、PTAは、パース空港Pty リミテッドに対して、パース空港内外でフォーレストフィールド空港リンク・プロジェクトの建設に関連して発生する身体障害、第三者物品損害及び間接的損害によりパース空港Pty リミテッドが被る又は負担する損害又は債務に関して補償を供与した。PTAはこの補償に基づく請求に対する州のエクスポージャーを減らすために適切な保険を備えている。

#### 南部港湾局バルク・ローダー

南部港湾局は、BHPビリトン・ニッケル・ウェスト社向けのバルクのニッケルを積込む契約を締結している。BHPビリトン・ニッケル・ウェストは、現在エスペランスからバルクのニッケルを輸出していない。しかしながら、この状況は変わるかもしれない。港湾局の責任状況は決定されておらず、契約の取決めに基づく請求がある場合の財務上の影響（あるとすれば）を決定するために現在利用可能な情報は十分でない。

#### シナジー社（発電及びリテール公社）

シナジー社は、様々な年代の火力発電所のポートフォリオを運営している。これらの火力発電所の多くは、市場がアスベストの危険性を認識するより前に、その絶縁性と耐火性のためにアスベストを利用した。シナジー社は、適切にアスベストを管理する最新の工程を有し、継続的にこれらのリスクに対処している。しかし、アスベストから生まれる病気、例えば石綿症は進むのに長い年月がかかる可能性がある。そのためシナジー社は、過去において同社の火力発電所の1つにおいてアスベストに接触した労働者及びその他請負人に対して債務を負う可能性がある。シナジー社の作業場の1つにおいてアスベストに晒されたことから発生する可能性がある診断が未確定の疾病に対してシナジー社は偶発債務を保有する。この債務の大きさは不確実で、何らかの正確性をもって計量することはできない。

#### ホライズン・パワー社

ホライズン・パワー社が所有する発電所及び住宅などの多くの不動産には、アスベストが含まれている。ホライズン・パワーは、継続的なアスベストハザードの特定とリスク評価のための確固たる管理及び監視プロセスを有しており、これらの物件所在地での修理、保守及び解体作業中の、安全な作業システムを実施する。ホライズン・パワーは、職場におけるアスベストの管理及び制御のための行動規範及び定期的なコンプライアンス調査の権限を含む関連規則を順守しており、全ての現場からアスベスト材料を除去する長期的な目標を持っている。

現在、ホライズン・パワーは、RiskCoverの対象とならないアスベストの曝露に起因する疾病について、現在又は過去の従業員及び請負業者からの請求はない。将来、何らかの請求が発生した場合、ホライズン・パワーは、労災補償及び公的賠償責任保険又はRiskCoverで適切にカバーされる可能性が高い。

## 児童性的虐待の被害者による民事訴訟に関する法定出訴期間の撤廃－2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）

過去の児童性的虐待の被害者による民事訴訟の法定出訴期間を撤廃するための「2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）」が2018年7月1日施行された。法定出訴期間の撤廃により、虐待が発生した組織（州設立の機関を含む。）は損害賠償請求の可能性にさらされる。この改革の実施は、州に対する定量化できない債務を意味する。

保険の対象ではない、この改正に基づく更なる請求権が生じる可能性があり、これは結果として生じる訴訟の解決に合わせて発生ベースで査定され、資金の積立てが行われる予定である。州政府はまた、「組織的児童性的虐待の被害者に対する全国救済制度及び民事訴訟」に基づく将来の請求のために、資金を保有する口座を設定した（詳細は、州財政年次報告書の別紙5に説明されている）。

## 国家救済スキーム

本スキームの当初の設計では、申請書に記載された機関が廃止されたが、政府機関が廃止された機関と共同で虐待の責任を負う場合、政府機関は最後の砦（FoLR）として活動し、廃止された機関の救済分を支払うことに同意することができる。連邦政府が委託した「2周年レビュー」からの提言の結果、拡大されたFoLRの取り決めに2021年12月に実施され、これにより廃止機関と責任を共有していない政府機関が廃止機関の救済金支払いを引き受けることに同意できる。

司法省が認識している引当金（2022年6月30日現在、4億7,300万ドル）は、西オーストラリア州政府が以下のものに対して補償金を支払う可能性がある拡大FoLRの引当金を除外している。

地域のスポーツ・グループ及びその他の地域組織

就業中に性的虐待を受けた18歳未満の労働者（これは中小企業やビジネスフランチャイズライセンスから発生する可能性がある）。

現時点では、拡大された規定による影響を確実に見積もるためのデータや情報が不十分であるため、偶発債務として開示している。

## 州全体の建造物被覆監査

2017年9月、鉱山、産業規制及び安全省は、可燃性の建造物被覆による危険性について全ての政府省庁及び機関に連絡し、それぞれの建物ポートフォリオについて監査を行うことを要求した。2022年6月までの最近の結果は、レビューされた範囲の建造物の結果であり、52の建造物について詳細なリスク査定の後合格であり、27の建造物は修繕措置が必要であるとされ、8つの建造物について修繕措置が完了としている。州政府は2022/23年予算において必要な修繕の発生費用に対処するために、資金を取り分けている。

## 水道公社

水道公社は、オーストラリア・エネルギー・マーケット・オペレーター（AEMO）が運営する西オーストラリア州卸売電力市場（WEM）の市場顧客である。水道公社のWEMへの参加及びその後の電力購入は、プルデンシャルサポートの要件を満たすことを条件としている。必要な信用支援のレベルは、実際の電力購入量に基づき、70日間に水道公社がAEMOに支払うと予想される最大額（純額）に相当する。

#### その他偶発債務

既に完了している、又は間もなく完了するインフラストラクチャー・プロジェクトに関連する工事又は業務に関して請求が発生する可能性がある。請求は通常、交渉期間があり、取り下げられる、その後（２当事者間で合意される金額で）和解される、又は訴訟による等の代替的な解決過程へ進む。費用が交渉され、請求が解決した場合、これらは財務書類に反映される。

その他偶発債務は、様々な法令に基づき一定の状況下で、随時発生する可能性がある。かかる将来の債務の可能性についての状況は変動し、法に基づく条項により義務の可能性が発生する場合、より詳細に数量化される可能性がある。

## (8) 【オーストラリア連邦の概況】

### 1 政治及び外交

#### (a) 国家組織及び政党

オーストラリア連邦は1901年1月1日に、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、英国議会で制定されたオーストラリア連邦憲法に基づいて「連邦」の州として統合されることによって、連邦国家として誕生した。これら諸州に加えて、オーストラリア首都特別地域(首都であるキャンベラを含む。)、オーストラリア北部特別地域、ノーフォーク島、ココス(キーリング)諸島及びクリスマス島などの特別地域(Territories)がある。ココス諸島及びクリスマス島は連邦政府により直接統治されている。

オーストラリアにおける連邦の立法権は、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権威を代表する者は連邦総督である。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出された上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら4名の上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

下院が先議権を有する予算法又は税法に関する場合を除き、上院は下院と同等の権限を有している。税法及び政府の経常サービスに関する予算法については、上院は修正権は有しないが、これを否決し又は修正要求を付して下院に差し戻すことができる。

憲法上、連邦議会は特定の事項、例えば国防、外交、外国及び州相互間の貿易・通商、外国会社、オーストラリア内に設立された商社又は金融会社、関税及び物品税、郵便・電信・電話といった郵政事業、通貨、銀行業務、保険、移民、年金及び社会サービスに関する法律を制定する権限が与えられている。これらの権限のうちいくつかは州議会の権限を排除して専権として連邦議会に与えられている。その他の権限は連邦議会と州議会によって並行的に行使されているが、連邦議会によって制定された法律は(その権限の範囲内で)、連邦法と州法との間に不一致がある場合はいつでも州法に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、憲法上一定の制限を受けるが州に帰属する。

連邦の行政権は憲法上形式的には総督に付与されている。連邦行政評議会が、オーストラリアの統治に関して総督に助言することを目的として設けられている。この評議会は首相及び他の国務大臣によって構成されている。各大臣は両院いずれかの議員であり、例外的な場合を除き、下院において過半数を占める政党又は連合政権に属する政党の党员である。連邦政府はこれら的大臣によって構成されており、実際上の行政権は首相と国務大臣により行使されている。

2022年5月21日に行われた直近の連邦選挙で、アンソニー・アルバニー率いるオーストラリア労働党が政権を樹立した。労働党がオーストラリアで連邦政府の過半数を達成したのは、2007年以来初めてである。

2022年11月23日現在、連邦議会の現在の議席の構成は以下のとおりである。

| 上 院                |    | 下 院            |     |
|--------------------|----|----------------|-----|
| オーストラリア労働党（政権）     | 26 | オーストラリア・グリーンズ党 | 4   |
| 連合（野党）             | 32 | オーストラリア労働党     | 77  |
| オーストラリア・グリーンズ党     | 12 | センター・アライアンス    | 1   |
| ジャッキー・ランビー・ネットワーク  | 2  | 無所属            | 10  |
| ポーリン・ハンソンのワン・ネーション | 2  | カッター・オーストラリア党  | 1   |
| 統一オーストラリア党         | 1  | クイーンズランド自由国民党  | 21  |
| 無所属                | 1  | オーストラリア自由党     | 27  |
|                    |    | 国民党            | 10  |
| 合 計                | 76 | 合 計            | 151 |

出典：オーストラリア議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は第一審裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

#### (b) 外交関係

オーストラリアの外交政策の基本は、自由で民主的な国家として繁栄し、オーストラリア並びに諸外国にとって平和で繁栄的な環境の形成を助けることにある。オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観並びに思考があれば協調は容易であるが、それが無いからといっても共通の利害関係さえあれば協調できないという訳ではない。

したがって、オーストラリアは、すべての諸外国、なかんずく、オーストラリアと目的を同じくする諸国と友好的、協調的な関係を樹立し、世界の緊張緩和を目指す国際的な動きを全面的に支援するのをいとわない。国際連合、英連邦、その他の国際機関への加盟もオーストラリアの外交政策の重要な柱となっている。上記諸機関並びに二国間関係においては、オーストラリアは近隣諸国との協調、世界の一般的緊張緩和及び国際平和並びに安全保障の促進を通じて安全保障の推進と発展を目指している。

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際機関を示す。

#### 主な金融機関

|                | 加盟年  |
|----------------|------|
| ・世界銀行グループ      |      |
| - 国際復興開発銀行     | 1947 |
| - 国際金融公社       | 1956 |
| - 国際開発協会       | 1960 |
| - 投資紛争解決国際センター | 1991 |
| - 多数国間投資保証機関   | 1999 |
| ・国際通貨基金（IMF）   | 1947 |
| ・アジア開発銀行       | 1966 |
| ・欧州復興開発銀行      | 1991 |
| ・アジアインフラ投資銀行   | 2015 |

#### 主な非金融機関

|                                         | 加盟年  |
|-----------------------------------------|------|
| ・国際連合                                   | 1945 |
| ・関税及び貿易に関する一般協定                         | 1948 |
| ・イギリス連邦                                 | 1931 |
| ・経済協力開発機構                               | 1961 |
| ・アジア太平洋経済協力（APEC）                       | 1989 |
| ・ASEAN地域フォーラム                           | 1994 |
| ・世界貿易機関                                 | 1995 |
| ・アジア太平洋フォーラム                            | 1996 |
| ・環インド洋連合                                | 1997 |
| ・G20                                    | 1999 |
| ・MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ<br>及びオーストラリア） | 2013 |

## 2 経済

### (a) 国の経済見通し<sup>(1)</sup>

オーストラリアの国内総生産（GDP）は、2021/22年に3.6%増加し、2兆2,000億ドルであった。これは、COVID-19のパンデミックにより2019/20年に記録されたGDPの0.1%の減少を最近の経済活動の回復が上回り、2018/19年以来1,197億ドル、5.9%の増加である。

各州の経済は2021/22年に拡大した。ヴィクトリア州は2021/22年に、同年中にさらにロックダウンを経験したにもかかわらず、5.6%増と州内総生産で最大の増加を記録した。ニューサウスウェールズ州はわずか1.8%の弱い成長であった。



全国的に、家計消費はパンデミックによる下降から回復を続けており、2020/21年の1.1%成長の後、2021/22年にかけて3.8%増加した。堅調な成長は、政府の財政政策支援によって強化された堅調な家計のバランスシート及び労働市場状況の改善を反映している。商品支出の堅調さがこれまでの回復を支えてきた一方で、将来を展望すると、連邦財務省は、サービス消費の回復により成長が下支えされると予想している。

住宅投資は、連邦、州及び準州政府から2020年半ばに発表された住宅政策の刺激策の流れに支えられ、2021/22年に2年連続の増加となった。しかし、2022/23年の住宅投資は、生産能力の制約と供給の混乱により縮小する見通しであり、これは建築コストの急上昇に反映されている。これまでの活動は、季節外れの大雨、洪水及びCOVID-19による欠勤によって影響を受けており、これが既存の圧力に拍車をかけている。金利の上昇と住宅価格の下落（特にオーストラリア東海岸）により、2023/24年の活動はさらに1%低下すると予想される。

西オーストラリア州の労働市場の動向は、COVID-19の開始以来、全国的に見られるものとほぼ一致している。オーストラリアの雇用は2021年3月にCOVID-19以前の水準に回復し、2022年10月に過去最高水準に達した。雇用は2021/22年に年平均で3.2%、2022年6月四半期に3.3%増加した。2022/23年の最初の4か月間も雇用は続いており、2022年10月に雇用は年平均で3.8%増加している。2022/23年の最初の4か月間の失業率は平均3.5%で、現在の記録が開始（1978年2月）以来最低の3.4%まで低下したことが示すように、国の労働市場は逼迫している。

労働市場の状況は、世界経済と国内経済の逆風が強まり、労働需要が減少することが予想されるため、予測期間中は緩やかになると見込まれる。雇用の伸びは、世界経済の低迷とインフレ率の上昇がオーストラリアの経済成長に影響を与えるため、2022/23年に1.75%、2023/24年に0.75%と緩やかになると予測される。失業率は2023年6月四半期の平均で3.75%、2024年6月四半期には4.5%に上昇するがパンデミック前の5%前後を下回ると予測される。賃金上昇率（賃金価格指数により測定）は、2022/23年及び2023/24年に年率3.25%と予測され、労働市場の逼迫が賃金の上昇に反映される。

総合消費者物価上昇率は、2021/22年に年率で6.1%上昇した。2022/23年の連邦10月予算では、2022/23年にインフレ率が5.75%上昇し、その後、2023/24年には3.5%に低下すると予測されている。

公共消費の伸びは、医療サービスの拡充や西オーストラリア州の家庭に対する電気料金の軽減など、パンデミックをめぐる政府の支援策により、ここ数年堅調に推移してきた。しかし、これらの施策の影響が解消されるにつれて、2022/23年に2.5%、2023/24年に1.25%へと成長は緩やかになると予想される。公共投資は、州内の多くの道路、鉄道、公益事業プロジェクトの建設工事を反映して、2021/22年に力強く回復した。これらの分野への継続的な公共投資は、2022/23年に16.5%、2023/24年に7.5%の成長をもたらすと予測される。

---

脚注：(1) この見通しは2022/23年連邦10月予算及び2021/22年最終予算結果から抜粋したものである。

## (b) 産業構造及び主要産業の最近の状況

次の表は、2021/22年に終了した5年間の国内総生産を産業構成要素別に示したものである。

## 産業別粗付加価値国内総生産 — 6月30日終了年度(時価)

(単位：百万ドル)

|                | 2018年     | 2019年     | 2020年     | 2021年     | 2022年     |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 農業、林業、漁業       | 45,294    | 41,194    | 39,829    | 47,987    | 73,259    |
| 鉱業             | 150,302   | 191,887   | 203,014   | 224,353   | 314,959   |
| 製造業            | 106,470   | 109,109   | 111,382   | 115,439   | 125,183   |
| 電気、ガス、水道及び廃棄物  | 46,462    | 47,823    | 46,797    | 45,924    | 45,364    |
| 建設業            | 141,651   | 144,000   | 141,717   | 145,280   | 158,165   |
| 卸売業            | 69,643    | 71,079    | 74,339    | 81,838    | 82,261    |
| 小売業            | 76,844    | 79,294    | 82,192    | 90,560    | 89,290    |
| 宿泊及び飲食業        | 42,454    | 44,220    | 38,949    | 41,013    | 39,942    |
| 運輸、郵便及び倉庫業     | 85,469    | 89,308    | 88,675    | 85,602    | 89,767    |
| 情報メディア及び電気通信業  | 44,693    | 43,168    | 43,598    | 44,616    | 48,589    |
| 金融及び保険業        | 145,151   | 149,909   | 151,309   | 156,925   | 164,184   |
| 賃貸及び不動産業       | 54,136    | 55,666    | 55,056    | 57,803    | 60,461    |
| 専門家、科学技術サービス   | 125,873   | 133,307   | 141,108   | 149,430   | 167,557   |
| 管理及び支援サービス     | 62,199    | 67,475    | 67,922    | 66,592    | 72,900    |
| 行政及び安全         | 95,768    | 101,860   | 107,015   | 111,762   | 117,768   |
| 教育及び訓練         | 87,235    | 92,197    | 96,388    | 100,188   | 105,831   |
| 保健及び社会扶助       | 128,558   | 139,684   | 145,260   | 156,973   | 174,857   |
| 芸術及び娯楽サービス     | 14,985    | 15,774    | 15,190    | 14,966    | 14,995    |
| その他サービス        | 32,474    | 34,395    | 32,609    | 32,811    | 32,651    |
| 住宅所有           | 162,667   | 168,950   | 173,293   | 174,740   | 180,440   |
| 全産業合計          | 1,718,328 | 1,820,299 | 1,855,642 | 1,944,802 | 2,158,422 |
| 全産業税金マイナス補助金合計 | 124,307   | 126,314   | 123,829   | 135,617   | 150,101   |
| 全産業統計誤差合計      | 0         | 0         | 0         | 0         | 528       |
| 合計             | 1,842,635 | 1,946,613 | 1,979,471 | 2,080,419 | 2,309,051 |

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、表10

### (c) 通貨・金融制度

#### 通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦政府に与えている。オーストラリア通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。オーストラリアの銀行券はオーストラリア準備銀行(「準備銀行」)によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で印刷及び発行され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配付される。

#### 銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行(準備銀行)、商業銀行、貯蓄銀行及び特殊銀行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の義務、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち紙幣の管理及び発行、通貨及び流動性の管理政策、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融並びに国庫代理業務及び為替管理の運営等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行のすべての負債の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

#### その他の金融機関及び資本市場

銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者及び短期資金市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。1980年以来、キャッシュ・マネジメント・トラストが民間部門における投資先として重要性を増してきている。これらの機関は共に広範囲な金融サービスを行い、金融制度の発展並びにオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

## 3 貿易及び国際収支

### (a) 概況

オーストラリアの経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。2021/22年までの5会計年度におけるオーストラリアの貿易・サービス収支は次の表に示すとおりである。

貿易・サービス収支(時価)

(単位:百万ドル)

|     | 2017/18年 | 2018/19年 | 2019/20年 | 2020/21年 | 2021/22年 |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 輸出  | 403,047  | 470,398  | 475,088  | 459,239  | 595,375  |
| 輸入  | -396,464 | -421,851 | -397,276 | -369,194 | -459,433 |
| 純輸出 | 6,583    | 48,547   | 77,812   | 90,045   | 135,942  |

出典: オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

## (b) 商品及び地域別輸出入

2021/22年までの5年間のオーストラリアの産業別輸出入の構成は次のとおりである。

## 主要商品別輸出 — 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

|                  | 2018年   | 2019年   | 2020年   | 2021年   | 2022年   |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 輸出(FOB価格)        |         |         |         |         |         |
| 農業及び水産養殖         | 15,553  | 14,032  | 13,206  | 17,606  | 27,979  |
| 農業に対するサービス       | 2,221   | 2,587   | 971     | 648     | 2,397   |
| 森林及び材木           | 651     | 666     | 607     | 404     | 168     |
| 商業漁業             | 457     | 421     | 520     | 535     | 680     |
| 石炭鉱業             | 60,380  | 69,595  | 54,620  | 39,195  | 113,952 |
| 原油及びガス採掘         | 38,211  | 59,272  | 57,718  | 38,848  | 85,615  |
| 金属鉱業             | 73,107  | 90,159  | 117,263 | 167,588 | 149,745 |
| その他鉱業            | 2,093   | 2,070   | 1,682   | 1,178   | 5,072   |
| 食品、飲料及びタバコ製造     | 29,220  | 31,372  | 33,183  | 28,433  | 33,688  |
| 繊維、衣料、履物及び皮革製造   | 2,143   | 2,068   | 1,757   | 1,692   | 2,151   |
| 木製品及び紙製品         | 2,907   | 3,234   | 2,660   | 2,262   | 2,780   |
| 印刷、出版及び記録メディア    | 315     | 305     | 284     | 226     | 247     |
| 石油、石炭、化学及び関連製品製造 | 12,626  | 14,885  | 14,960  | 12,858  | 15,667  |
| 非金属鉱産物製品製造       | 230     | 242     | 232     | 252     | 319     |
| 金属製品製造           | 42,380  | 47,254  | 47,610  | 49,003  | 51,641  |
| 機械及び機器製造         | 14,378  | 15,671  | 15,967  | 14,607  | 16,262  |
| その他製造業           | 2,080   | 2,364   | 2,662   | 3,940   | 4,104   |
| その他(上記以外)        | 15,523  | 16,422  | 16,264  | 16,953  | 21,201  |
| 輸出合計             | 314,479 | 372,621 | 382,179 | 396,230 | 533,673 |

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

## 主要商品別輸入 — 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

|                  | 2018年   | 2019年   | 2020年   | 2021年   | 2022年   |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 輸入(税関価格)         |         |         |         |         |         |
| 農業及び水産養殖         | 1,717   | 1,856   | 2,061   | 2,031   | 2,034   |
| 農業に対するサービス       | 10      | 11      | 13      | 14      | 21      |
| 森林及び材木           | 152     | 153     | 120     | 154     | 125     |
| 商業漁業             | 175     | 178     | 175     | 163     | 169     |
| 石炭鉱業             | 71      | 60      | 73      | 47      | 70      |
| 原油及びガス採掘         | 12,028  | 13,776  | 9,698   | 6,608   | 8,728   |
| 金属鉱業             | 1,227   | 816     | 803     | 733     | 1,275   |
| その他鉱業            | 247     | 251     | 241     | 290     | 503     |
| 食品、飲料及びタバコ製造     | 17,635  | 19,604  | 20,854  | 19,914  | 20,836  |
| 繊維、衣料、履物及び皮革製造   | 16,615  | 18,647  | 18,684  | 20,699  | 21,406  |
| 木製品及び紙製品         | 5,557   | 5,885   | 5,802   | 5,581   | 7,002   |
| 印刷、出版及び記録メディア    | 1,595   | 1,530   | 1,427   | 1,668   | 1,611   |
| 石油、石炭、化学及び関連製品製造 | 59,212  | 65,419  | 65,338  | 60,930  | 99,011  |
| 非金属鉱産物製品製造       | 3,369   | 3,498   | 3,444   | 3,504   | 3,957   |
| 金属製品製造           | 23,045  | 22,755  | 25,733  | 26,620  | 30,187  |
| 輸送機器製造           | 52,130  | 44,819  | 39,009  | 48,840  | 50,863  |
| 機械及び機器製造         | 84,319  | 91,308  | 90,811  | 95,632  | 106,350 |
| その他製造業           | 9,809   | 10,652  | 10,482  | 12,691  | 13,493  |
| その他(上記以外)        | 12,248  | 5,412   | 3,929   | 2,665   | 5,911   |
| 輸入合計             | 301,161 | 306,637 | 298,691 | 308,788 | 373,556 |

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

(注) オーストラリア統計局は、輸出を「本船渡し」(f.o.b.)ベース(商品が物理的にオーストラリアを離れるときの価格、すなわち主なオーストラリアの輸出港におけるf.o.b.)で、輸入を「税関価格」で測定する。

地域別貿易（輸出）の割合（％）－ 6月30日終了年度<sup>(1)</sup>

| 輸出       | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中国       | 33.6  | 36.0  | 39.3  | 41.9  | 31.7  |
| 日本       | 15.3  | 15.6  | 13.8  | 11.0  | 16.7  |
| 韓国       | 6.6   | 6.7   | 6.6   | 6.8   | 8.7   |
| インド      | 5.1   | 4.3   | 2.8   | 3.3   | 5.3   |
| 台湾       | 2.9   | 3.3   | 3.1   | 2.8   | 4.4   |
| アメリカ合衆国  | 3.7   | 3.8   | 4.6   | 4.2   | 3.4   |
| 香港       | 3.6   | 2.1   | 1.8   | 1.6   | 1.4   |
| ニュージーランド | 2.9   | 2.7   | 2.6   | 2.7   | 2.3   |
| シンガポール   | 2.5   | 2.8   | 3.2   | 3.3   | 3.2   |
| インドネシア   | 2.1   | 1.7   | 1.5   | 1.8   | 2.0   |
| その他      | 21.6  | 20.9  | 20.6  | 20.7  | 20.8  |
| 合計       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

地域別貿易（輸入）の割合（％）－ 6月30日終了年度<sup>(1)</sup>

| 輸入       | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中国       | 22.5  | 25.4  | 27.1  | 28.2  | 27.1  |
| アメリカ合衆国  | 9.9   | 10.7  | 12.2  | 11.1  | 10.0  |
| 日本       | 7.3   | 7.2   | 6.4   | 6.3   | 6.0   |
| 韓国       | 7.2   | 4.0   | 3.5   | 3.4   | 5.2   |
| タイ       | 5.0   | 4.8   | 4.9   | 4.8   | 4.2   |
| ドイツ      | 4.9   | 4.9   | 4.6   | 4.6   | 4.1   |
| マレーシア    | 3.8   | 4.1   | 3.4   | 3.8   | 3.9   |
| シンガポール   | 3.1   | 3.5   | 3.1   | 2.8   | 4.7   |
| ニュージーランド | 2.6   | 2.6   | 2.5   | 2.2   | 1.8   |
| 英国       | 2.4   | 2.4   | 2.3   | 2.4   | 1.9   |
| その他      | 31.4  | 30.6  | 30.2  | 30.4  | 31.0  |
| 合計       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14a及び表14b

注：(1) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(c) 日本との貿易

日本は、2021/22年にオーストラリアの輸出の16.7%を占める、オーストラリアにとり中国に続き2番目に重要な輸出市場である。日本への輸出額は2021/22年に892億ドルであり、これは前年の435億ドルから増加した。

日本は、2021/22年に6.0%のシェアを占めるオーストラリアの第3位の輸入元であった。2021/22年の日本からの輸入額は223億ドルであった。

## (d) 国際収支

次の表は2021/22年までの5年間のオーストラリアの国際収支を示している。

## 国際収支 — 6月30日終了年度(季節調整前)

(単位：百万ドル)

|                  | 2018年          | 2019年          | 2020年          | 2021年          | 2022年          |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>経常取引</b>      |                |                |                |                |                |
| 商品輸出             | 315,342        | 373,509        | 383,053        | 396,712        | 534,457        |
| 商品輸入             | -302,677       | -320,008       | -310,797       | -320,341       | -387,010       |
| 貿易収支             | 12,665         | 53,501         | 72,256         | 76,371         | 147,447        |
| サービス受取           | 87,705         | 96,889         | 92,035         | 62,527         | 60,918         |
| サービス支払           | -93,787        | -101,843       | -86,479        | -48,853        | -72,423        |
| サービス収支(純額)       | -6,082         | -4,954         | 5,556          | 13,674         | -11,505        |
| 貿易・サービス収支        | 6,583          | 48,547         | 77,812         | 90,045         | 135,942        |
| 所得・移転収支受取        | 69,637         | 78,550         | 75,445         | 70,809         | 88,087         |
| 所得・移転収支支払        | -128,087       | -144,311       | -121,177       | -96,903        | -174,323       |
| 所得・移転収支(純額)      | -58,450        | -65,761        | -45,733        | -26,094        | -86,236        |
| <b>経常収支</b>      | <b>-51,867</b> | <b>-17,214</b> | <b>32,079</b>  | <b>63,951</b>  | <b>49,707</b>  |
| <b>資本及び金融勘定</b>  |                |                |                |                |                |
| 資本移転             | -849           | -811           | -751           | -751           | -800           |
| 非金融資産移転          | 177            | 41             | -364           | -13            | 198            |
| <b>資本勘定</b>      | <b>-672</b>    | <b>-770</b>    | <b>-1,115</b>  | <b>-764</b>    | <b>-602</b>    |
| 直接投資             | 63,780         | 61,989         | 28,601         | 14,216         | -63,765        |
| ポートフォリオ投資        | 18,465         | -86,653        | -11,311        | -61,220        | 88,840         |
| その他投資            | -19,318        | 45,024         | -63,141        | 11,222         | -41,903        |
| 金融デリバティブ         | -15,151        | -9,693         | -8,156         | -14,311        | -11,420        |
| 準備資産             | 8,952          | 3,786          | 18,522         | -3,423         | -20,156        |
| <b>金融勘定</b>      | <b>56,728</b>  | <b>14,453</b>  | <b>-35,484</b> | <b>-53,516</b> | <b>-48,403</b> |
| 誤差脱漏             | -4,189         | 3,531          | 4,520          | -9,671         | -702           |
| <b>資本・金融勘定収支</b> | <b>56,056</b>  | <b>13,683</b>  | <b>-36,599</b> | <b>-54,280</b> | <b>-49,005</b> |

(注) 上記の表は、前述の表とは異なる情報源を利用しており、方法及び時期が異なるため数値は一致しない。

出典：オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(e) 外貨準備

表示日現在におけるオーストラリアの公的外貨準備は、次のとおりである。

公的外貨準備 — 6月30日現在

(単位：百万ドル)

|            | 2018年         | 2019年         | 2020年         | 2021年         | 2022年         |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 外貨         | 64,370        | 64,527        | 46,644        | 49,617        | 50,003        |
| 金          | 3,739         | 4,440         | 4,612         | 5,568         | 6,262         |
| その他        | 7,682         | 8,503         | 10,251        | 9,949         | 23,676        |
| 合計         | 75,790        | 77,470        | 61,508        | 65,134        | 79,942        |
| 合計（米ドル相当額） | <b>56,016</b> | <b>54,330</b> | <b>42,213</b> | <b>48,968</b> | <b>55,072</b> |

出典：オーストラリア準備銀行、統計リリース「公的準備資産」

(f) オーストラリア・ドルの為替レート

1983年12月の変動相場制移行後、オーストラリア・ドルは個々の通貨に対してかなり不安定な動きを見せたが、加重貿易指数においてはより安定的な水準の付近で取引された。1984年1月から2022年10月までの加重貿易指数は、月間最低値は2001年9月に記録された47.0、月間最高値は1984年2月に記録された84.2で、平均61.6であった。

1983年末の変動制への移行後、豪ドルは米ドルに対して大きな幅で取引されたが、月間最高値は2011年7月の1.10米ドル、最低値は2001年3月の0.50米ドルであった。過去5年間では、変動相場制移行後の平均である約0.76米ドルより低い0.72米ドル前後で取引されている。